

(1)事業の概要等

事業番号	B0103
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	すぐメール架電・ファックスシステム運用事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	平成元年度	～	令和6年度以降		担当課			防災危機管理課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	1	展開 方向	3	担当係			防災危機管理係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	13	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	—					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	災害情報が入手できない世帯を解消する										
	対象 (何・誰を対象に)	携帯電話やパソコンなどインターネット環境の整っていない世帯										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>災害発生時の市民への情報発信手段は、メール配信、サイレン吹鳴、広報車での巡回等を行っているが、メールを受け取る手段がなく、サイレン吹鳴の届かない市民には情報伝達が遅れることで、避難が遅れ被災することが懸念される。</p> <p>市民への災害情報伝達手段である防災情報メール配信サービスに加え、メール以外の手段として登録した世帯へ自動で電話及びファックスを送信するシステムを導入することで、全ての市民に早急に災害情報を発信し、災害情報が入手できない世帯を解消することを目的とする。</p> <p>通信運搬費 414千円(実績) システム通信料 18千円 システム保守費用 396千円</p> <p>3年度 架電ファックス発信回数 8回 電話702件、ファックス457件</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	—	396
			国・県支出金	千円	—	0	0	0	
			その他	千円	—	0	0	0	
			計(A)	千円	0	396	396	414	
			対前年比	%	—	—	0	4	
			予算額	千円	—	495	495	495	495
人件費			正規職員	人	—	0.15	0.15	0.15	
			正規職員(平均賃金)	千円	—	1,123	1,123	1,123	
			その他職員	人	—	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円	—				
			計(B)	千円	—	1,123	1,123	1,123	
事業費合計(C=A+B)			千円	—	1,519	1,519	1,537		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		1		展開方向		3	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	架電ファックス登録者数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	98	103	285	
	活動指標	登録の周知啓発	回	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	16	16	16	
単事業あたり	受益者数(a)		人	—	98	103	285		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	15,498	14,746	5,392		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの	
	事業の達成状況と課題	<p>平成31年4月19日から令和元年5月31日契約でシステム導入済み。11月末に回覧板、広報、土砂災害警戒区域の世帯には戸別訪問による周知を行い登録者を募り、12月から運用開始。 令和3年度は従来の市民向け防災情報メールの登録者を本メールに移行したことにより登録者数が増加した。 今後も引き続き地区防災訓練などにおいて周知啓発を行い登録促進を図る。</p>	
事業の評価	令和4年度以降も継続して登録者を募り、保守管理を継続する。		
今後の実施内容			
事務事業評価による額	千円	節	細節
			細々節

(1) 事業の概要等

事業番号	B0203-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市民相談事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降			担当課			市民安全課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	2	展開 方向	3	担当係			相談係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	7	目	1	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	行政相談:行政相談委員法					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	○市民総合相談案内(相談ほっとナビ)を設置し、相談先がわからない市民等が円滑に用件を済ませられるよう窓口案内する。 ○相談として話を聴きアドバイスをすることで、悩みや問題の解決、不安の軽減をはかる。 ○愛知県弁護士会に委託し、無料法律相談を実施することで、暮らしの中の市民等が抱える法律に関する問題を適正に解決、緩和できる手段に役立てる。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内在住の市民及び在勤者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	市民総合:相談窓口を案内し、専門の相談員による適切な相談につなげる。 相談案内 月～金曜日 8時30分～17時15分 市民相談:身の上相談など一般的な相談を相談室で受付し助言をする。 月～金曜日 9時～16時30分 行政相談:国民の行政に関する苦情の解決の促進に資するため国などの行政に関する要望、意見などを相談室で受付する。 毎月第1・第3木曜日 9時～12時 法律相談:予約制で法律相談を開催し、弁護士が相談を受け助言をする。 <市役所> 毎週水・金曜日 13時30分～16時30分 奇数月の第2月曜日 10時～12時 <市民センター> 味岡 第1水曜日 13時30分～16時30分 東部 第2水曜日 13時30分～16時30分 北里 偶数月の第3水曜日 13時30分～16時30分 ※令和3年度相談件数 市民総合相談案内2,064件、市民相談228件、法律相談515件、行政相談17件 当初予算金額4,382千円<一般財源4,382千円>										
受益者負担	無											

(2) 事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	14,109	14,322	4,547	4,382
			国・県支出金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
		計(A)	千円	14,109	14,322	4,547	4,382	
		対前年比	%	—	1	△ 68	△ 3	
	予算額	千円	15,080	15,267	4,602	4,437	4,569	
人件費	正規職員		人	0.65	0.65	0.65	0.65	
	正規職員(平均賃金)		千円	4,866	4,866	4,866	4,866	
	その他職員		人	3	1	1	1	
	その他職員(時給×時間)		千円	8,421	3,046	3,046	3,046	
	計(B)		千円	13,287	7,912	7,912	7,912	
事業費合計(C=A+B)			千円	27,396	22,234	12,459	12,294	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		2		展開方向		3	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	相談充足率	%	目標	-	-	-	-	-
				実績	80	70	76	66	
	活動指標	相談件数(法律相談)	件	目標	810	792	804	780	804
				実績	648	557	608	515	
相談啓発		回	目標	12	12	12	12	12	
			実績	12	12	12	12		
単事業あたり	受益者数(a)		人	13,543	2,691	2,760	3,024		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	2,022	8,262	4,514	4,065		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>市民が、安全安心な暮らしを送るためには、コロナ禍においても悩みや問題解決につながるであろう相談業務は、一部、電話相談で補うこととした行政相談を除き、感染対策に配慮のうえ対面相談を行った。結果コロナ禍で出控えによる相談数の減は生じたものの、66%の充足率で実施することができた。</p> <p>長引くコロナ禍の影響により、経済、健康など様々な生活上の問題が生じており、その対策となる制度も増えてきている。今後もその解決、状況緩和のため、適切な部署への案内をおこなえるよう、情報収集等に努める必要がある。</p>			
	今後の実施内容	<p>○市民相談事業は、法律相談をはじめとする各種相談があり、超高齢社会、コロナ禍の社会情勢などを反映し、内容も複雑化してきている。情報収集に努めつつ、適切な案内と助言を行っていく。</p> <p>○法律相談についてはキャンセル時の連絡の徹底、予約方法の見直しを行い、成果指標である充足率の目標値の向上を目指したが、コロナ禍において数値は減じた。ただし事業としては必要不可欠であると考え、維持と判断した。</p>			
	事務事業評価による額	千円	節	<table border="1"> <tr> <td>細節</td> <td>細々節</td> </tr> </table>	細節
細節	細々節				

(1)事業の概要等

事業番号	B0203-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	消費生活対策事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			市民安全課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	2	展開 方向	3	担当係			相談係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	7	目	1	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	消費者安全法					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、 どのような成果 を期待するか)	<p>○悪質商法やクーリングオフ等の消費生活上の問題に関する相談を消費生活相談員が受付し、適切な助言・あつせんを行い消費者の不利益を防止する。</p> <p>○市民が賢い消費者になるよう消費生活の向上や消費者被害を未然に防止するための消費生活特別講座や生活展、生活展講演会を開催し教育・啓発を行う。</p>										
	対象 (何・誰を対象 に)	市内在住の市民及び在勤者										
	内容・手段 (目的達成のため にどのような 事業を実施した か)	<p>消費生活相談として、消費生活に関する相談を消費生活相談員が受付し事業者と消費者間の情報や交渉力等の格差を是正するために助言・あつせんを行う。</p> <p>消費生活センター：月～金曜日 10時～12時、13時～16時30分 消費者被害・多重：第3・5水曜日 13時～16時 債務法律相談</p> <p>消費者教育として、消費者団体と連携して市民が賢い消費者となるよう、小牧市みんなの生活展、みんなの生活展講演会及び消費生活特別講座の企画・開催などを通して消費者教育や啓発活動を行う。</p> <p>※令和3年度相談件数 消費生活相談868件 消費者被害・多重債務法律相談 85件</p> <p>当初予算金額3,923千円(一般財源3,762千円、県支出金131千円、諸収入30千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	5,694	8,693
	一般財源	千円	5,694	8,693	964	1,541	
	国・県支出金	千円	6,268	3,217	2	37	
	その他	千円	0	0	0	0	
	計(A)	千円	11,962	11,910	966	1,578	
	対前年比	%	—	0	△ 91	63	
	予算額	千円	12,961	13,157	4,057	3,923	4,222
人件費	正規職員	人	1.15	1.15	1.15	1.15	
	正規職員(平均賃金)	千円	8,609	8,609	8,609	8,609	
	その他職員	人	4	4	4	4	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	7,658	7,658	
	計(B)	千円	8,609	8,609	16,267	16,267	
事業費合計(C=A+B)		千円	20,571	20,519	17,233	17,845	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	2	展開方向		3
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	消費生活相談助言率	%	↗	84.4	82.9	81.0	80.0
2							
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	出前講座実施件数	件	目標		14	14	14	14	14
実績					6	7	2	0		
活動指標		相談件数	件	目標		-	-	-	-	-
				実績		923	893	852	868	
単 事 業 あ た り	受益者数(a)	人	目標		-	-	-	-	-	
			実績		-	-	-	-	-	
費 あ た り	受益者あたり事業費 (=C/a)	円	目標		-	-	-	-	-	
			実績		-	-	-	-	-	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>成果指標について、令和3年度の出前講座はコロナ禍ですべて実施を見合わせた。</p> <p>消費生活相談では消費生活センターで特殊詐欺やクーリングオフ等の悪質商法の相談を受け、助言及びあっせんを行っており相談の件数は微増した。</p> <p>消費者教育の一環として行う生活展等のイベントは、コロナ禍において2年度は中止としていたが、3年度は従来を縮小して実施した。</p> <p>4年度から成年年齢の引下げが行われたため、消費者被害を未然に防ぐため更に啓発を強化していく必要がある。</p>					
今後の実施内容		<p>コロナ禍での規制緩和を受け、成果指標である出前講座の実施も徐々に起こっている。目標値を達成するため、感染状況を見つつの出前講座のPRを行っていく。</p> <p>消費生活対策事業は消費者問題について安心して相談を受けられる体制を維持するために必要不可欠なものであり、今後も引き続き継続していく予定である。</p> <p>また成年年齢引き下げによる契約トラブルに関しては、市内の協力校に出向き、講義・啓発を行う。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B0301
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	多文化共生推進事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	平成14年度	～	令和6年度以降		担当課			多文化共生推進室			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	3	展開方向	1	担当係			多文化共生係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	7	目	3	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市多文化共生推進プラン					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	国籍などにかかわらず、基本的人権を尊重しながらお互いに理解し、交流を深め、支え合い協力することで、日本人市民と外国人市民が活躍する多文化共生のまちを目指す。										
	対象 (何・誰を対象に)	外国人市民と日本人市民を対象										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生ワークショップ・セミナーの開催 多文化共生推進プランに基づくワークショップや、庁内の関係各課を対象にした研修会を実施し、多文化共生の推進に向けて情報を共有し、横断的に取り組みを進めた。(講師等謝礼:R3年度50千円・R4年度70千円) ・行政文書等の翻訳 行政文書等の多言語化に対応するため、各課からの依頼を受け、翻訳を行った。(筆耕翻訳料:R3年度440千円・R4年度440千円) ・外国語版生活情報誌「こまき」の作成・配布 外国人市民の生活に必要な情報を発信するため、5カ国語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、ベトナム語)及び「やさしいにほんご」の6種類の生活情報誌を月1回発行した。(委託料:R3年度12,222千円・R4年度12,600千円) ・自動翻訳機等の活用 自動翻訳機やタブレット遠隔通訳サービスを利用して通訳が対応しない言語に対応した。(消耗品費:R4年度55千円、通信運搬費:R4年度52千円、使用料及び賃借料:R3年度48千円・R4年度385千円) ・災害時外国人支援ボランティアの育成 防災意識の向上を図り、災害発生時に外国人とコミュニケーションが取れる人材を育成した。(委託料:R3年度200千円・R4年度200千円) ・外国人集住都市会議への参画 市町村が抱える外国人市民にかかわる諸問題を検討し、国の関係機関へ提言を実施するなどの活動を行った。(旅費:R4年度450千円、負担金:R3年度160千円・R4年度160千円) ・あいち医療通訳システムへの参画 医療通訳者の派遣や電話による医療通訳等を行った。(負担金:R3年度99千円・R4年度97千円) ・その他(R3年度500千円・R4年度191千円) 										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	11,323
			国・県支出金	千円	0	17	13	12
			その他	千円	0	0	1,260	560
			計(A)	千円	11,323	14,245	15,837	13,718
			対前年比	%	—	25	11	△ 13
			予算額	千円	11,960	20,992	17,093	15,770
			正規職員	人	1.18	1.07	1.90	1.90
			正規職員(平均賃金)	千円	8,833	7,985	14,223	14,223
			その他職員	人	0.00	1.87	2.80	2.80
			その他職員(時給×時間)	千円	0	4,922	7,537	7,567
			計(B)	千円	8,833	12,907	21,760	21,790
			事業費合計(C=A+B)	千円	20,156	27,152	37,597	35,508

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	3	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	外国人相談件数	件	↗	11,129	11,351	13,631	12,203
2	外国人市民向けHPの年間アクセス数	件	↗	2,614	3,993	9,892	13,099
3							

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
成果指標	多文化共生推進プランの達成率	%	目標	100	-	100	100	100
			実績	57.0	-	59.5	61.5	
	翻訳件数	件	目標	-	-	-	-	-
			実績	47	41	49	47	
活動指標	外国語版生活情報誌発行部数	部	目標	3,900	3,900	4,000	3,850	3,850
			実績	3,900	3,900	4,000	3,850	
	多文化共生に関する研修の開催回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	4	4	4	4	
単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-	

(4)事業の評価

事業の方向性	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの		
事業の評価	事業の達成状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人相談件数が、令和2年度以降コロナ対応により急増した。このため、多い日は相談員2名で対応しきれず、他の職員も応援対応(R2年度実績633件、R3年度実績615件)した。これ以上の件数の増加は現体制では対応できない。 市内在住外国人が多国籍化し、マイナーな言語を含め多くの言語への対応が必要となりつつある中、令和2年度より、外国語版生活情報誌にベトナム語版を追加し、生活情報の提供については、他の言語と合わせ、在住外国人の約88%をカバーしている。一方、外国人相談や庁内の手続きについては、通訳を配置して対応している言語(ポルトガル語・スペイン語・英語)により、在住外国人の約65%しかカバーできておらず、それ以外の言語は令和元年度に導入した自動翻訳機を利用して対応しているが、複雑な相談等への対応には対応しきれない場面もあった。 		
	今後の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の増加や、通訳が対応している言語以外の言語による複雑な相談に対応するため、令和4年度よりタブレット遠隔通訳サービスを導入し、利用状況や問題点を洗い出すとともに、保育園等の庁舎外での活用を進める。さらに、令和5年度より、ベトナム語の通訳を新たに雇用する。 多文化共生推進プランに基づくワークショップや、庁内の関係各課を対象にした研修会を実施し、引き続き多文化共生の推進に向けて情報を共有し横断的に取り組みを進める。 令和5年度に外国人集住都市会議の座長都市となり、大規模な会議を開催する必要がある。当該年度は、会議の開催に向け、資料や冊子の作成をはじめ、国や各都市・領事館等各方面との調整を行う。 インフルエンサーの発掘を進め、外国人コミュニティと情報交換できる環境を整備する。 外国人が多く就労している事務所の実態把握(外国人の就労計画や考え方など)を進める。 		
	事務事業評価による額	千円	節	細節

(1)事業の概要等

事業番号	B0401
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	少年・婦人消防クラブ活動事業					担当部			消防本部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			予防課			
	小牧市まちづくり推進計画 (R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	4	展開 方向	1	担当係			予防係		
	予算区分	一般会計	款	9	項	1	目	1	大	5	中	2
	根拠法令 ・個別計画	愛知県少年消防クラブ運営指導協議会 規約、小牧市婦人消防クラブ連絡協議 会規約					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どの ような成果を期待 するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●市内小・中学校の少年消防クラブ員に対して、消防についての関心と知識を深めさせるとともに、クラブ員相互の親睦を図る。 ●少年消防クラブ員に対して、消防業務及び火災予防の重要性について教育を行い、少年消防クラブ員の健全な育成発展に寄与し、将来の当市の防火・防災を担う人材育成を図る。 ●各地区の婦人消防クラブ員相互の融和、消防・防災に対する知識の普及及び婦人消防クラブ員の育成指導を行い、当市の防火・防災を担う人材育成を図る。 										
	対象 (何・誰を対象に)	小牧市少年消防クラブ員 小牧市婦人消防クラブ員										
	内容・手段 (目的達成のため にどのような事業を 実施したか)	<p>当初予算金額 1,146千円(一般財源 1,146千円)</p> <p>少年消防クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●秋季火災予防運動中に実施する防火広報を、少年消防クラブ員の協力により実施した。実施日 11月6日、参加者4名 ●防火意識の向上及び少年消防クラブの活動等を紹介するため、小牧市少年消防クラブ会報を各小学校に送付した。 ●防火意識の向上を目的とした動画を作成し、夏休み前に各小学校にチラシを送付した。 <p>婦人消防クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各婦人消防クラブに補助金(上限1万円)を交付する。 ●消火器、ロープ訓練、煙道体験を実施し消防防災に関する知識・技能を身につけるため、愛知県消防学校女性消防クラブ指導者科に入校した。 <p>実施日 9月24日 参加者4名</p> <ul style="list-style-type: none"> ●秋季・春季の火災予防運動中に実施する防火広報を、婦人消防クラブ員の協力により実施した。11月6日 参加者4名、2月26日 参加者3名 ●婦人消防クラブ員に対し、AEDの取扱い等が学べる普通救命講習会を実施した。実施日11月25日から11月28日の4日間 参加者43名 ●婦人消防クラブ員に対し、研修会を実施して防火・防災に対する意識の向上を図った。実施日 2月22日 参加者23名 										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	527
			国・県支出金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			計(A)	千円	527	497	200	285
			対前年比	%	—	△ 5	△ 59	42
			予算額	千円	1,147	1,164	1,124	1,146
			正規職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3
			正規職員(平均賃金)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246
			その他職員	人	0	0	0	0
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0
			計(B)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246
			事業費合計(C=A+B)	千円	2,773	2,743	2,446	2,531

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		4		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
成果指標	少年消防クラブ員の愛知県消防学校1日入校者数	人	目標	32	32	32	32	25	
			実績	32	32	0	0		
	婦人消防クラブ員の愛知県消防学校女性消防クラブ指導者科入校者数	人	目標	2	9	9	9	9	
			実績	2	7	0	4		
活動指標	夏休み消防教室開催数	回	目標	4	4	4	4	4	
			実績	4	4	0	0		
	婦人消防クラブ員に対する普通救命講習実施回数	回	目標	4	4	4	4	4	
			実績	4	4	4	4		
単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-		

(4)事業の評価

事業の方向性	縮小	対象や手段の絞り込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの							
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>事業費(直接経費)は、平成30年度から令和2年度にかけて減となっている。この要因は、主に新型コロナウイルス感染症に伴う愛知県の事業の中止、イベント等の縮小によるものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●少年消防クラブ員の愛知県消防学校1日入校者数の成果指標の実績値は、令和元年度までは目標値を達成しているが、令和2、3年度ともに消防学校の受け入れが不可となり、実績はなしとなる。また、愛知県の受け入れが令和4年度は減となったため、目標値も減となる。 ●婦人消防クラブ員の愛知県消防学校女性消防クラブ指導者科入校者数の成果指標の実績値は、新型コロナウイルス感染症の関係で減少しているが、令和4年度は、9名の目標値を達成できるよう事業を実施していく。 ●夏休み消防教室開催数の活動指標の実績値は、平成30、31年度は目標値を達成している。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の関係で開催が中止となり実績値がなしとなる。現状、少年消防クラブ員全員が参加できないため、少年消防クラブ員全体への周知が課題となる。 ●婦人消防クラブ員に対する普通救命講習実施回数の活動指標の実績値は、目標値を達成している。今後とも目標値を達成できるよう事業を実施していく。 ●補助金額の減少の要因は、婦人消防クラブ数の減少とクラブ員の減少によるものと考えられる。このため、婦人消防クラブ未設置行政区に対して婦人消防クラブの設置を啓発していくとともに、各地区の自主防災会との連携を検討課題とする。 							
	今後の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●少年消防クラブ員及び婦人消防クラブ員は、当市の防火・防災を担う上で大変重要な人材である。 ●婦人消防クラブ員の高齢化等の理由により、婦人消防クラブ数の減少が続いている。しかし、地域の防災力向上のためにも必要な組織であることから、今後も事業を継続しつつ、婦人消防クラブの未設置地区に対し、婦人消防クラブの設置を啓発していく。 ●婦人消防クラブの補助金について、全クラブ数が補助金を申請することを想定し予算計上を行っているが、補助金交付対象であるクラブ員5名以上の地区のみが補助金を申請することを想定し予算計上することを検討する。 ●夏休み消防教室開催を新型コロナウイルス感染症の関係で見合わせていたが、クラブ員全員へ火災予防啓発を図り、動画を作成しYouTubeにアップし、動画を視聴することで夏休み消防教室の開催を廃止し、事業内容の見直しを図る。 							
	事務事業評価による額	<table border="1"> <tr> <td>11</td> <td>千円</td> <td>節</td> <td>10</td> <td>細節</td> <td>1</td> <td>細々節</td> <td>1</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●夏休み消防教室で配布するテキスト代の削減 	11	千円	節	10	細節	1	細々節
11	千円	節	10	細節	1	細々節	1		

(1)事業の概要等

事業番号	B0402
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	救急隊用多言語音声翻訳アプリ運用事業					担当部			消防本部		
	事業期間	平成2年度	～	令和6年度以降		担当課			消防署			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	4	展開 方向	2	担当係			救急係		
	予算区分	一般会計	款	9	項	1	目	1	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			施設整備系事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	・救急現場で日本語が分からない(話せない)外国人傷病者に対して、救急隊用多言語音声翻訳アプリを使用することで、円滑なコミュニケーションを図ることが期待でき、日本語を話すことができない傷病者の状態を救急隊が的確に把握することができる。 ・聴覚障害や言語障害がある傷病者にも、画面の文字を見せることにより筆談を省略することもでき、情報伝達手段としての効果が期待できる。										
	対象 (何・誰を対象に)	・日本語が分からない(話せない)外国人傷病者 ・聴覚障害や言語障害がある傷病者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	●令和2年10月に、常時運用している5台の救急車にタブレット型端末を配備し、国立研究開発法人情報通信研究機構と総務省消防庁が共同開発した救急隊用多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」をダウンロードし、同年11月から日本語が分からない(話せない)外国人傷病者や、聴覚障害や言語障害がある傷病者に対し救急現場で使用を開始した。 ●直接経費(令和2年度) 備品購入費 297千円 登録料 15千円 タブレット型端末利用料金 83千円 ●直接経費(令和3年度) タブレット型端末利用料金 181千円										
受益者負担	無											

(2)事業費

	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
直接経費	決算額	財源					
		一般財源	千円			395	181
		国・県支出金	千円				
	その他	千円					
	計(A)	千円	0	0	395	181	
	対前年比	%	—	—	—	△ 54	
	予算額	千円			682	252	
人件費	正規職員	人					
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	0	0	0	0	
事業費合計(C=A+B)		千円	0	0	395	181	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策		4		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4		
1										
2										
3										

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
指標	成果指標	「救急ボイストラ」を有効に使用できた人数	人	目標		—	—	
				実績		28	34	
	活動指標	「救急ボイストラ」を使用した傷病者数	人	目標		—	—	
				実績		29	38	
単事業あたり	受益者数(a)		人			28	34	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円			14,107	5,323	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
	事業の達成状況と課題	<p>令和2年11月に導入し、それ以降運用を開始している。 令和2年度は29人の傷病者に使用し、そのうち28人には有効に活用することができた。令和3年度は38人の傷病者に使用し、そのうち34人には有効に活用することができた。 令和3年度以降の事業費は、タブレット端末5台の利用料金(通信運搬費)のみで、救急隊用多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」にかかる経費は発生していない。 今後の課題としては、令和5年度に救急自動車を1台増台するため、これに合わせてタブレット端末をさらに1台追加配備する必要があること、また、当初に配備した5台のタブレット端末を含め、機器を更新していくことが課題となる。</p>		
事業の評価	今後の実施内容	<p>今後も救急現場で日本語が分からない(話せない)外国人傷病者や、聴覚障害や言語障害がある傷病者に対して、救急隊用多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」を有効に活用していく。</p>		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B0502
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	新エネルギー導入助成事業				担当部	市民生活部					
	事業期間	平成13年度	～	令和6年度以降		担当課	環境対策課					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	5	展開 方向	2	担当係	環境政策係				
	予算区分	一般会計	款	2	項	8	目	1	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱				事業種別	一般事業					
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	脱炭素社会の形成に向けて市民意識の高揚を図り、設置費用を補助することでより多くの市民に地球温暖化対策設備を設置導入してもらう。										
	対象 (何・誰を対象に)	住宅用地球温暖化対策設備を設置する市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>環境に有益な新エネルギーをはじめとする地球温暖化対策設備の導入促進のため、自己の住宅に設備を設置する市民に対して、設置費の一部を補助する。</p> <p>○補助設備 ～平成30年度 太陽光発電 令和元年度～ 太陽光発電・燃料電池・HEMS・蓄電池 令和4年度～ 太陽光発電・燃料電池・HEMS・蓄電池・V2H・高性能外皮等</p> <p>○令和3年度決算額 20,555,000円 (一般財源 16,092,000円、県支出金 4,463,000円)</p> <p>○令和4年度予算額 25,940千円 (一般財源 22,262千円、県支出金 3,678千円)</p> <p>○補助額 太陽光発電 30,000円/kW(上限4kW 120,000円) ※HEMSと蓄電池又はV2H又は高性能外皮等の同時設置の場合に限る 燃料電池 100,000円/基 HEMS 10,000円/基 蓄電池 100,000円/基 V2H 50,000円/基(令和4年度～) 高性能外皮等 100,000円(令和4年度～) ※太陽光発電・HEMS同時設置の場合に限る</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	14,912	21,354
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円	1,846	3,929	5,394	4,463	
	その他	千円					
	計(A)	千円	16,758	25,283	25,058	20,555	
	対前年比	%	—	50	0	△17	
	予算額	千円	18,000	26,000	25,500	21,340	25,940
人件費	正規職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
	正規職員(平均賃金)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
事業費合計(C=A+B)		千円	19,004	27,529	27,304	22,801	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	5	展開方向		2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	地球温暖化対策設備設置補助件数(累計)	件	↗	255	255	459	630
2							
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	補助金を活用して設置された太陽光発電出力(累計)	kw	目標	-	-	-	-	-
				実績	13,156.83	13,686.66	14,011.80	14,229.71	
	補助金を活用して設置された蓄電池容量(累計)	kwh	目標	-	-	-	-	-	
			実績	-	755.10	1,701.90	2,613.28		
	活動指標	補助金交付件数	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	148	198	173	142	
					目標				
					実績				
	単事業あたり	受益者数(a)		人	148	198	173	142	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	128,404	139,034	157,825	160,569			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和元年度から補助対象設備を、太陽光発電システム以外に燃料電池、HEMS(家庭用エネルギー管理システム)、蓄電池に拡充した。</p> <p>太陽光発電システムについては、令和3年度末までに累積補助件数3,161件となり、持ち家数に対するの普及率は8.7%(平成27年国勢調査 持ち家数36,167)となっている。</p> <p>蓄電池についても、累積補助件数は359件で、太陽光発電システム累積補助件数の11.4%となり、電気の自家消費が進んでいる。</p> <p>補助金については申請件数が多く、予算上限額に達したという理由で、令和元年度は11月5日に、令和2年度は9月29日に、令和3年度は10月2日に受付を終了しており、補助を受けたい人が工事の着工時期により補助が受けられないのは課題である。</p>					
	今後の実施内容	<p>令和4年度から補助対象設備に、電気自動車等充電設備(V2H)と高性能外皮等(ZEHに必要な高断熱外皮、空調設備、給湯設備及び換気設備)を追加した。</p> <p>これらの設備導入により、住宅で消費するエネルギー量を大幅に削減することができるため、2050年にカーボンニュートラルを目指している本市としては、積極的に導入を促進する必要がある。</p>					
事務事業評価による額		千円	節		細節		細々節

(1) 事業の概要等

事業番号	B0503-1
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	合併処理浄化槽普及推進事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	平成元年度	～	令和6年度以降			担当課			環境対策課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	5	展開 方向	3	担当係			環境保全係		
	予算区分	一般会計	款	4	項	2	目	3	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市浄化槽転換推進事業補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	既存の単独処理浄化槽または汲み取り槽から高度処理型の合併処理浄化槽への転換を推進することにより、生活排水による水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内(小牧市公共下水道事業計画区域及び小牧市農業集落排水事業区域を除く)において補助事業を実施する者。										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>既存の単独処理浄化槽または汲み取り槽から高度処理型の合併処理浄化槽への転換をした者に対し、費用の一部を補助する。</p> <p>補助上限額(R3～R6年度)</p> <p>5人槽(単独・汲み取り)(高度処理型).....384,000円 5人槽(単独・汲み取り)(高度窒素処理型).....474,000円 7人槽(単独・汲み取り)(高度処理型).....462,000円 7人槽(単独・汲み取り)(高度窒素処理型).....615,000円 10人槽(単独・汲み取り)(高度処理型).....585,000円 10人槽(単独・汲み取り)(高度窒素処理型).....723,000円 宅内配管工事.....300,000円 撤去分.....90,000円</p>										
受益者負担	無											

(2) 事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,231	706	1,718	2,471	
		国・県支出金	千円	455	806	4,696	4,651		
		その他	千円	0	0	0	0		
	計(A)		千円	1,686	1,512	6,414	7,122		
	対前年比		%	-	△ 10	324	11		
	予算額		千円	8,653	8,653	7,291	7,207	7,207	
人件費	正規職員		人	0.2	0.2	0.2	0.2		
	正規職員(平均賃金)		千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
	その他職員		人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
	計(B)		千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
事業費合計(C=A+B)		千円	3,183	3,009	7,911	8,619			

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	5	展開方向			3
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	汚水処理人口普及率	%	↗	82.5	82.5	83.6	-	
2	環境保全協定締結事業所数	件	↗	26	26	26	26	
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	汚水処理人口普及率	%	目標	82.5	82.5	83.6	83.6	83.6
				実績	82.5	82.5	83.6	-	
	活動指標	高度処理型合併処理型浄化槽への転換件数	基	目標	3	3	9	9	9
				実績	3	3	8	9	
	単事業あたり	受益者数(a)		人	3	3	8	9	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	1,061,066	1,003,066	988,900	957,688	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和元年度までは、5ヶ年の地域再生計画(H27～R1年度)により既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を対象に補助を実施していたが、計画が終了したことを受けて事業内容の見直しを行った。その結果、従来は通常事業の区分で事業を行っていたが、環境配慮型、防災まちづくり事業の要件を満たすことから、国庫補助率が1/3から1/2へ増えるため、令和2年度から補助メニューを変更することとした。さらに、より水質改善効果が見込まれる、汲み取り槽からの転換を新たに補助の対象とした。また、令和元年度から国が開始した、単独からの転換に伴う宅内配管工事や県が独自で実施している汲み取り槽の撤去も新たに補助メニューに追加した。</p> <p>汚水処理人口普及率は、順調に増加している。</p> <p>令和4年度に下水道処理区域が縮小されたことに伴い、浄化槽処理区域が広がった為、申請件数が更に増加する可能性がある。</p>					
	今後の実施内容	<p>国に提出した循環型社会形成推進計画に基づく5ヶ年計画(R2～R6)で事業を実施している。次期計画策定時には、浄化槽処理区域が拡大したことにより申請件数の増加を見込み、予算額の増加を検討する。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B0503-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	環境保全推進事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			環境対策課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	5	展開方向	3	担当係			環境保全係		
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	3	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	環境保全推進事業として、小学4年生を対象に、身近な水辺へのふれあいを深め、水質浄化に対する認識を深めることを目的に実施する水生生物調査、児童クラブを対象にした自然環境学習講座、合瀬川の清流を取りもどす会の活動がある。合瀬川の清流を取りもどす会は、昭和48年5月、犬山市、小牧市、北名古屋市(当時は師勝町)扶桑町、大口町の3市2町で結成された。その目的は、渇水期は下水路の様相を呈していた合瀬川の水質を改善し、様々な生き物が生息する生態系を復活させることである。										
	対象 (何・誰を対象に)	全市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p><水生生物調査> 希望する小学校を対象に、身近な水辺へのふれあいを深め、水質浄化に対する認識を深めることを目的に水生生物調査を実施。</p> <p><自然環境学習講座> 希望する児童クラブを対象に身近な動植物を観察し、自然に興味を持つと同時に環境保全に対する意識を高めることを目的として実施。</p> <p><合瀬川の清流を取りもどす会> 結成当初は、下水道整備等インフラ整備を推進すること、また、冬季通水の水利権を獲得することなどが優先だったため、強力な官の立場が必要であり、各市町の首長や県議等で組織する体制でスタートを切った。その後、下水道整備や工場排水規制法令の整備等による水質改善、冬期通水の実現、そして長年にわたる各市町の環境保全の活動等を実施すると共に、水質調査、生物調査等を継続的に実施している。</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	602	544	508	597	
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	602	544	508	597	
		対前年比	%	—	△ 9	△ 6	17		
		予算額	千円	631	646	659	768	1,317	
人件費		正規職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3		
		正規職員(平均賃金)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246		
		その他職員	人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
		計(B)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246		
事業費合計(C=A+B)		千円		2,848	2,790	2,754	2,843		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	5	展開方向		3
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	汚水処理人口普及率	%	↗	82.5	82.5	83.6	83.9
2	環境保全協定締結事業所数	件	↗	26	26	26	26
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	水生生物実施回数	回	目標					
				実績	5	5	0	2	
	自然観察会実施回数	回	目標						
			実績	5	5	5	3		
	活動指標	PH(通水期)		目標	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5	6.5~8.5
				実績	6.8~8.4	7.0~7.6	6.9~8.5	6.9~7.8	
		BOD(通水期)	mg/L	目標	3以下	3以下	3以下	3以下	3以下
				実績	0.6~1.6	0.7~1.7	0.7~1.4	0.5未満~1.2	
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人					
受益者あたり事業費 (=C/a)		円	-	-	-	-			

(4)事業の評価

事業 の 評 価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	事業の達成状況と課題	<p>水生生物調査については、令和3年度は光ヶ丘小、米野小の2校で、勉強会光ヶ丘小、米野小、篠岡小、大城小の4校で実施した。 自然環境学習講座は、一色、小牧原、小牧南の3児童クラブで実施をした。</p> <p>合瀬川の清流を取りもどす会については、設立から49年経過した現在、合瀬川を取り巻く状況は大きく改善された。 このことは会が実施している調査結果にも表れており、年2回の水質調査結果における合瀬川の水質は結成当初と比較して格段に改善されている。また、年3回の生物調査においても清流に生息する鮎やカワセミを確認することができるほど合瀬川の生態系は回復している。</p>						
	今後の実施内容	<p>この様なことから、合瀬川の清流を取りもどす会については、会の設立目的である「水質保全」において一定の成果を得たことから、会の設立50周年を迎える令和5年5月に解散することとする。 水生生物調査、自然環境学習講座については引き続き実施していく。</p>						
	事務事業評価による額	172	千円	節	18	細節	0	細々節
		令和3年度合瀬川の清流を取りもどす会負担金決算額 (会の解散後は負担金が0円になる)						

(1)事業の概要等

事業番号	B0602
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	資源回収ステーション施設管理事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	平成16年度	～	令和6年度以降		担当課			ごみ政策課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	6	展開 方向	2	担当係			収集美化係		
	予算区分	一般会計	款	4	項	2	目	2	大	4	中	5
	根拠法令・個別計画	廃棄物処理法 小牧市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例 等					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	市民の分別意識を定着させるとともに、排出の利便性を高めることで、資源の回収を促進し、再資源化率の向上を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>【令和3年度の実施状況】</p> <p>資源(プラ製容器包装、空きびん、空き缶、ペットボトル、金属類、危険ごみ、雑がみ、古紙・古布類、蛍光管類、羽毛ふとん、廃食用油、家庭系パソコン・携帯電話、剪定枝類(第2, 3))を常時(第2は土日のみ)持込みできる資源回収ステーションを市内に3か所設置することで、市民の排出利便性及び資源の回収を促進した。</p> <p>(主な事業の成果)</p> <p>H16.4 第1資源回収ステーション開設(小牧原新田) R3利用者数:79,444人 H26.7 第2資源回収ステーション開設(大草) R3利用者数:14,499人 H29.12 第3資源回収ステーション開設(新小木) R3利用者数:18,418人</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4			
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	13,431	15,105	16,976
			国・県支出金	千円						
			その他	千円						
			計(A)	千円	13,431	15,105	16,976	17,083		
			対前年比	%	—	12	12	0		
			予算額	千円	14,219	15,702	17,269	18,407	18,608	
	人件費		正規職員	人	4	4	4	4		
			正規職員(平均賃金)	千円	29,944	29,944	29,944	29,944		
			その他職員	人	2	2	2	3		
			その他職員(時給×時間)	千円	3,019	3,033	3,077	4,649		
			計(B)	千円	32,963	32,977	33,021	34,593		
	事業費合計(C=A+B)			千円	46,394	48,082	49,997	51,676		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		6	展開方向		2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	ごみ出しルールを守っている市民の割合	%	↗	98	82.6	81.9	-
2	特別収集の受付件数	件	↘	458	423	655	788
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	再資源化率	%	目標				
実績				36.6	37.0	36.7	36.6	
活動指標	資源回収ステーション利用者数	人	目標					
			実績	97,839	101,030	111,023	112,361	
単事業あたり	受益者数(a)		人	97,839	101,030	111,023	112,361	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	474	475	450	459	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>資源回収ステーションの利用者は、年々増加傾向にあり、適正分別の推進及び再資源化の向上につながっている。特に再資源化については、平成28年度から5年間連続して、県内1位の再資源化率となっている。</p> <p>課題としては、資源回収ステーションの認知については、ある程度定着しているが、利用者は固定されているため、より多くの市民に利用いただけるよう周知する必要がある。</p>					
今後の実施内容	<p>本事業は、市民の排出利便性を高め、もって資源の回収を促進することを目的として、市施設の一部又は跡地を利用して必要最低限の費用で開設した資源回収ステーションの管理運営を行うものであり、今後も利用状況や他の施策との調和を図りながら適正な運営を維持していくものとする。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B0603
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	快適で清潔なまちづくり推進事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	平成20年度	～	令和6年度以降			担当課			ごみ政策課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	6	展開 方向	3	担当係			収集美化係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	8	目	1	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	廃棄物処理法 小牧市快適で清潔なまちづくり条例 等					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	市、市民等及び事業者が、それぞれの役割の下、地域環境の保全及び美化の促進を図り、「快適で清潔なまち小牧」の実現を目指すものである。										
	対象 (何・誰を対象に)	市民、事業者 等										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 小牧市快適で清潔なまちづくり条例に基づき、地域環境の身近な問題について、市、市民等及び事業者のそれぞれの役割の下、新型コロナウイルス感染防止に努めながら、地域環境の保全及び美化活動を実施した。 (市の役割) ・快適で清潔なまちづくりの推進に関する施策の策定及び実施 ・市民等及び事業者に対する意識啓発及び自発的活動の促進 等</p> <p>(市民等及び事業者の役割) ・地域環境の保全及び美化の促進を図る活動への参加 ・事業所及びその周辺その他事業活動を行う地域においての地域環境の保全及び美化活動の推進 ・市が実施する快適で清潔なまちづくり施策への協力</p> <p>●実施状況 ・市広報、啓発冊子等による意識啓発及び制度の周知 ・クリーンアップ活動への支援 ・地区大掃除への支援 ・犬のふん放置対策事業(イエローカード作戦)の実施 ・不法投棄物及び散乱ごみ多発地域における防止対策、巡回、不法投棄物及び散乱ごみの撤去・処理 ・路上喫煙禁止区域での啓発、巡回・指導及び散乱ごみ(吸い殻)の撤去 ・廃棄物の堆積により周辺環境を損なう状態にある土地・家屋に対する対策・支援</p> <p>(主な事業の成果) ・クリーンアップ活動の延べ参加人数:13,318人(1,615回) ・地区大掃除:23,392人(129区) ・小牧山美化活動:新型コロナウイルス感染防止のため中止 ・ごみ散乱防止市民行動の日:新型コロナウイルス感染防止のため中止 ・不法投棄物及び散乱ごみ収集量:28.85ト ※廃棄物適正処理指導員4名(ごみ減量推進事業で支出《50%の人員費補助有》)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	7,479	10,909	10,495	10,400
		国・県支出金	千円					
		その他	千円					
		計(A)	千円	7,479	10,909	10,495	10,400	
		対前年比	%	—	45	△3	0	
	予算額	千円	10,872	12,614	11,517	11,314	11,129	
人件費		正規職員	人	4	4	4	4.0	
		正規職員(平均賃金)	千円	29,944	29,944	29,944	29,944	
		その他職員	人	6	6	6	7	
		その他職員(時給×時間)	千円	9,421	9,332	9,498	11,123	
		計(B)	千円	39,365	39,276	39,442	41,067	
事業費合計(C=A+B)			千円	46,844	50,185	49,937	51,467	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	6	展開方向		3
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	アダプトプログラム活動者数	人	↗	16,829	14,754	14,493	12,548
2	クリーンアップ事業活動者数	人	↗	72,148	92,231	27,767	36,768
3							

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
成果指標	不法投棄量 (ポイ捨てごみ含む)	トン	目標					
			実績	45.21	36.07	34.57	28.85	
活動指標	アダプトプログラム活動者数	人	目標					
			実績	16,829	14,754	14,493	12,548	
活動指標	クリーンアップ事業活動者数	人	目標					
			実績	72,148	92,231	27,767	36,768	
単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円	-	-	-	-	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
事業の 評価	事業の達成状況と課題	<p>快適で清潔なまちづくりの実現を目指すため、市民等及び事業者による美化活動等への活動者数は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響からコロナ禍以前と比べ、令和3年度も減少に転じた。</p> <p>美化活動の活動者数が減少する中、不法投棄物及びポイ捨てごみの量についても、年々減少傾向にある。これは、新型コロナウイルス感染防止による自粛制限の影響も考えられるが、これまでの活動が着実に成果につながっていると考えられる。</p> <p>しかしながら、高速道路の側道や山間部などの人目につかない場所でのポイ捨てや不法投棄が後を絶たない状況であるため、これまで以上に意識啓発や監視体制の強化が必要である。</p>		
	今後の実施内容	引き続き、小牧市快適で清潔なまちづくり条例に基づき、市民や事業者等と連携して、地域環境の保全及び美化の推進を図り、「快適で清潔なまち小牧」の実現を目指す。		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B0700
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	保健衛生団体助成事業					担当部			健康生きがい推進部		
	事業期間	平成11年度	～	令和6年度以降		担当課			保健センター			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	7	展開 方向	担当係			予防検診係			
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	1	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市医療団体等補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	地域の医療・薬事の提供や保健、福祉、教育等各種事業に協力している団体に対して市が委託する事業を円滑にすすめてもらうための準備、調整経費として交付し、市民の健康づくり及びよりよい医療の提供を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	医師会・歯科医師会・薬剤師会 ※3師会										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	各団体に対し、会員数に応じて補助金を交付する。 医師会補助金 会員数 1人につき 15,000円 歯科医師会補助金 会員数 1人につき 10,000円 薬剤師会補助金 会員数 1人につき 10,000円										
受益者負担	無											

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,620	3,575	3,645	3,795
			国・県支出金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	
		計(A)	千円	3,620	3,575	3,645	3,795	
		対前年比	%	—	△1	1	4	
	予算額	千円	3,665	3,825	3,680	3,835	3,915	
人件費	正規職員		人	1	1	1	1	
	正規職員(平均賃金)		千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
	その他職員		人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0	
	計(B)		千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
事業費合計(C=A+B)			千円	11,106	11,061	11,131	11,281	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策			展開方向			
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1								
2								
3								

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	3師会への補助額	円	目標	—	—	—	—
実績				3,620	3,575	3,645	3,795	
活動指標	医師1人が保健センターでかかわる市民の延べ人数	人	目標	—	—	—	—	—
			実績	28	28	28	—	
	歯科医師1人が保健センターでかかわる市民の延べ人数	人	目標	—	—	—	—	—
			実績	44	43	36	—	
単事業あたり	受益者数(a)		人	152,944	152,816	152,842	151,920	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	72	72	72	74	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	令和3年度の、保健衛生団体助成事業を実施した結果、前年比として増加傾向となった。これは、3師会の会員の増加によるためである。地域の医療・薬事の提供や保健、福祉、教育等各種事業に協力している団体に対して市が委託する事業を円滑にすすめてもらうための準備、調整、市民の健康づくり及びよりよい医療の提供を図るため、事業費の維持を図る必要がある。					
今後の実施内容	今後も、地域の医療・薬事の提供や保健、福祉、教育等各種事業に協力している団体に対して市が委託する事業を円滑にすすめてもらうための準備、調整、市民の健康づくり及びよりよい医療の提供を図るため、事業のボリュームは維持したまま継続する。						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B0702-1
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	母子保健型利用者支援事業				担当部	こども未来部					
	事業期間	平成30年度	～	令和6年度以降		担当課	子育て世代包括支援センター					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	7	展開 方向	2	担当係	こども家庭係				
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	4	大	3	中	8
	根拠法令・個別計画	母子保健法 子ども・子育て支援事業計画				事業種別	一般事業					
	目的・成果 (何のために、 どのような成果 を期待するか)	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、様々な悩みに対して切れ目ない支援体制を整備する。										
	対象 (何・誰を対象 に)	妊娠期から出産、子育て期にわたる子育て世代の親子										
	内容・手段 (目的達成のため にどのような 事業を実施した か)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の実施内容 ・親子健康手帳交付 ・母乳相談 ・養育支援訪問(専門的支援) ・児童館巡回育児相談 ・1stアニバーサリー事業 ・母子保健型利用者支援事業 ●直接経費(令和3年度) 報償費(2,630千円) 旅費(0千円) 需用費:消耗品費・印刷製本費(4,344千円) 役務費:通信運搬費(89千円) 使用料及び賃借料(59千円) ●直接経費(令和4年度) 報償費(2,880千円) 旅費(30千円) 需用費:消耗品費・印刷製本費(3,948千円) 役務費:通信運搬費(82千円) 使用料及び賃借料(60千円) 負担金、補助及び交付金(120千円) 										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	4,379	2,983
	一般財源	千円	4,379	2,983	5,163	5,370	
	国・県支出金	千円	1,180	2,747	1,486	1,752	
	その他	千円	0	0	0	0	
	計(A)	千円	5,559	5,730	6,649	7,122	
	対前年比	%	—	3	16	7	
	予算額	千円	7,285	11,695	7,891	7,089	7,120
人件費	正規職員	人	2	2	2	3	
	正規職員(平均賃金)	千円	14,972	14,972	14,972	22,458	
	その他職員	人	0.5	1.5	1.6	1.6	
	その他職員(時給×時間)	千円	1,239	3,841	4,337	4,337	
	計(B)	千円	16,211	18,813	19,309	26,795	
事業費合計(C=A+B)		千円	21,770	24,543	25,958	33,917	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	7	展開方向			2
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	子育て世代包括支援センターや各児童館での相談件数	件	↗	6,320	7,061	6,668	7,267	
2	子育てについて相談できる人がいる保護者の割合	%	↗	96.9	96.6	95.3	96.2	
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	妊娠期から支援した妊婦の割合(転入含)	%	目標	-	-	-	-	-
				実績	5.7	7.0	8.8	9.2	
	1stアニバーサリー事業実施率	%	目標	-	100	100	100	100	
			実績	-	64.7	83.7	83.0		
	活動指標	妊娠届時相談件数(転入妊婦含)	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	1,178	1,177	1,160	1,114	
	母子保健型利用者支援事業相談事業	件	目標	-	-	-	-	-	
			実績	67	647	1,051	1,029		
	単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-			

(4) 事業の評価

事業の評価	事業の方向性	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>妊娠期から出産・育児期にわたり、様々な悩みに対して切れ目なく支援できるよう妊娠届出時や転入時及び1stアニバーサリー事業時に全員の妊婦及び親子と相談する機会を設けている。</p> <p>妊娠届出時及び転入時については全員の妊婦と相談を実施し、必要に応じた支援につなげることができた。</p> <p>1stアニバーサリー事業については、実施率が令和3年度は82.9%であったため、引き続き周知や勧奨に努める必要がある。また未来所者については、他機関等と連携し必要な支援につなげていく必要がある。</p> <p>今後、核家族化・地域のつながりの希薄化が進み、家庭にかかる子育ての負担がますます大きくなっていくことが予測される。また、妊娠期から継続的な支援が必要な妊婦が年々増加しており、今後も増加が見込まれる。子育ての相談に関するあらゆる情報を集約し、各機関と調整を図り切れ目ない支援につなげていく体制づくりが課題である。</p>					
	今後の実施内容	母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図るため、統括支援員の配置をはじめとした体制強化を検討していく。					
	事務事業評価による額	千円	節	節	節	節	節

(1)事業の概要等

事業番号	B0702-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	妊婦・産婦・乳児個別健康診査事業				担当部			こども未来部			
	事業期間	平成30年度	～	令和6年度以降		担当課			子育て世代包括支援センター			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	7	展開 方向	2	担当係			こども家庭係		
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	4	大	3	中	9
	根拠法令・個別計画	母子保健法 子ども・子育て支援事業計画				事業種別			一般事業			
	目的・成果 (何のために、 どのような成果 を期待するか)	妊婦・産婦・乳児個別健康診査の受診票を交付することにより、経済的負担を軽減し受診を促すとともに、健康の保持・増進及び異常の早期発見・早期治療を図り、よりよい育児のスタートが切れるよう支援することを目的とする。										
	対象 (何・誰を対象 に)	妊婦・産婦・胎児・乳児										
	内容・手段 (目的達成のため にどのような 事業を実施した か)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦・産婦・乳児健康診査 妊婦健康診査(14回)、産婦健康診査(2回)、乳児健康診査(2回)、多胎妊婦健康診査(5回)、新生児聴覚検査(1回)について、公費負担で県内医療機関委託にて実施。県外で受診した場合は、対象となる費用を全額補助。 ・妊婦歯科健康診査(1回)について、公費負担で市内歯科医療機関委託にて実施。 ●直接経費(令和3年度) <ul style="list-style-type: none"> 需用費:消耗品費・印刷製本費(827千円) 役務費:手数料(559千円) 委託料(123,492千円) 負担金、補助及び交付金(4,825千円) ●直接経費(令和4年度) <ul style="list-style-type: none"> 需用費:消耗品費・印刷製本費(1,225千円) 役務費:手数料(630千円) 委託料(131,134千円) 負担金、補助及び交付金(6,079千円) 										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	129,732	128,598	123,959	125,527
			国・県支出金	千円	1,910	4,665	4,232	4,176
			その他	千円	0	0	0	0
	計(A)	千円	131,642	133,263	128,191	129,703		
	対前年比	%	—	1	△3	1		
	予算額	千円	167,571	167,592	144,477	139,618	139,068	
人件費	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
	正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
	その他職員	人	0.6	0.6	1	1		
	その他職員(時給×時間)	千円	987	987	1,728	1,728		
	計(B)	千円	2,484	2,484	3,225	3,225		
事業費合計(C=A+B)		千円	134,126	135,747	131,416	132,928		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	7	展開方向			2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	子育て世代包括支援センターや各児童館での相談件数	件	↗	6,320	7,061	6,668	7,267	
2	子育てについて相談できる人がいる保護者の割合	%	↗	96.9	96.6	95.3	96.2	
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	妊娠11週以内の届出率	%	目標		100	100	100	100
実績					93.7	94.5	95.2	95.7	
妊婦個別歯科健康診査受診率		%	目標		50	50	50	50	50
			実績		34.0	33.0	31.4	38.1	
活動指標	妊娠届出者数	人	目標		-	-	-	-	-
			実績		1,081	1,079	1,071	1,028	
	妊婦歯科健康診査受診者数	人	目標		-	-	-	-	-
			実績		367	356	336	392	
単事業あたり	受益者数(a)		人		1,081	1,079	1,071	1,028	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円		124,076	125,808	122,704	129,307	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの					
	事業の達成状況と課題	妊婦、産婦、乳児に対して、個別健康診査受診票を交付することにより、経済的負担を軽減し受診を促すとともに、健康の保持・増進及び異常の早期発見・早期治療を図ることができた。今後も妊娠初期の届出を促し、受診につなげることが課題となる。						
	今後の実施内容	今後も、妊婦、産婦、乳児に対して、個別健康診査受診票を交付することにより、経済的負担を軽減し受診を促すとともに、健康の保持・増進及び異常の早期発見・早期治療を図り、安心・安全なお産につなげ、よりよい育児のスタートが切れるよう支援する。妊婦歯科検診については、受診率が30%台を推移していることから、受診勧奨に努め受診率向上を図る。						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	B0702-3
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	妊娠・出産包括支援事業				担当部	こども未来部					
	事業期間	平成30年度	～	令和6年度以降		担当課	子育て世代包括支援センター					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	7	展開 方向	2	担当係	こども家庭係				
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	4	大	3	中	10
	根拠法令・個別計画	母子保健法				事業種別	一般事業					
	目的・成果 (何のために、 どのような成果 を期待するか)	産後うつ予防のために、心身のケアや育児サポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援する。										
	対象 (何・誰を対象 に)	産後に心身の不調又は育児不安があり、家族等から十分な支援が得られない産後12か月までの産婦とその児										
	内容・手段 (目的達成のため にどのような 事業を実施した か)	<p>●令和3年度の実施内容 産後も安心して子育てができるよう支援するために、産婦人科医療機関に委託して心身のケアや育児サポートを実施した。(宿泊型、日帰り型)</p> <p>●直接経費(令和3年度) 需用費:消耗品費・印刷製本費(58千円) 委託料(2,943千円)</p> <p>●直接経費(令和4年度) 需用費:消耗品費・印刷製本費(134千円) 委託料(5,561千円) 負担金、補助及び交付金(189千円)</p>										
受益者負担	有	<small>I 生活保護世帯:0円(宿泊型・日帰り型) II 市県民税非課税世帯:1000円(宿泊型)、500円(日帰り型) III 夫婦合算所得730万円未満:3,000円(宿泊型)、2,000円(日帰り型)、300円(多胎児加算) IV 夫婦合算所得が730万円以上:6,000円(宿泊型)、4,000円(日帰り型)、600円(多胎児加算) 受益者負担総額:317,000円【内訳 I :0円(宿泊型)実1人延4人、II :3,000円(宿泊型)実23人延100日、2,000円(日帰り型)実4人延7人、多胎:300円実3人延10日】</small>										

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
事業費	直接経費	決算額	財源					
			一般財源	千円	361	2,027	1,164	1,505
			国・県支出金	千円	355	2,026	1,462	1,496
		その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)	千円	716	4,053	2,626	3,001	
	対前年比	%	—	466	△ 35	14		
	予算額	千円	926	1,200	5,925	5,819	5,884	
	人件費	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
		正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
		その他職員	人	0	0	0	0	
その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497			
事業費合計(C=A+B)	千円	2,213	5,550	4,123	4,498			

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	7	展開方向			2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	子育て世代包括支援センターや各児童館での相談件数	件	↗	6,320	7,061	6,668	7,267	
2	子育てについて相談できる人がいる保護者の割合	%	↗	96.9	96.6	95.3	96.2	
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	利用前よりもゆったりとした気分でお子さんと過ごせるか	%	目標		100	100	100	100	100
				実績		80.0	77.8	94.4	92.9	
		今後、困ったことがあれば相談しようと思うか	%	目標		100	100	100	100	100
				実績		100	94.4	100	100	
	活動指標	産後ケア事業利用者実人数	人	目標		-	-	-	-	-
				実績		5	28	19	29	
		産後ケア事業利用延日数	日	目標		-	-	-	-	-
				実績		22	148	84	114	
	単事業あたり	受益者数(a)		人		5	28	19	29	
受益者あたり事業費(=C/a)		円		442,640	198,221	217,010	155,110			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの					
	事業の達成状況と課題	<p>新型コロナの影響により、令和2年度から令和3年度にかけて、当初の見込みより利用者数が減少したが、宿泊型及び日帰り型の産後ケア事業を希望する者に対し、産後ケア事業を提供することができた。今後は多様なニーズに対応することが課題であるため、令和4年度からは、訪問型産後ケア事業による育児サポートを充実させるとともに、委託契約できない医療機等で産後ケア事業を利用した場合の償還払い制度を導入し、サービスの利便性を図っていく。</p>						
	今後の実施内容	<p>今後は訪問型産後ケア事業の実施に伴い、利用増加が見込まれるため、動向を見極めながら、多様なニーズに応え事業を継続していく。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節		

(1) 事業の概要等

事業番号	B0702-4
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	母子保健指導事業					担当部			健康生きがい支え合い推進部		
	事業期間	平成16年度	～	令和4年度		担当課			保健センター			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	7	展開方向	2	担当係			母子保健係		
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	4	大	3	中	4
	根拠法令・個別計画	母子保健法					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	対象となる市民と職員の双方に対して効率的に事業を展開する。										
	対象 (何・誰を対象に)	小牧市に住民票がある妊婦とその夫(もしくはパートナー)										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>母子保健事業は育児相談や家庭訪問、健康教育、事後教室などを実施し、親子に寄り添いながら育児不安の軽減や虐待予防に努める事業を行っています。様々な事業があるなかで、保健センターで「日曜パパママ教室」を年6回実施しています。</p> <p>内容：・赤ちゃんの暮らしについて ・お父さんの役割について ・お口の健康について(動画配信) ・妊娠中の食事について(動画配信) ・赤ちゃん人形抱っこ体験 ・うちの味を知ろう(塩分濃度測定) ・出産前に知ってほしいこと(赤ちゃんが泣き止まない)</p> <p>参加者数：R3年度85人 R2年度154人 R元年度216人 H30年度278人…①</p> <p>●直接経費 (R3年度)0円 (R2年度) 2,100円 (R元年度) 2,916円 <「日曜パパママ教室」以外の主な母子保健指導事業></p> <p>家庭訪問：(R3年度)569人 (R2年度)659人 (R元年度)566人 (H30年度)432人…② 育児電話相談：(R3年度)95人 (R2年度)128人 (R元年度)156人 (H30年度)164人…③ 発達相談：(R3年度)247人 (R2年度)233人 (R元年度)258人 (H30年度)242人…④ 運動発達相談：(R3年度)51人 (R2年度)35人 (R元年度)69人 (H30年度)65人…⑤ 離乳食教室：(R3年度)134組 (R2年度)127組 (R元年度)401組 (H30年度)453組…⑥ 受益者数=①+②+③+④+⑤+⑥</p>										
受益者負担	無											

(2) 事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	一般財源	千円	5,395	4,936
決算額	財源	千円					
	国・県支出金	千円					
	その他	千円					
	計(A)	千円	5,395	4,936	5,627	5,897	
	対前年比	%	—	—	13	4	
人件費	予算額	千円	6,119	6,158	7,246	6,891	7,174
	正規職員	人	0.04	0.04	0.04	0.02	
	正規職員(平均賃金)	千円	299	299	299	150	
	その他職員	人	1	1	1	1	
	その他職員(時給×時間)	千円	5,520	5,520	5,520	5,520	
	計(B)	千円	5,819	5,819	5,819	5,670	
事業費合計(C=A+B)		千円	11,214	10,755	11,446	11,567	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策		7		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4		
1										
2										
3										

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	教室の実施回数	回	目標	6	6	6	6	2
				実績	6	5	6	4	
				目標					
				実績					
	活動指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	単 事業 あたり	受益者数(a)		人	2087	2,067	1,463	1,315	
受益者あたり事業費 (=C/a)		円	5,373	5,203	7,823	8,795			

(4)事業の評価

事業 の 評 価	事業の方向性	縮 小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの							
	事業の達成状況と課題	<p>令和元年度末から令和3年度まで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により集団で行われる事業は中止や延期をしました。密を避けるため定員を削減し予約制にしたことで、教室自体にかかる職員の費用対効果は悪化しましたが教室参加のニーズはあり、動画配信するなど工夫して周知を図りました。動画配信することで、教室の受講者以外に興味のある方もホームページから自由に閲覧できるようになりました。パパママ教室については、令和3年度途中から子育て世代包括支援センターでも妊婦とその夫を対象にした教室が開催されており、内容は若干異なるものの出産後も利用できる子育て世代包括支援センターでの開催は、その後の活用を促す上では有効かと思われます。</p>								
	今後の実施内容	<p>令和4年度をもって保健センターでの日曜パパママ教室を廃止し、子育て世代包括支援センターでの教室に移行することで、職員業務の負担軽減と事業のスリム化及び参加者の利便性の向上を図れるよう検討する。</p>								
	事務事業評価による額	5 千円	節	10	細節	1	細々節	1	日曜パパママ教室で実施する減塩メニューの材料に使用する消耗品費5,000円/年	

(1)事業の概要等

事業番号	B0801
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ボランティア活動等助成事業					担当部			福祉部		
	事業期間	平成元年度	～	令和6年度以降		担当課			福祉総務課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	8	展開 方向	1	担当係			社会福祉係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	1	目	1	大	4	中	2
	根拠法令・個別計画	地域福祉活動推進事業補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	地域の担い手の確保や参加する機会を創出するため、ボランティア活動の立ち上げや運営の支援といったボランティア参加者の育成を行う社協ボランティアセンターの運営等を支援することで、地域福祉活動推進事業の充実に資する。										
	対象 (何・誰を対象に)	小牧市社会福祉協議会										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>補助金の交付 社会福祉協議会が実施する地域福祉活動の充実のため、要綱に基づき補助金を交付する。 (補助金の充当事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育活動推進事業(福祉体験学習、福祉実践教室の実施など) ・在宅福祉推進事業(紙おむつの配布など) ・ボランティア啓発・養成研修事業(ボランティア養成講座の実施など) ・相談・登録・斡旋事業(ボランティア保険の助成※) ・ボランティア活動推進事業(ボランティアセンターの運営など) <p>※ボランティア保険の助成は、令和元年度から開始。令和4年度からは、児童・生徒分のみで、一般分については小牧市市民活動総合補償制度で対応する。</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	0	0
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	9,000	9,600	10,560	10,575	
			計(A)	千円	9,000	9,600	10,560	10,575	
			対前年比	%	—	6	10	0	
			予算額	千円	9,000	9,600	10,560	10,575	9,950
	人件費		正規職員	人	0	0	0	0.0	
			正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
			計(B)	千円	0	0	0	0	
	事業費合計(C=A+B)			千円	9,000	9,600	10,560	10,575	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		8		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	福祉体験学習への参加者数	人	↗	91	105	0	3		
2	ジュニア奉仕団への参加者数	人	↗	928	850	791	826		
3	ココボラへの参加者数	人	↗	32	42	24	58		

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4		
指標	成果指標	地域福祉活動に参加している市民の割合	%	目標	-	33.1	33.1	33.1	33.1	
				実績	33.0	26.2	23.4	-		
	ボランティア登録者数	人	目標	-	3,958	3,958	3,958	3,958		
			実績	3,957	3,941	3,565	3,425			
活動指標	福祉体験学習・ジュニア奉仕団・ココボラへの参加者の合計数	人	目標	-	1,052	1,052	1,052	1,052		
			実績	1,051	997	815	887			
単 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	-	-	-	-			
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置が適用され、外出の自粛や催物の開催制限等が要請される中、人が集まり話し合う機会が減少したことにより、新たに立ち上げる活動や既存の活動を行う機会が減少したことにより、登録者数が減少して目標値を達成しなかった。</p> <p>社協ボランティアセンターの活動としては、令和2年度に中止としていた集会や連絡会、講座等について、感染症対策を施したうえ、できる限り実施するとともに、福祉施設等での受入が困難となっていた福祉体験学習について、ZOOMを利用して福祉従事者との対談学習を行うなど、工夫を凝らして実施に努めている。</p>				
		今後の実施内容	<p>成果指標の目標値の達成には、新型コロナウイルス感染症の影響に大きく左右されるが、地域福祉活動の担い手としてボランティアの役割は今後ますます重要になると考えられるため、引き続き社会福祉協議会ボランティアセンターの運営等を支援し、工夫を凝らし、できる限りの活動を実施していくことで地域福祉活動の充実を図る。</p>			
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	B0802
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	地域協議会設立推進・活動支援事業					担当部			健康生きがい支え合い推進部		
	事業期間	平成23年度	～	令和6年度以降		担当課			支え合い協働推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	8	展開 方向	2	担当係			地域支え合い係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	14	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市地域協議会に関する条例					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	市民自らが地域の課題解決に向けて話し合い、活動し、支え合いの地域づくりを推進するため、小学校区を基本単位として、区長をはじめ民生委員・児童委員や保健連絡員、子ども会や老人会などの多様な主体が連携できるコミュニティ組織である「地域協議会」の設立を推進するとともに、防災や地域福祉活動をはじめとした地域協議会による活動を支援する。 《指標(まちづくり推進計画)》 ・地域協議会が設立された数 基準値:8組織、R4:16組織										
	対象 (何・誰を対象に)	地域住民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	●令和3年度の実施内容 ○地域協議会推進市民会議 活動支援方法等の検討 ○地域協議会代表者会議 各地域協議会の交流・情報共有の場として開催 ○住民向けの勉強会等 区長や民生・児童委員をはじめとした地域住民を対象として開催 ○設立された協議会に対する支援 地域パートナーによる人的支援及び地域助け合い交付金による財政支援 〈根拠法令等〉 令和元年 小牧市地域協議会に関する条例 令和2年 小牧市地域協議会に関する条例施行規則 ※設立された協議会(陶、篠岡、小牧原、大城、本庄、味岡、光ヶ丘、小木、桃ヶ丘、小牧、北里、三ツ淵、一色) ●直接経費(令和3年度) 報償費 547千円、 役務費 28千円、 負担金、補助及び交付金 10,911千円 ●直接経費(令和4年度) 報償費 786千円、 役務費 149千円、 負担金、補助及び交付金 31,470千円										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	10,430	15,461
	一般財源	千円	10,430	15,461	10,878	11,486	
	国・県支出金	千円	-	-	-	-	
	その他	千円	-	-	-	-	
	計(A)	千円	10,430	15,461	10,878	11,486	
	対前年比	%	—	48	△ 29	5	
	予算額	千円	27,604	31,251	41,350	36,091	32,405
人件費	正規職員	人	3	3	3	3	
	正規職員(平均賃金)	千円	22,458	22,458	22,458	22,458	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	22,458	22,458	22,458	22,458	
事業費合計(C=A+B)		千円	32,888	37,919	33,336	33,944	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		8		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	地域協議会で実施している地域福祉活動の事業数	事業	↗	7	8	6	8		
2	地域ポイント制度を活用している地域協議会の数	協議会	↗	1	2	3	4		
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
成果指標	新たに地域協議会が設立された数	組織	目標	6	6	5	3	3	
			実績	2	3	2	0		
活動指標	福祉分野の活動をしている地域協議会の数	組織	目標	16	16	16	16	16	
			実績	2	4	5	7		
活動指標	地域住民の勉強会等の開催数	回	目標	10	10	10	4	4	
			実績	10	17	0	2		
活動指標	地域協議会推進市民会議の開催数	回	目標	3	3	3	3	3	
			実績	4	4	3	4		
単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度は、地域協議会設立推進・活動支援事業を実施した結果、成果指標についてはコロナ禍で地域活動が制約を受ける中、未設立である3小学校区の設立に向け、区長会との調整、住民への説明会等を実施したが、設立には至らなかった。また、「福祉分野の活動をしている地域協議会の数」はおたすけ隊活動を新たに始めるなど、目標には至らなかったものの、活動数を増やすことができた。</p> <p>目標値未達の要因について、いずれの成果指標においても、コロナ禍であったことにより、地域住民が集まり、話し合うなどの接触機会が限られたこと、地域活動そのものが制限されたことによるものと考えられる。これらの要因を解消し目標値達成を図る必要がある。</p> <p>また、学区単位当たり事業費はコロナ禍で、地域活動が制約を受けたことにより減少した。</p>		
	今後の実施内容	<p>成果指標の目標値未達の要因を解消するため、新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、可能な限り地域協議会未設立小学校区での住民勉強会等を実施したり、地域協議会推進市民会議からの意見を取り入れたりするなどし、福祉分野の活動について支援を行うことで目標値達成を図る。</p> <p>目標値達成に伴い、対象となる事業が増えるため、事業費の増額が見込まれる。1点目として、設立小学校区数が増加し、地域助け合い交付金の対象が増えること。2点目として、福祉分野の事業数の増加により、地域協議会助け合い交付金の要綱における当該地域協議会の活動段階が上がることで、交付金の上限額が増え、交付金が増額することが見込まれる。</p>		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B0901-1
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	地域密着型サービス施設整備補助事業					担当部			福祉部		
	事業期間	平成22年度	～	令和6年度以降		担当課			介護保険課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	1	担当係			保険資格係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	4	大	3	中	8
	根拠法令・個別計画	愛知県介護施設等整備事業費補助金交付要綱、小牧市地域密着型サービス施設整備費補助金交付要綱、第8次小牧市高齢者保健福祉計画					事業種別			施設整備系事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	施設整備事業者へ補助を行うことで、自宅では生活困難な要介護者が、住み慣れた地域での暮らしが続けられるよう、利用実績や施設入所(入居)の待機者状況などの実情に応じ、地域密着型サービス施設の整備を促進する。 なお、財源はすべて愛知県介護施設等整備事業費補助金を使用するため、市の負担は無し。										
	対象 (何・誰を対象に)	地域密着型サービス施設を整備する民間事業者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	第8次小牧市高齢者保健福祉計画に基づき、令和3～5年度中に「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)1箇所」の整備を行う。 ●施設整備スケジュール R3年度 公募により事業者決定 R4年度 施設整備補助金交付 R5年度 事業開始 ●令和3年度実施内容 6/18募集要項公表 7/21～9/16募集受付期間 11/12地域密着型サービス運営委員会にてプレゼンテーション実施 12/6事業予定者決定・選定結果通知送付 ●直接経費(令和4年度) 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)施設整備補助金 33,600千円×1箇所=33,600千円 《参考》 ●令和元年度における直接経費 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)施設整備補助金 33,600千円×1箇所=33,600千円 看護小規模多機能型居宅介護施設整備補助金 33,600千円×1箇所=33,600千円 ※H30年度 事業者決定、R1年度 補助金交付、R2年度 事業開始										
受益者負担	有	補助金額を超えた分は事業者負担										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	—	—
	一般財源	千円	—	—	—	—	
	国・県支出金	千円	—	67,200	—	—	
	その他	千円	—	—	—	—	
	計(A)	千円	0	67,200	0	0	
	対前年比	%	—	—	△ 100	—	
	予算額	千円	—	67,200	—	—	33,600
人件費	正規職員	人	—	0.01	—	—	
	正規職員(平均賃金)	千円	—	75	—	—	
	その他職員	人	—	0	—	—	
	その他職員(時給×時間)	千円	—	0	—	—	
	計(B)	千円	—	75	—	—	
	事業費合計(C=A+B)	千円	—	67,275	—	—	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	9	展開方向			1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	地域密着型サービス施設の整備数	箇所	↗	27	25	26	26	
2								
3								

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	地域密着型サービス施設の利用件数	件	目標	—	—	—	—
				実績	4,445	4,439	4,780	5,362
	新規整備施設の利用件数	件	目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	243	387	
	活動指標	地域密着型サービス施設の新規整備数	箇所	目標	—	—	3	—
				実績	—	—	2	—
				目標				
				実績				
	単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	243	—
受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>第8次小牧市高齢者保健福祉計画(R3~5年度)に基づき、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)1箇所の整備を進めているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度 公募により決定した事業予定者と事業化に向けてのスケジュール及び補助金支払いの流れについて確認を行った。 ●令和4年度 適宜、事業予定者と連絡を取り、進捗状況を確認する。R5年3月工事完了予定。 <p>《スケジュール》 県から市へ補助金の内示通知→市から事業者へ内示通知→事業者から市へ交付申請→市から事業者へ交付決定通知→工事(9月~3月予定)→実績報告→現地調査の上、確定通知→交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度 R5年4月1日事業所開設予定 					
		今後の実施内容	<p>3年ごとに策定する介護保険事業計画において、利用実績、施設入所(入居)待機者の状況、保険料への影響等を勘案し、必要な施設の整備計画を定めている。その計画に基づき、施設整備を行うことになるが、施設整備に係る市の補助は、県の補助金を財源として実施する。</p>				
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節			

(1)事業の概要等

事業番号	B0901-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	住宅改修支援事業					担当部			福祉部		
	事業期間	平成12年度	～	令和6年度以降		担当課			介護保険課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	1	担当係			給付指導係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	1	大	3	中	3
	根拠法令・個別計画	小牧市高齢者等住宅改修費助成金交付要綱 小牧市リフォームヘルパー派遣実施要綱 第8次小牧市高齢者保健福祉計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	転倒などにより要介護状態になってしまうことの予防や、身体的負担の軽減及び動作の容易性を確保することで、高齢者等が安全かつ自立した在宅生活を継続できるようにする。										
	対象 (何・誰を対象に)	リフォームヘルパー派遣: 虚弱な高齢者等 住宅改修費助成: 市民税非課税世帯に属する虚弱な高齢者等										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>リフォームヘルパー: 住宅改修を必要とする高齢者等に対して、福祉、保健及び医療関係の専門家が訪宅し、相談、助言を行う。</p> <p>住宅改修費助成: 市民税非課税世帯に属する虚弱な高齢者等で手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修を必要とされる方に対し、助成対象額の9割を住宅改修費として助成する。</p> <p>【助成対象限度額】 ・虚弱な高齢者(要介護・要支援認定者を除く。) 200,000円 ・要介護・要支援認定者 100,000円</p> <p>令和2年度実績 リフォームヘルパー派遣: 0件、 0円 住宅改修費助成: 3件、359,999円(内 虚弱1件、認定者2件)</p> <p>令和3年度実績 リフォームヘルパー派遣: 1件、13,000円 住宅改修費助成: 0件、 0円</p>										
受益者負担	有	住宅改修費:助成対象額の1割										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	152	364
	一般財源	千円	152	364	360	13	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	計(A)	千円	152	364	360	13	
	対前年比	%	—	139	△ 1	△ 96	
	予算額	千円	1,134	1,134	1,134	661	661
人件費	正規職員	人	0.03	0.09	0.09	0.03	
	正規職員(平均賃金)	千円	225	674	674	225	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	225	674	674	225	
	事業費合計(C=A+B)	千円	377	1,038	1,034	238	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	9	展開方向			1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1								
2								
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	高齢者等住宅改修費助成件数	件	目標	—	—	—	—	—
実績				1	3	3	0		
活動指標		専門家によるリフォームヘルパー派遣件数	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	0	0	0	1	
単事業あたり	受益者数(a)		人	1	3	3	1		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	376,580	345,913	344,580	237,580		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>○令和3年度は0件であり、令和2年度及び令和元年度の助成件数はそれぞれ3件である。</p> <p>○高齢者等住宅改修費助成制度は、介護保険サービスによる住宅改修費給付制度を補完する制度である。助成件数が少ないことから、周知方法を改善する必要がある。</p> <p>○専門家によるリフォームヘルパー派遣件数が少ないことについては、専門家の派遣は必要時のみとしており、通常は市職員によるリフォームヘルパー派遣を実施しているためである。</p>					
	今後の実施内容	<p>○リフォームヘルパーとして訪宅した際に、この助成制度の周知を図る。また、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターに周知を図るとともに、介護保険サービスの利用計画を立てる介護支援専門員に対しても研修会等の機会を捉え、周知を図る。</p> <p>○今後も、虚弱な高齢者等の自立した在宅生活を支援するために継続的に実施する。</p> <p>○過年度の事業実績に基づき令和3年度当初予算は減額の見直しを行い、事業費を最小限としたため、現行の事業費を維持する。(R2当初1,134千円、R3当初661千円、R4当初661千円)</p>					
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節			

(1)事業の概要等

事業番号	B0901-3
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	介護支援専門員支援事業					担当部			福祉部		
	事業期間	平成12年度	～	令和6年度以降		担当課			介護保険課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	1	担当係			保険資格係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	4	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市介護支援専門員研修事業実施要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	介護サービス利用のためのケアプラン作成を行う介護支援専門員に対し、より専門性の高い知識、技能、実践力を習得するための研修を実施することにより、各々の利用者の状況に合わせた質の高いケアプランを作成し、適切かつ効果的な介護サービスの利用につなげる。										
	対象 (何・誰を対象に)	介護支援専門員(ケアマネジャー)										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>事業は小牧市介護支援専門員連絡協議会に委託して実施している。</p> <p>●事業の見直し 令和元年度までは介護支援専門員の実務経験によりスタンダード・ステップアップ・スーパーバイザーと3つのコースに分けてカレッジ形式で研修を実施してきたが、新規介護支援専門員の減少や研修過多等の問題により見直しを行い、令和2年度より県の主任介護支援専門員更新研修の要件を満たす研修を単発で年4～5回実施することとした。</p> <p>●令和3年度の実施内容 ①8/23参加者43人 ②11/11参加者39人 ③12/20参加者43人 ④2/18はコロナにより延期</p> <p>●直接経費(令和3年度) 委託料280,100円(4回目研修中止により△46,050円)</p> <p>●直接経費(令和4年度) 委託料308,000円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	823	292
			国・県支出金	千円	—	—	—	—	
			その他	千円	—	—	—	—	
			計(A)	千円	823	292	321	281	
			対前年比	%	—	△ 64	9	△ 12	
			予算額	千円	823	823	352	341	308
	人件費		正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
			正規職員(平均賃金)	千円	75	75	75	75	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
			計(B)	千円	75	75	75	75	
			事業費合計(C=A+B)	千円	898	367	396	356	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		9		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	延べ受講者数 (各研修の受講者数 合計)	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	175	122	211	125	
	活動指標	研修回数	回	目標	—	—	4	4	
				実績	22	4	5	3	
	単 事 業 あ た り	受益者数(a) (少なくとも1回以上受講し た人数)	人	目標	28	75	82	79	
				実績	32,066	4,891	4,827	4,504	
	単 事 業 あ た り	受益者あたり事業費 (=C/a)	円	目標	—	—	—	—	
				実績	—	—	—	—	

(4)事業の評価

事業の 評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
	事業の達成状況と課題	令和2年度以降、研修形態を見直し、年4回程度と研修回数を減らして実施しているが、実務年数に関係なくいずれの研修にも参加可能としたことにより、より多くの介護支援専門員が受講できている。				
	今後の実施内容	介護支援専門員に対する研修は、ケアプランの質の向上及び適切かつ効果的な介護サービスの利用を図るために必要であるため、引き続き実施していく。 事業内容については、介護支援専門員の要望等を聴取しつつ、小牧市介護支援専門員連絡協議会や地域包括支援センターを管轄する地域包括ケア推進課と連携を取りながら、必要に応じて見直しを図っていく。				
	事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B0902
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 (認知症高齢者見守りネットワーク事業)					担当部			福祉部		
	事業期間	平成2年度	～	令和6年度以降		担当課			地域包括ケア推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	2	担当係			福祉政策係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	1	大	3	中	8
	根拠法令・個別計画	第8次小牧市高齢者保健福祉計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	認知症や認知症の疑いのある方が外出した際に事故等が発生して、賠償責任が課された場合の保障を行うことで、安心して住み慣れた地域で住み続けることができるようにする。										
	対象 (何・誰を対象に)	在宅で生活をしている方で、外出中に行方不明になる恐れのある認知症高齢者又は認知症の疑いのある市民。もしくは、若年性認知症者又は若年性認知症の疑いのある市民。										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 認知症高齢者等見守りステッカー(以下「ステッカーという。」)の交付を希望する者に対し、地域包括支援センターの専門職が面談して日ごろの認知症の症状を確認して、ステッカーの必要性を判断。 ステッカーを交付した者のうち、認知症高齢者等個人賠償責任保険への加入希望者に対して、市が保険契約者となり、個人賠償責任保険に加入した。</p> <p>・令和3年度加入者数 236人 ※前年度からの継続者、年度途中廃止者含む。</p> <p>●直接経費(令和3年度) 保険料 263千円</p> <p>●直接経費(令和4年度) 保険料 336千円 ※当初予算額</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	-	-
			国・県支出金	千円	-	-	-	-	
			その他	千円	-	-	-	-	
			計(A)	千円	0	0	139	263	
			対前年比	%	-	-	-	89	
			予算額	千円	-	-	1,000	843	336
	人件費		正規職員	人	-	-	0.2	0.2	
			正規職員(平均賃金)	千円	-	-	1,497	1,497	
			その他職員	人					
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	-	-	1,497	1,497	
	事業費合計(C=A+B)			千円	-	-	1,636	1,760	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		9		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	保険加入者数 (累計)	人	目標	-	-	150	250	350
				実績	-	-	148	236	
	活動指標	新規加入者数	人	目標	-	-	150	100	100
				実績	-	-	148	88	
単 事業 あたり	受益者数(a)		人	-	-	148	236		
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円	-	-	11,055	7,458		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
事業の 評価	事業の達成状況と課題	<p>第8次小牧市高齢者保健福祉計画における認知症高齢者数は、今後も増加することが見込まれている。</p> <p>国がとりまとめた「認知症施策推進大綱」や愛知県が認知症対策の一層の推進を目的として策定した「あいちオレンジタウン構想」に基づき、第8次小牧市高齢者保健福祉計画においても、基本目標の一つとして「認知症の人とともに暮らすまちづくり」を掲げ、認知症の人が住み慣れた地域で生活することができるよう周囲でサポートする体制や環境を整える取り組みを進めている。</p> <p>令和2年6月から開始した認知症高齢者等個人賠償責任保険事業は、令和2年度、3年度ともに、目標値には届かなかったものの、概ね達成できた状況である。</p> <p>今後、認知症高齢者等が増加することが見込まれていることから、本事業を利用する認知症高齢者等も増加すると考えられるが、現状の加入状況を見ると、大幅な増加となっていないため事業の方向性は「維持」とするが、今後の認知症高齢者等の増加によっては、加入者が増加することにより予算の増額が必要になることから、事業を拡大する必要がある。</p>			
	今後の実施内容	<p>今後も申請窓口となっている地域包括支援センターと協力しながら、事業についての啓発を図るとともに、目標を達成できるよう周知・啓発に努める。</p>			
	事務事業評価による額	千円	節	<table border="1"> <tr> <td>細節</td> <td>細々節</td> </tr> </table>	細節
細節	細々節				

(1)事業の概要等

事業番号	B0904-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	高齢者生活支援事業				担当部			福祉部			
	事業期間	平成14年度	～	令和6年度以降		担当課			地域包括ケア推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	9	展開方向	4	担当係			長寿福祉係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	1	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	老人福祉法、小牧市高齢者外出支援サービス事業実施要綱等				事業種別			一般事業			
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	様々なサービスにより在宅で生活する高齢者に支援を行うことで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。										
	対象 (何・誰を対象に)	在宅の65歳以上のひとり暮らし高齢者、65歳以上の高齢者のみの世帯、介護保険要介護者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>◆令和3年度実施内容及び実績</p> <p>○外出支援サービス 要介護3以上の方にリフト付タクシーの利用料の助成を行った。 助成内容…利用者の負担は、タクシー基本利用分にかかる料金の1割(一定以上所得者は2割または3割) ●令和3年度利用者数:222人</p> <p>○食の自立支援事業 65歳以上のひとり暮らしの高齢者及び65歳以上の高齢者のみの世帯の方に栄養バランスのとれた弁当を配達するとともに安否確認を行った。 ※弁当の調理、配達、安否確認などを民間の事業者へ委託 ●令和3年度利用者数:372人</p> <p>○訪問理美容サービス 要介護3以上の方に出張理美容サービスを行った。 ●令和3年度利用者数:129人</p> <p>○寝具乾燥クリーニング ひとり暮らし高齢者又は要介護3以上の高齢者の方又は世帯全員が要支援・要介護認定を有する方に寝具の乾燥クリーニングを年4回行った。 ●令和3年度利用者数:97人</p> <p>○軽度生活援助サービス 高齢者世帯に庭の手入れ等の軽易な日常生活上の援助を行った。 ●令和3年度利用者数:132人</p> <p>○老人日常生活用具給付 ひとり暮らし高齢者に、電磁調理器を給付し、日常生活の援助を行った。 ●令和3年度利用者数:5人</p> <p>○高齢者等健康診断書料助成金 介護サービスを利用する際に必要な健康診断書料の一部を助成し、高齢者や家族を支援した。 ●令和3年度交付実績:17件</p> <p>○成年後見市長申立手数料費用 判断能力が十分でない認知症高齢者の方について、成年後見制度の活用により、高齢者や家族を支援した。 ●令和3年度交付実績:1件</p> <p>◆直接経費(令和3年度決算額) 委託料 39,933千円 その他 923千円</p> <p>◆直接経費(令和4年度予算額) 委託料 59,090千円 その他 2,759千円</p>										
受益者負担	有	食の自立支援事業 1食あたり350円 受益者負担総額 12,683,300円(350円×36,493食)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	一般財源	千円	19,483	22,076
	国・県支出金	千円					
	その他	千円	9,742	10,657	13,559	12,683	
	計(A)	千円	29,225	32,733	38,755	40,856	
	対前年比	%	—	12	18	5	
	予算額	千円	38,314	33,395	35,733	40,553	61,849
人件費	正規職員	人	1	1	1	1	
	正規職員(平均賃金)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
	その他職員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
	その他職員(時給×時間)	千円	2,199	2,230	2,271	2,271	
	計(B)	千円	9,685	9,716	9,757	9,757	
	事業費合計(C=A+B)	千円	38,910	42,449	48,512	50,613	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	9	展開方向			4
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1								
2								
3								

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
成果指標	外出支援サービス延利用回数	回	目標	—	—	—	—	—
			実績	1,087	1,226	1,121	1,317	
食の自立支援延利用配食数	食	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	27,921	30,483	38,989	39,984		
活動指標	外出支援サービス利用者数	人	目標	—	—	—	—	—
			実績	190	227	204	222	
食の自立支援利用者数	人	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	267	298	370	372		
単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>○高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援することができた。</p> <p>○介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、外出支援サービス事業の利用券を現行12枚から24枚に拡充し、行き先を限定しない一般タクシーの初乗料金分の利用券を交付する新規の高齢者タクシー料金助成事業により、高齢者の日常生活における外出支援及びその家族の負担軽減を図った。</p>		
	今後の実施内容	○高齢者の人数は増加傾向であるため、高齢者生活支援事業を継続していく。		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B0904-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	家族等介護者支援事業					担当部			福祉部		
	事業期間	平成14年度	～	令和6年度以降		担当課			地域包括ケア推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	4	担当係			長寿福祉係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	1	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市家族介護用品支給事業実施要綱 小牧市ねたきり高齢者等介護者手当支給要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	在宅の要介護者を介護している家族介護者等に対し、介護用品及び介護者手当を支給することにより、経済的な負担の軽減を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	在宅の高齢者を介護している家族等										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>◆令和3年度実施内容</p> <p>○ねたきり高齢者等介護者手当 ねたきり高齢者等の介護者に対して手当(月額5千円)を支給した。</p> <p>○家族介護用品支給事業 在宅の要介護4以上の方を介護している家族介護者等に介護用品の購入利用券(月額6千円)を交付した。</p> <p>○各種講座 ハートフルケアセミナー(年3回)</p> <p>◆令和3年度実績</p> <p>○ねたきり高齢者等介護者手当 支給人数 137人</p> <p>○家族介護用品支給事業 支給人数 43人</p> <p>○各種講座(ハートフルケアセミナー) 参加人数 73人</p> <p>◆直接経費(令和3年度決算額)</p> <p>需用費 76千円 扶助費 8,034千円</p> <p>◆直接経費(令和4年度予算額)</p> <p>需用費 3,900千円 扶助費 29,000千円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4			
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	10,529	9,237	8,271
			国・県支出金	千円						
			その他	千円						
			計(A)	千円	10,529	9,237	8,271	8,110		
			対前年比	%	—	△ 12	△ 10	△ 1		
			予算額	千円	14,088	12,538	12,418	11,218	32,900	
	人件費		正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15		
			正規職員(平均賃金)	千円	1,123	1,123	1,123	1,123		
			その他職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5		
			その他職員(時給×時間)	千円	733	743	757	757		
			計(B)	千円	1,856	1,866	1,880	1,880		
	事業費合計(C=A+B)			千円	12,385	11,103	10,151	9,990		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策		9		展開方向		4	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4		
1										
2										
3										

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
成果指標	家族介護用品支給者数	人	目標	—	—	—	—	—
			実績	17	24	34	43	
成果指標	ねたきり高齢者等介護者手当支給者数	人	目標	—	—	—	—	—
			実績	199	179	140	137	
活動指標	家族介護用品支給月数	月	目標	—	—	—	—	—
			実績	139	174	256	333	
活動指標	ねたきり高齢者等介護者手当支給月数	月	目標	—	—	—	—	—
			実績	1,921	1,613	1,323	1,233	
単事業あたり	受益者数(a)	人		216	203	174	180	
	受益者あたり事業費(=C/a)	円		57,337	54,694	58,338	55,499	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>○ねたきり高齢者等介護者手当については、平成30年度に支給対象者について、要介護認定を受けている方など客観的に判断できるよう制度の見直しを行った結果、支給月数及び支給者数が減少したと考えられる。</p> <p>○家族介護用品支給については、高齢化の進展に伴い要介護認定者数が増加傾向にあることから、支給月数及び支給者数が増加したと考えられる。</p> <p>○介護者の経済的な負担の軽減を更に図るため、ねたきり高齢者等介護者手当については、特別障害者であることの要件を廃止して支給対象者を拡充した。家族介護用品支給についても、新たに在宅で要介護3の方を介護している市民税非課税世帯の方を対象者とし、在宅で要介護4以上の方を介護している方については所得制限を廃止することで、介護用品の支給対象者を拡充し、利用できる店舗の拡大に努めた。</p>		
	今後の実施内容	<p>○在宅の高齢者を介護している家族等の経済的な負担の軽減を図る必要があるため、家族等介護者支援事業を継続していく。</p>		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B0904-3
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	高齢者世話付住宅援助員派遣事業				担当部			福祉部			
	事業期間	平成7年度	～	令和6年度以降		担当課			地域包括ケア推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	4	担当係			長寿福祉係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	1	大	3	中	6
	根拠法令・個別計画	小牧市高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業運営要綱				事業種別			一般事業			
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否確認、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域で自立した安全かつ快適な生活を営むことができるようにする。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内の高齢者世話付住宅に居住する60歳以上の者がいる世帯										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>◆令和3年度実施内容</p> <p>県営岩崎住宅及び県営北外山住宅内のシルバーハウジングにおいて、1日1回生活援助員が訪問または電話で必要に応じ、以下のサービスを行うことにより、地域で自立した安全かつ快適な生活を営むことができるようにした。</p> <p>サービス:生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、関係機関等との連絡、その他日常生活上必要な援助 岩崎 30戸、延べ派遣日数242日 北外山 24戸、延べ派遣日数242日</p> <p>◆直接経費(令和3年度決算額) 委託料 8,725千円</p> <p>◆直接経費(令和4年度予算額) 委託料 11,000千円</p>										
受益者負担	有	利用世帯の所得税額の階層により負担あり 合計 265千円										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	6,298	6,719
			国・県支出金	千円	297	291	315	265	
			その他	千円					
			計(A)	千円	6,595	7,010	8,505	8,725	
			対前年比	%	—	6	21	2	
			予算額	千円	7,393	7,719	11,000	11,000	11,000
	人件費		正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	
			正規職員(平均賃金)	千円	1,123	1,123	1,123	1,123	
			その他職員	人					
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	1,123	1,123	1,123	1,123	
	事業費合計(C=A+B)			千円	7,718	8,133	9,628	9,848	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	9	展開方向		4
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
成果指標	派遣世帯数	世帯	目標	—	—	—	—	—
			実績	54	53	54	54	
活動指標	生活援助員派遣日数(延べ)	日	目標	—	—	—	—	—
			実績	488	488	486	484	
単事業あたり	受益者数(a)	人	目標	—	—	—	—	—
			実績	54	53	54	54	
	受益者あたり事業費(=C/a)	円		142,924	153,450	178,294	182,368	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>○高齢者が安心して自立した生活を営むことができるよう、在宅生活の支援を図ることができた。</p> <p>○成果指標である派遣世帯数については、近年満室が続いており、シルバーハウジングの入居者が減少する見込みはない。また、緊急時の安否確認等については、高齢者世話付住宅派遣援助員の働きかけによる居住者と地域がつながる取組が必要である。</p>		
	今後の実施内容	<p>○引き続き事業を実施し、高齢者が安心して自立した生活を営むことができるよう、在宅生活の支援を図る。</p> <p>○シルバーハウジング入居者同士・地域の方々とのふれあいの場として、交流会を実施する。</p>		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B0904-4
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	敬老会等運営事業					担当部			福祉部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			地域包括ケア推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	9	展開方向	4	担当係			長寿福祉係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	1	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市敬老金支給要綱、小牧市ひとり暮らし高齢者交流事業実施要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	○敬老会 敬老会を開催し、長年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、感謝の意を表すとともにその長寿をお祝いする。 ○ひとり暮らし高齢者交流会 ひとり暮らしの社会的孤立から精神的孤独に陥りやすいひとり暮らし高齢者の交流の場を提供し、自らの生活の向上に努める意欲を促す。 ○高齢者記念品 長年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、感謝の意を表すとともにその長寿をお祝いする。										
	対象 (何・誰を対象に)	○敬老会 小牧市に住所を有する75歳以上の高齢者 ○ひとり暮らし高齢者交流会 小牧市に住所を有する70歳以上のひとり暮らし高齢者 ○高齢者記念品 小牧市に住所を有する100歳の高齢者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	●令和3年度の実施内容 ○敬老会 老人福祉法第5条により「国民の間に広く老人の福祉についての関心と理解を深めるとともに、老人に対して自らの生活の向上に努める意欲を促すため」を主旨として老人の日が制定されているが、この主旨に沿って市主催により敬老会を開催した。 <開催日> 令和3年11月26日(金) <対象者> 75歳、76歳の市民(参加者数 610人) ※従来は75歳以上の方を対象としていたが、新型コロナウイルス感染拡大対策として、開催日の延期及び対象者の規模を縮小し、市民会館において式典及び余興を開催した。 <参加者粗品> 紙パックのお茶 <祝品> 塗り箸 <敬老金(こまきプレミアム商品券)> 80歳5千円、85歳1万円、90歳1万円、95歳1万円、100歳及び105歳1万円 (受領者数 3,001人) ※令和2年度から対象者全てに簡易書留による郵送 <余 興> 世界最速の三味線・和太鼓、中国大黄河雑技団 ○ひとり暮らし高齢者交流会 70歳以上のひとり暮らし高齢者が交流できる会を開催した。(参加者数 241人) <開催日> 令和3年11月9日(火)、10日(水) <対象者> 70歳以上のひとり暮らしの市民 <余 興> 歌謡ショー ○高齢者記念品 100歳の方に記念品を配布した。(受領者数 23人) ●直接経費(令和3年度決算) 敬老金 21,900千円 高齢者記念品 203千円 敬老金支給業務委託料 451千円 敬老会運営委託料 473千円 ひとり暮らし高齢者交流事業委託料 1,784千円 バス借上料 1,287千円 その他 3,378千円 ●直接経費(令和4年度予算) 敬老金 24,700千円 高齢者記念品 275千円 敬老金支給業務委託料 650千円 敬老会運営委託料 599千円 ひとり暮らし高齢者交流事業委託料 2,500千円 バス借上料 1,650千円 その他 4,066千円 ※高齢化に伴う対象者数が増加していることから、令和3年度以降についても引き続き、開催方法及び対象者を検討する。										
	受益者負担	無										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	33,052	34,417
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円					
	その他	千円					
	計(A)	千円	33,052	34,417	33,914	29,476	
	対前年比	%	—	4	△ 1	△ 13	
	予算額	千円	36,911	37,176	43,360	32,656	34,440
人件費	正規職員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	
	正規職員(平均賃金)	千円	2,994	2,994	2,994	2,994	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	2,994	2,994	2,994	2,994	
	事業費合計(C=A+B)	千円	36,046	37,411	36,908	32,470	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		9		展開方向		4	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	敬老会参加者数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	3,164	3,200	0	610	
	敬老会対象者数	人	目標	—	—	—	—	—	
			実績	2,335	2,470	2,821	3,001		
	活動指標	敬老会対象者数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	17,586	18,541	19,400	3,025	
	敬老会支給対象者数	人	目標	—	—	—	—	—	
			実績	2,350	2,486	2,834	3,004		
	単 位 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人					
受益者あたり事業費 (=C/a)		円	-	-	-	-			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの			
	事業の達成状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老金の支給額については、80歳5千円、85歳1万円、90歳1万5千円、95歳2万円、100歳以上3万円を令和3年度から80歳5千円、85歳1万円、90歳1万円、95歳1万円、100歳以上1万円にする見直しをした。また、90歳以上記念品についても令和3年度から廃止にした。 ・敬老金を対象者全てに書留郵送としたが、配布率が99.90%と高い結果であった。 ・高齢化の進展により、敬老会対象者数及び敬老会支給対象者数は増加傾向にある。 				
	今後の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老金等の対象者が年々増加していくことが予想され、今後も事業費の増加が見込まれることから、事業の継続性を図るため適正な見直しを行っていく。 ・敬老会の開催については、75歳以上としている対象者の規模を縮小の方向で見直しを行う。 				
事務事業評価による額		千円	節		細節	細々節

(1) 事業の概要等

事業番号	B0904-5
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	老人クラブ支援事業					担当部			福祉部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			地域包括ケア推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	4	担当係			長寿福祉係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	1	大	5	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市老人クラブ連合会運営要綱、小牧市老人クラブ運営要綱、小牧市老人クラブ育成事業費補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	老人クラブ活動に対して支援を行うことにより、高齢者が家庭や地域社会等の中で豊かな経験と知識・技能を活かし、地域への参加と協力をを行い、生きがいと社会参加を促進するとともに、地域における見守り支え合い活動の充実を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	60歳以上の市民で構成される老人クラブ										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>◆令和3年度実施内容 老人クラブの社会福祉活動、生きがいを高めるための各種活動及び健康づくりに係る各種活動について、老人クラブ連合会及び各地域の単位老人クラブに補助金を交付した。</p> <p>◆令和3年度実績 老人クラブ連合会補助金 2,494,900円 単位老人クラブ活動事業費補助金 2,813,400円(64クラブ)</p> <p>◆直接経費(令和3年度決算額) 補助金 5,309千円 ・老人クラブ連合会補助金 (補助対象事業)特別事業、一般事業 (補助金額)2,494,900円 ・単位老人クラブ活動事業費補助金 (補助対象事業)老人クラブ活動事業 (補助金額)2,813,400円(64クラブ)</p> <p>◆直接経費(令和4年度予算額) 需用費 25千円 補助金 6,813千円 ・老人クラブ連合会補助金 (補助対象事業)特別事業、一般事業、老人クラブ指導者養成講座事業、老人クラブ大会参加者送迎用バス借上 (補助金額)3,575,000円 ・単位老人クラブ活動事業費補助金 (補助対象事業)老人クラブ活動事業 (補助金額)2,820,000円(64クラブ)</p>										
受益者負担	無											

(2) 事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	6,521	5,793
			国・県支出金	千円	—	1,057	1,094	1,088	
			その他	千円					
			計(A)	千円	6,521	6,850	4,879	5,309	
			対前年比	%	—	5	△ 28	8	
			予算額	千円	7,459	7,226	7,074	6,838	6,420
人件費			正規職員	人					
			正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0	
			その他職員	人	1	1	1	1	
			その他職員(時給×時間)	千円	2,619	2,619	1,756	1,772	
			計(B)	千円	2,619	2,619	1,756	1,772	
事業費合計(C=A+B)			千円	9,140	9,469	6,635	7,081		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	9	展開方向		4
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	老人クラブ会員数	人	↗	4,688	4,502	4,288	4,035
2							
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	老人クラブ会員数	人	目標		4,688	4,688	4,688	4,688
実績					4,688	4,502	4,288	4,035	
活動指標		老人クラブ数	団体	目標		69	69	69	69
				実績		69	70	68	64
単 事業 あたり 費	受益者数(a)		人		4688	4,502	4,288	4,035	
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円		1,949	2,103	1,547	1,754	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>○高齢者の人数は増加傾向であるが、会員の高齢化及び役員のなり手不足により、老人クラブの登録団体及び会員数が減少傾向にある。</p> <p>○単位老人クラブの構成要件を20人以上としているが、動向を見据えて補助基準の見直しをしていく必要がある。</p> <p>○地域における見守り、支え合いの役割を担う団体であることから、引き続き各種活動に対する支援及び啓発を継続的に行う必要がある。</p>					
	今後の実施内容	<p>○高齢者が集まるイベント等で、機会を捉えて広報誌等を配布するなどし、加入促進を図る。</p> <p>○老人クラブ連合会と意見交換しながら、会員増加の取り組みを検討していく。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B0904-6
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	高齢者がいきいきと輝くまちづくり事業				担当部	健康生きがい支え合い推進部					
	事業期間	令和2年度	～	令和4年度		担当課	健康生きがい推進課					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	4	担当係	健康政策係				
	予算区分	一般会計	款	3	項	2	目	1	大	8	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市高齢者保健福祉計画				事業種別	一般事業					
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	就労からボランティア活動に至るまでのきめ細かな情報を提供できる体制を整備するとともに、就労や地域活動を通じた生きがいづくりの支援をワンストップで行い、生涯現役活躍社会を目指す。										
	対象 (何・誰を対象に)	現役を退いた高齢者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○令和3年度の実施内容</p> <p>・小牧市高齢者健康生きがい推進支援事業検討委員会の開催 愛知県モデル事業である本事業の進捗状況を確認するため、小牧市高齢者健康生きがい推進支援事業検討委員会を開催した。 30,800円(検討委員会委員報酬)</p> <p>※年2回の開催を予定していたが、緊急事態宣言が発令され、委員の参画が困難であったため、1回開催</p> <p>・ワンストップ窓口の開設、運営 月2回、就労(ハローワーク、シルバー人材センター)、地域活動(市民活動ネットワーク、ボランティアセンター、子育て世代包括支援センター)によるワンストップ相談窓口を開設した。その窓口等における相談内容、地域課題を踏まえ、各種事業、講座を開催した。(就労支援セミナー、就職相談会、退職後の生きがいづくりセミナー、地域活動(子ども食堂)スタートアップ講座)</p> <p>○経費 R3:4,076千円(決算) ・高齢者健康生きがい推進支援事業委託(社協):3,250千円 ・就労支援相談事業委託(シルバー):777千円 ・その他経費:49千円 R4:6,000千円(予算)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	財源	千円	-	-	0
直接経費	決算額	一般財源	千円	-	-	0	0	
		国・県支出金	千円	-	-	3,026	4,076	
		その他	千円	-	-	-	-	
	計(A)	千円	0	0	3,026	4,076		
	対前年比	%	-	-	-	34		
人件費	予算額	千円	-	-	6,000	6,000	6,000	
	正規職員	人	-	-	0.1	0.1		
	正規職員(平均賃金)	千円	-	-	749	749		
	その他職員	人	-	-	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	-	-	0	0		
	計(B)	千円	-	-	749	749		
事業費合計(C=A+B)		千円	-	-	3,775	4,825		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		9		展開方向		4	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	シルバー人材センター 会員就業率	%	目標	90.0	90.0	90.0	89.4	89.7
				実績	89.7	89.2	81.2	85.0	
	生きがいを持って暮らしている65歳以上の市民の割合	%	目標	-	-	-	-	-	
			実績	-	76.6	77.8	-	-	
	活動指標	総合窓口 相談件数	件	目標	-	-	-	60	100
				実績	-	-	27	48	
	就労セミナー等 参加者数	人	目標	-	-	-	-	100	
			実績	-	-	-	58		
	単 事業 あたり 費	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
受益者あたり事業費 (=C/a)		円	-	-	-	-			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	廃止⇒新規	現状の事業内容を廃止し、より効果的な事業内容を新たに実施すべきもの						
	事業の達成状況と課題	<p>関係機関・団体と連携し、本事業の意義と必要性を共有する中で、ワンストップ窓口を設置し、相談窓口を共同運用するほか、愛知県とタイアップした高齢者等を対象とした就労セミナーの開催、スマートフォン教室などを実施するなど新たな取り組みを実施できたところであるが、目標値に達成には至っていない。 要因としては、コロナ禍ということもあり、重症化のリスクが高いとされている高齢者を対象とする本事業について、積極的な周知を控えたこと、また、ワクティブこまきを起点とした取り組みについて、慎重に実施せざるを得ない状況もあったことによるものである。今後は、感染状況を注視しつつ、こうした状況の中でも事業をいかに展開していくかが課題である。</p>							
	今後の実施内容	<p>県モデル事業(100%県費)が令和4年度で終了となることから、本事業については、廃止する。 一方、本事業の必要性については、関係機関・団体、関係各課で共有をしていることから、令和5年度以降、他の特定財源を確保する中で、新たな事業としての展開を目指す。(現在、福祉部と協議中)</p>							
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節			

(1)事業の概要等

事業番号	B1001
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	障害者活躍支援事業					担当部			福祉部		
	事業期間	平成30年度	～	令和6年度以降		担当課			障がい福祉課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	10	展開方向	1	担当係			障がい福祉係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	1	目	2	大	11	中	1
	根拠法令・個別計画	第3次小牧市障がい者計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	障がいのある方が“夢”を持って活躍できる社会の実現に向け、障がいのある方の社会参加を図るの機会を創出するとともに、障がいのある方への理解の促進を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内在住・在勤の障がいのある方										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>平成30年度に障がい福祉懇談会を開催し協議を行い、令和元年度から以下の事業を開始した。</p> <p>○知的障がい及び発達障がいのある方の作品展である愛知県知的障害児者生活サポート協会が主催する「ふれあいアート展」に後援し、小牧市長賞として選ばれた優秀作品の作者に賞品を授与し、今後の活躍を支援する。</p> <p>○社会福祉法人への委託により障がい者作品展「こまきアール・ブリュット展」を開催する。</p> <p>○令和2年度においては愛知県が主催する「あいちアール・ブリュット展」の後援を行った。</p> <p>〈令和3年度活動実績〉</p> <p>○ふれあいアート展 出展数(市内在住者)19点 入場者数 311名</p> <p>○こまきアール・ブリュット展 出展数121点 入場者数 638名</p> <p>〈令和3年度歳出済額(1,477千円)〉</p> <p>・ふれあいアート展表彰記念品料(7節 報償費 3千円)</p> <p>・障害者作品展開催委託料(12節 委託料 1,474千円)</p> <p>〈令和4年度活動予定〉</p> <p>○ふれあいアート展</p> <p>○こまきアール・ブリュット展</p> <p>〈令和4年度当初予算(1,484千円)〉</p> <p>・ふれあいアート展表彰記念品料(7節 報償費 10千円)</p> <p>・障害者作品展開催委託料(12節 委託料 1,474千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	172	1,528	699	745	
		国・県支出金	千円	0	0	775	732		
		その他	千円	0	0	0	0		
		計(A)	千円	172	1,528	1,474	1,477		
		対前年比	%	—	788	△3	0		
		予算額	千円	318	1,784	1,690	1,484	1,484	
人件費		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
		正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749		
		その他職員	人						
		その他職員(時給×時間)	千円						
		計(B)	千円	749	749	749	749		
事業費合計(C=A+B)			千円	921	2,277	2,223	2,226		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	10	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	市が主催または後援する芸術作品などを発表する機会に出展した障がい者の人数	人	↗	-	76	130	140
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	主催または後援する作品展への出展者数	人	目標				
実績				-	76	130	140	
成果指標	主催または後援する作品展への来場者数	人	目標					
			実績	-	1,352	795	949	
活動指標	主催または後援する作品展の開催数	回	目標					
			実績	-	2	2	2	
	単 事 業 あ た り	受益者数(a)	人	目標				
				実績	-	1,428	925	1,089
単 事 業 あ た り	受益者あたり事業費(=C/a)	円	目標					
			実績	-	1,594	2,402	2,043	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和2年度のふれあいアート展が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>また、令和2年度には、愛知県が主催する「あいちアール・ブリュット展」に参加する小牧市内の団体からダンスの練習場確保などの協力依頼があったことから、同作品展を後援し、障がい者のある方が活躍できる機会の創出に努めた。令和3年度は、協力依頼がなく後援をしていないが、今後の同作品展への後援の是非について検討する必要がある。</p> <p>出展者数は年々増加しており、障がいのある方の社会参加を図る機会を創出し活躍の場を提供することができている。</p> <p>来場者数は令和3年度は減少したものの、多くの方が来場しており、障がいのある方への理解促進につながっている。</p> <p>本市が開催する作品展について、今後はより多くの障がいのある方に参加してもらうため、また多くの方に来場してもらうために期間や場所などの開催方法や内容を検討するとともに周知に努めることが重要となる。</p>					
今後の実施内容	<p>・作品展の開催は、社会参加を図る機会を創出するだけでなく、障がいのある方への理解促進につながるものと考えられるため、この事業を今後も引き続き実施していく。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1003-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	障害者交通料金助成事業					担当部			福祉部													
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降			担当課			障がい福祉課													
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	10	展開方向	3	担当係			障がい福祉係													
	予算区分	一般会計	款	3	項	1	目	2	大	7	中	1											
	根拠法令・個別計画	小牧市障害者交通料金助成要綱					事業種別			一般事業													
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	公共交通機関での移動が困難な障がい者に対し、医療機関や買い物等の移動を支援するとともに、社会参加を促進し、障がい者の福祉の推進を図る。																					
	対象 (何・誰を対象に)	身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A・B判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者																					
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○対象者に対し年間分として、タクシー券(タクシー基本料金の助成)48枚またはガソリン券(ガソリン4ℓ助成)12枚を交付し、各券の利用に応じて費用を助成する。</p> <p>〈令和3年度の利用状況〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用者数</th> <th>利用枚数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タクシー</td> <td>1,302名</td> <td>13,376枚</td> <td>7,680千円</td> </tr> <tr> <td>ガソリン</td> <td>3,925名</td> <td>39,920枚</td> <td>26,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈令和3年歳出済額(34,705千円)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費(10節 需用費) 613千円 ・障害者交通費補助金(18節負担金、補助及び交付金) 34,092千円 <p>〈令和4年度当初予算(36,168千円)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費(10節 需用費) 568千円 ・障害者交通費補助金(18節負担金、補助及び交付金) 35,600千円 												利用者数	利用枚数	助成金額	タクシー	1,302名	13,376枚	7,680千円	ガソリン	3,925名	39,920枚
	利用者数	利用枚数	助成金額																				
タクシー	1,302名	13,376枚	7,680千円																				
ガソリン	3,925名	39,920枚	26,412千円																				
受益者負担	無																						

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	31,128
			国・県支出金	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
			その他	千円	0	0	0	0
			計(A)	千円	32,128	31,801	29,567	34,705
			対前年比	%	—	△1	△7	17
			予算額	千円	32,913	35,027	34,533	36,713
			正規職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
			正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749
			その他職員	人	0	0	0	0
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0
			計(B)	千円	749	749	749	749
			事業費合計(C=A+B)	千円	32,877	32,550	30,316	35,454

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		10		展開方向		3	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	交付者数	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	4,883	4,919	5,013	5,227	
	活動指標	利用者数	枚	目標	-	-	-	-	-
				実績	53,016	52,216	50,846	53,296	
	活動指標	申請者数	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	4,883	4,919	5,013	5,227	
	単 事業 あたり 費	受益者数(a)	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	4,883	4,919	5,013	5,227	
	単 事業 あたり 費	受益者あたり事業費 (=C/a)	円	目標	-	-	-	-	-
実績				6,732	6,617	6,047	6,782		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの	
	事業の達成状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の直接経費は前年度比約17%増となった。これは、障害者手帳所持者の増加に伴う交付者数の増加や燃料単価の高騰に伴うものである。今後も障害者手帳所持者の増加に伴い事業費の増加が見込まれるが、燃料単価の変動による事業費への影響が少なくないため、必ずしも事業費が前年を上回るものでもないといえる。 支給の要件を満たす方にはすべてタクシー券またはガソリン券の配布がなされており、利用の機会は公平に保たれているといえる。 		
	今後の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> この事業を継続することで、当該事業の目的を達成することができており、今後も引き続き実施していくことが必要といえる。 		
事務事業評価による額	千円 節		細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B1003-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	障害者支援団体助成事業					担当部			福祉部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降			担当課			障がい福祉課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	10	展開 方向	3	担当係			障がい福祉係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	1	目	2	大	8	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市社会福祉関係団体等育成費補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	補助金は、社会福祉関係団体の健全な育成及び発展並びに社会福祉の増進を図ることを目的とする。 障がい者の自立と社会参加を図り、障がい者が自ら進んでその障がいを克服し、障がい者相互の親睦を深めるとともに、生活の安定に寄与するための組織的活動により、福祉の向上が図られる。										
	対象 (何・誰を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・小牧市身体障害者福祉協会 ・小牧市肢体不自由児父母の会 ・小牧市手をつなぐ育成会 										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○地域福祉への理解の推進、障がいのある人が住み慣れた家庭や地域で、自立した暮らしができるように活動する障がい福祉関係団体に対して補助を実施する。</p> <p>〈令和3年度活動実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小牧市身体障害者福祉協会 日帰りバスツアー、ポッチャ教室 等 ・小牧市肢体不自由児父母の会 オンライン運動会、交流会、等 ・小牧市手をつなぐ育成会 作品展 等 <p>〈令和3年度歳出済額(18節 負担金及び補助金 301千円)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小牧市身体障害者福祉協会補助金 221千円 ・小牧市肢体不自由児父母の会補助金 40千円 ・小牧市手をつなぐ育成会補助金 40千円 <p>〈令和4年度活動予定〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小牧市身体障害者福祉協会 カラオケ、ポッチャ教室、交流会、スポレク 等 ・小牧市肢体不自由児父母の会 街頭募金、交流会、スポレク、福祉展 等 ・小牧市手をつなぐ育成会 交流会、スポレク、福祉展 等 <p>〈令和4年度当初予算(18節 負担金及び補助金 380千円)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者福祉協会補助金 300千円 ・肢体不自由児父母の会補助金 40千円 ・手をつなぐ育成会補助金 40千円 										
受益者負担	無											

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	380	380	234	301
		国・県支出金	千円	-	-	-	-	
		その他	千円	-	-	-	-	
	計(A)		千円	380	380	234	301	
	対前年比		%	—	0	△ 38	28	
	予算額		千円	380	380	380	380	380
人件費	正規職員		人	0.05	0.05	0.05	0.05	
	正規職員(平均賃金)		千円	374	374	374	374	
	その他職員		人					
	その他職員(時給×時間)		千円					
	計(B)		千円	374	374	374	374	
事業費合計(C=A+B)			千円	754	754	608	675	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	10	展開方向		3
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
指標	成果指標	補助金交付団体数	団体	目標	-	-	-	-
				実績	3	3	3	3
	活動指標	補助金申請受付団体数	団体	目標	-	-	-	-
				実績	3	3	3	3
単 事 業 あ た り	受益者数(a)		団体	3	3	3	3	
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円	251,433	251,433	202,766	225,100	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
事業 の 評 価	事業の達成状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小牧市社会福祉関係団体等育成費補助金交付要綱により交付しているが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響から各団体の活動が縮小しており、特に小牧市身体障害者福祉協会の活動が減少したことから事業費が減少した。 ・団体の会員数としては減少傾向である。しかしながら、障がい者の自立と社会参加を図るとともに障がい者相互の親睦を深め、生活の安定に寄与するための組織的活動を支援することができている。
	今後の実施内容	・この事業を継続することで、当該事業の目的を達成することができており、今後も引き続き実施していくことが必要である。
	事務事業評価による額	千円 節

(1)事業の概要等

事業番号	B1003-3
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	心身障害者扶助料支給事業					担当部			福祉部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降			担当課			障がい福祉課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	10	展開方向	3	担当係			障がい福祉係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	1	目	2	大	10	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市中心身障害者扶助料支給条例 第3次小牧市障がい者計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	障がいのある身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対して小牧市中心身障害者扶助料を支給することにより、本人と家族の経済的負担を軽減する。										
	対象 (何・誰を対象に)	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者(ただし公的年金受給者、施設入所者は除く)										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○障害者手帳の種別・等級に応じて下記のとおり手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳所持者 1～4級 月額6,000円 5.6級 月額2,000円 ・療育手帳所持者 A・B判定 月額6,000円 C判定 月額2,000円 ・精神障害者保健福祉手帳所持者 1.2級 月額6,000円 3級 月額2,000円 ・月額6,000円対象者のうち国制度の特別障害者手当・障害児福祉手当受給者 月額4,000円 ※いずれも所得制限あり。 <p>〈令和3年度の支給状況〉 1,982人</p> <p>〈令和3年度歳出済額(98,692千円)〉 心身障害者扶助料(19節 扶助費 98,692千円)〉</p> <p>〈令和4年度当初予算(100,700千円)〉 心身障害者扶助料(19節 扶助費 100,700千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	91,228	92,648
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	91,228	92,648	96,430	98,692	
			対前年比	%	—	1	4	2	
			予算額	千円	91,298	93,200	96,702	98,706	100,700
	人件費		正規職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749	
			その他職員	人					
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	749	749	749	749	
	事業費合計(C=A+B)			千円	91,977	93,397	97,179	99,441	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	10	展開方向		3
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	支給者数	人	目標	-	-	-	-	-
実績				1,778	1,861	1,924	1,982		
活動指標	申請者数	人	目標	-	-	-	-	-	
			実績	1,778	1,861	1,924	1,982		
単 事業 あたり 費	受益者数(a)		人	1,778	1,861	1,924	1,982		
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円	51,730	50,186	50,508	50,171		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>・事業費は毎年前年比2%以上増加している。これは障害者手帳所持者が年々増加していることに伴うものである。今後も事業費の増加が見込まれるが、公的年金を受給できない方や所得の低い方が対象であり、障がいのある方の経済的負担は依然として大きいことから、事業の目的を達成するためには引き続き支援を行う必要がある。</p>					
今後の実施内容	<p>・この事業を継続することで、当該事業の目的を達成することができており、今後も引き続き支援を行っていくことが必要といえる。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1100
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	二次機能医療機能運営事業					担当部			健康生きがい推進部		
	事業期間	平成20年度	～	令和6年度以降		担当課			保健センター			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	11	展開 方向	担当係			予防検診係			
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	1	大	5	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	二次医療機能運営事業は、春日井小牧地域の第二次救急医療体制を担当する小牧第一病院に対して、運営費の一部を補助する。										
	対象 (何・誰を対象に)	小牧第一病院										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>補助額:運営に必要な給与費等71,040円×診療日数</p> <p>※第二次救急医療体制を有する医療機関とは、 ①24時間体制で救急患者に必要な検査、治療ができる。 ②救急患者のために優先的に使用できる病床を有する。 ③救急患者を原則として24時間体制で受け入れる。</p> <p>・平日の夜間、休日の昼夜における二次医療として、入院を必要とする急病に対応する。 ・春日井小牧二次救急医療圏には、二次救急医療施設として小牧市に小牧第一病院と春日井市に名古屋徳洲会病院がある。</p> <p>【03実績15,771,000円、02実績15,415,680円、31実績15,770,880円、30実績15,841,920円】</p> <p>【参考】 一次救急医療→軽度救急患者 二次救急医療→入院又は緊急手術を要する重症救急患者 三次救急医療→高度医療を24時間体制で総合的に提供</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
事業費	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	15,842	15,771	15,416	15,771
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	15,842	15,771	15,416	15,771	
			対前年比	%	—	0	△2	2	
			予算額	千円	15,842	15,842	15,416	15,771	15,132
人件費	正規職員	人	1	1	1	1.0			
	正規職員(平均賃金)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486			
	その他職員	人	0	0	0	0			
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0			
	計(B)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486			
事業費合計(C=A+B)		千円	23,328	23,257	22,902	23,257			

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		11		展開方向	
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	受診者数(夜間)	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	—	61	64	
	活動指標	受診者数(休日昼間)	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	—	61	86	
	活動指標	診療日数(夜間)	日	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	—	182	183	
	活動指標	診療日数(休日昼間)	日	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	—	35	39	
	単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>平日の夜間もしくは休日の昼夜の入院を要する急病患者へ二次救急医療を提供した。また、①24時間体制で救急患者に必要な検査、治療ができる②救急患者のために優先的に使用できる病床を有する③救急患者を原則として24時間体制で受け入れるために必要であり、事業費の維持を図る必要がある。</p> <p>なお、課題としては、近年、休日診療を行っている医療機関が増えていることと、また、小牧市と春日井市で行っている輪番制での病院運営であるが、春日井市では名古屋徳洲会総合病院に対して補助金を出していないため、将来的には、補助自体の必要性を検討していくべきであると考えます。</p>					
		今後の実施内容	<p>今後も、小牧第一病院においては、二次医療機能として、24時間体制で救急患者に必要な検査・治療、救急患者のために優先的に使用できる病床を有し、救急患者を原則として24時間体制で受け入れていただく必要があるため継続する。また、名古屋徳洲会総合病院に対しては、春日井市では補助金を出していないことを踏まえ、補助金の必要性を検討していく。</p>				
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1102
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	休日急病診療所運営事業					担当部			健康生きがい推進部		
	事業期間	平成16年度	～	令和6年度以降		担当課			保健センター			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	11	展開 方向	2	担当係			予防検診係		
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	1	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	休日の一次医療として、内科、小児科、外科、歯科の急病患者的の診療をする。休日における一次医療として、内科、小児科、外科、歯科の診療を実施することで、休日の急病に対応する。										
	対象 (何・誰を対象に)	休日に急病(軽症患者)になった市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>休日急病診療所運営に関する支出： 医師会・薬剤師会・歯科医師会への委託費等の支出及び休日急病診療所の施設設備管理等に係る支出</p> <p>・平成16年度から、休日の急病に対応するため、一次医療として、内科・小児科・外科・歯科の診療。 ・日曜日・祝日・年末年始 ・内科、小児科、外科の診療時間 午前9時～正午、午後1時～午後5時 ・歯科の診療時間 午前9時～正午</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	57,555	59,801
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	57,555	59,801	54,109	51,760	
			対前年比	%	—	3	△9	△4	
			予算額	千円	53,509	58,196	59,381	63,640	64,958
	人件費		正規職員	人	1	1	1	1	
			正規職員(平均賃金)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
			計(B)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
	事業費合計(C=A+B)			千円	65,041	67,287	61,595	59,246	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		11		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	休日診療所受信者のうち適正受診者割合	%	↗	83.7	82.2	71.8	-		
2	休日に急病で医療機関を受診できずに困ったことがある市民の割合	%	↘	14.7	10.5	11.0	-		
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
指標	成果指標	受診患者数	人	目標	—	—	—	—
				実績	4,258	4,145	1,221	1,509
	活動指標	年間診療日数	日	目標	—	—	—	—
				実績	72	77	70	70
	単 事 業 あ た り 費	受益者数(a)	人	目標	4,258	4,145	1,221	1,509
				実績	15,275	16,233	50,446	39,261
	受益者あたり事業費(=C/a)	円						

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度の、休日急病診療所運営事業を実施した結果、前年比として増加傾向となった。これは、新型コロナウイルス感染症に関する、受診者によるものと思われる。また、今後、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、インフルエンザ感染に関し受診者が増加される可能性がある。(新型コロナウイルス感染症の影響のなかった令和元年度まではインフルエンザ感染者の受診患者数が多かったため、その状態に戻る可能性を危惧している。これは、マスクの着用が影響していると思われる。)</p> <p>現時点では、事業の維持を図る必要がある。</p> <p>なお、課題としては、休日急病診療所の設立当初と比べると、現在、市内で休日診療を行っている医療機関が増えているため、将来的には休日急病診療所自体の必要性を検討していくべきであると考えます。</p>
	今後の実施内容	<p>今後も、事業の見直しを検討しつつ、休日の急病に対応するため、一次医療として、内科・小児科・外科・歯科の診療を行うため、事業のボリュームを維持して行う。</p>
	事務事業評価による額	<p>千円 節</p> <p>細節</p> <p>細々節</p>

(1)事業の概要等

事業番号	B1202
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	子ども医療費助成事業 【18歳年度末拡大分】 (子ども医療扶助事業)					担当部			福祉部		
	事業期間	平成2年度	～	令和6年度以降		担当課			保険医療課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	12	展開 方向	2	担当係			医療係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	1	目	3	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	出生から18歳年度末までの子どもの保護者(親権を行う者、後見人その他の者で子どもを監護する者)(子どものうち、15歳に達した日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者(以下「高校生等」という。))で保護者のないものに対して、保険診療の自己負担額を助成することで、少子化対策、子育て支援策として、保護者の経済的負担の軽減を目指す。										
	対象 (何・誰を対象に)	出生から18歳年度末までの子どもの保護者及び高校生等で保護者のないもの										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○令和3年度の実施内容 高校生等の入院で、保険診療による自己負担分を支払った後に、市役所及び各支所で払戻しの申請をした受給者に対して、自己負担相当額を支給した。 ※高校生等の入院医療費助成は令和2年4月1日から開始。 令和3年度は65人の受給資格者に対し、4,382,147円を支給。</p> <p>○直接経費(令和4年度) 子ども医療扶助費(高校生等入院医療費助成分予算) 5,759千円 子ども医療扶助費(高校生等通院医療費助成分予算) 41,700千円 ※高校生等の通院医療費の助成は令和4年9月診療分より助成開始</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目		単位等	H30	R1	R2	R3	R4
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	—	—	2,686
国・県支出金			千円					
その他			千円					
		計(A)	千円	0	0	2,686	4,383	
		対前年比	%	—	—	—	63	
	予算額	千円	—	—	12,000	12,000	47,459	
人件費		正規職員	人	—	—	0.05	0.05	
		正規職員(平均賃金)	千円	—	—	374	374	
		その他職員	人					
		その他職員(時給×時間)	千円					
		計(B)	千円	—	—	374	374	
	事業費合計(C=A+B)	千円	—	—	3,060	4,757		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		12		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	福祉医療費助成によって安心して医療が受けられると思う市民の割合	%	↗	96.2	95.5	94.0	95.3		
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
指標	成果指標	高校生等入院医療費助成人数	人	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	37	65
	活動指標	高校生等入院医療費助成金額	円	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	2,685,453	4,382,147
単事業あたり	受益者数(a)	人	-	-	37	65		
	受益者あたり事業費(=C/a)	円	-	-	82,710	73,189		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度においては、高校生等の子ども医療受給資格者65人に対し、4,382,147千円を支給した。</p> <p>課題としては、支給申請書の受付から実際の支給までに期間を要する点が挙げられる。これについては、高校生等の受給資格者の加入する医療保険の保険者からの高額療養費の支給の有無を確認するために必要な期間であり、市側の事務だけでは短縮することは困難であるため、今後も窓口での支給申請書の受付の際に、受給者への丁寧な説明をし、理解を得るようにする。 (ただし、令和4年9月受診分以降は現物給付になるためこの課題は解消する。)</p>			
	今後の実施内容	<p>高校生等の子ども医療受給者への医療費助成については、令和4年9月診療分からは、従前の入院医療費だけでなく、通院分についても助成を開始する。</p> <p>また、支給方法についてもこれまでの現金給付(償還払)から現物給付(窓口無料化)となる。</p>			
	事務事業評価による額	<table border="1"> <tr> <td>千円</td> <td>節</td> <td>細節</td> <td>細々節</td> </tr> </table>	千円	節	細節
千円	節	細節	細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	B1300
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	部活動等指導事業					担当部			教育委員会事務局		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			学校教育課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	13	展開方向	担当係			学校教育係			
	予算区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	大	8	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市立小・中学校部活動指導事業費交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	小中学校における部活動の振興を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	児童生徒										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○小中学校部活動を振興し、より多くの児童生徒がスポーツ・文化活動に親しむ機会を増やす。</p> <p>●令和3年度の実施内容</p> <p>○小中学校部活動指導謝礼(報償費8,730千円)</p> <p>部活動の振興を図るため、体育的部活動・生産文化的部活動の指導に対する謝礼を支払う。</p> <p>支給対象者は、当該学校部活動運営委員会の長から委嘱を受けた指導者とする。</p> <p>○総合体育大会及び吹奏楽コンクール等派遣負担金(負担金1,507千円)</p> <p>児童生徒の総合体育大会(東海大会、全国大会)、吹奏楽コンクールへの派遣費用を負担する。</p> <p>●令和4年度予定</p> <p>○小中学校部活動指導謝礼(報償費8,844千円)</p> <p>○総合体育大会及び吹奏楽コンクール等派遣負担金(負担金1,974千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	10,086	10,049
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	10,086	10,049	8,730	10,237	
			対前年比	%	—	0	△ 13	17	
			予算額	千円	10,285	10,285	10,285	10,522	10,818
	人件費		正規職員	人	0	0	0	0.1	
			正規職員(平均賃金)	千円	374	374	374	374	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円	100	100	0	0	
			計(B)	千円	474	474	374	374	
	事業費合計(C=A+B)			千円	10,560	10,523	9,104	10,611	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		13	展開方向		
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	学校が楽しいと思う児童生徒の割合	%	↗	91.2	91.4	91.0	91.0
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標		目標					
実績								
		目標						
		実績						
活動指標	中学校部活動担当指導教員数	人	目標	-	-	-	-	-
		人	実績	280	280	270	271	
	小学校部活動担当指導教員数	人	目標	-	-	-	-	-
		人	実績	375	375	334	223	
単事業あたり	受益者数(a)		人	8,615	8,546	8,546	8,521	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	1,225	1,231	1,065	1,245	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞り込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>○事業費の増減については、吹奏楽コンクール参加に係るバス等の借上に係る費用及び水泳などの東海大会や全国大会への参加人数や開催地までの交通等に係る費用によって増減する。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、部活や大会が中止になるなどしたため、減額となった。</p> <p>○本事業は平日の部活指導者(教職員)に対して謝礼を支払うものである。学校部活動から地域部活動へ段階的に地域移行していく提言をふまえ、今後学校部活動のあり方を見直す必要がある。</p>					
	今後の実施内容	○現在の学校部活動を段階的に地域移行していくにあたり、学校部活動のあり方を見直していく。					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1301-1
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ALT派遣事業 (英語活動教育推進事業)					担当部			教育委員会事務局		
	事業期間	平成6年度	～	令和6年度以降		担当課			学校教育課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	13	展開 方向	1	担当係			学校教育係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	国際理解教育を推進し、児童生徒が英語に親しむと共に、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。 ネイティブのALTに触れ、英語に対する興味、関心を高め、英語力の向上を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	児童生徒										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 委託料59,757千円 ○外国人英語指導助手派遣契約(委託料58,608千円) 生きた英語を親しみやすく児童生徒に伝え、国際理解教育に貢献できるよう業務を民間会社に委託し、市内の全小中学校において、外国人の専任英語指導講師(ALT)による英語指導を行う。 平成30年度 新学習指導要領移行期間に対応し、ALTを1名増員(～令和元年度) 令和 2年度 新学習指導要領開始 ○小学校英語活動、中学校英語指導についての調査研究業務(委託料1,129千円) ・資料収集、カリキュラムの検討・作成、教材開発、教員の英語研修等 ・小学校における英語活動協力員の業務を委託実施する。(委託先:小牧市英語教育推進委員会) ○中学生英語スピーチコンテスト協働開催(委託料20千円) 小牧・ワイアンドット友好市民の会との協働開催</p> <p>●令和4年度予定 委託料58,699千円 ○外国人英語指導助手派遣契約(委託料58,608千円) ○中学生英語スピーチコンテスト協働開催(委託料91千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	53,153	53,248
	一般財源	千円	53,153	53,248	60,342	59,757	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	計(A)	千円	53,153	53,248	60,342	59,757	
	対前年比	%	—	0	13	0	
	予算額	千円	54,934	53,985	61,537	60,049	58,699
人件費	正規職員	人	0	0	0	0.1	
	正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	749	749	749	749	
	事業費合計(C=A+B)	千円	53,902	53,997	61,091	60,506	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		13		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	英語指導実績 (中学校)	日	目標						
				実績	576	527	528	570		
	英語指導実績 (小学校)	日	目標							
			実績	1,344	1,365	1,289	1,710			
	活動指標	小中学校外国人専任英語指導講師(ALT)数	人	目標						
				実績	10	10	12	12		
				目標						
実績										
単 位 業 費 あ た り	受益者数(a)		人	13029	12,731	12,640	12,569			
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円	4,137	4,241	4,833	4,813			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
	事業の達成状況と課題	<p>○外国人英語指導助手派遣 新学習指導要領により小学校における英語が教科化されたことに伴い、小・中学校への派遣日数・派遣講師数が増加した。継続して事業を行う。</p> <p>○中学生英語スピーチコンテスト協働開催 スピーチコンテスト出場応募者は前年より増加したが、8月の蔓延防止措置新型コロナウイルス感染症蔓延防止措置のため、開催を断念した。令和4年度は開催予定。</p> <p>○小学校英語活動、中学校英語指導についての調査研究業務 新学習指導要領により小学校における英語が教科化されたことに伴い、資料収集、カリキュラムの検討・作成、教材開発、教員の英語研修等はALTを活用することが可能なため、見直し、令和4年度より廃止した。</p>				
		今後の実施内容	継続して事業を行う。			
	事務事業評価による額	千円		節	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B1301-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	特色ある学校づくり推進事業					担当部	教育委員会事務局				
	事業期間	平成15年度	～	令和6年度以降		担当課	学校教育課					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	13	展開 方向	1	担当係	学校教育係				
	予算区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	大	8	中	1
	根拠法令・個別計画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(コミュニティ・スクール)					事業種別	一般事業				
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	<p>学校ごとに、その教育方針に基づく特色ある教育活動を展開し、多様で柔軟な子どもの個性を伸ばすとともに、保護者も含めた地区住民と連携する地域に開かれた学校とする。</p> <p>【コミュニティ・スクール】 コミュニティ・スクール(学校運営協議会)を全小中学校に設置する。</p> <p>【JFAこころのプロジェクト「夢の教室」】 トップアスリートなどが「夢先生」として、自らの体験をもとに「夢を持つこと、その夢に向かって努力することの大切さ」などを講義と実技を通じて子どもたちに伝えることで、子どもの人格形成に資することを目的とする。</p> <p>【特色ある学校づくり事業】 学校ごとに、その教育方針に基づく特色ある教育活動を展開し、多様で柔軟な子どもの個性を伸ばすとともに、保護者も含めた地区住民と連携して「特色ある学校づくり」を目指す。</p>										
	対象 (何・誰を対象に)	児童生徒とその保護者、教職員、地域住民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容</p> <p>○夢の教室(委託料3,107千円)※全額、特定財源あり</p> <p>・「JFA(日本サッカー協会)こころのプロジェクト」事業として、サッカーを含めた様々な分野のスポーツ選手やモデル、アナウンサー等が「夢先生」として学校に派遣され、「夢を持つこと、その夢に向かって努力することの大切さ」などをゲームと夢先生の経験を通じて子どもたちに伝える。</p> <p>・全小中学校の5年生を対象に実施を予定したが、昨年中止となったため、6年生を対象に実施した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催)</p> <p>○特色ある学校づくり推進事業(負担金、補助及び交付金14,129千円)</p> <p>・各小中学校が、児童生徒の「生きる力」の育成を目指して行う独自の事業に対し、補助を行う。補助額は、全学校から提出される企画書をもとに、予算の範囲内で審査・査定をするため一律ではない。</p> <p>・各学校の企画内容について、校長による公開プレゼンテーションを実施し、学校間での情報共有を図る。</p> <p>●令和4年度予定</p> <p>○コミュニティスクールの推進(報償費100千円)(令和3年度は中止)</p> <p>・コミュニティスクールは、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みであり、平成30年度に全小中学校に学校運営協議会を設置した。</p> <p>・学校運営協議会委員や各学校の担当者に向けた研修会を開催し、先進事例等を紹介することで、各学校での活動を支援する。</p> <p>○夢の教室(委託料11,530千円)※全額、特定財源あり</p> <p>○特色ある学校づくり推進事業(負担金、補助及び交付金19,000千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	20,386	18,408
	一般財源	千円	20,386	18,408	11,172	14,129	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	6,090	6,200	0	3,107	
	計(A)	千円	26,476	24,608	11,172	17,236	
	対前年比	%	—	△ 7	△ 54	54	
	予算額	千円	27,950	25,930	25,641	31,730	30,630
人件費	正規職員	人	0	0	0	0.1	
	正規職員(平均賃金)	千円	374	374	374	374	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	374	374	374	374	
	事業費合計(C=A+B)	千円	26,850	24,982	11,546	17,610	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	13	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	夢の教室開催回数	回	目標				
実績				16	16	-	16	
活動指標	事業実施校	校	目標					
			実績	25	25	25	25	
			目標					
			実績					
単事業あたり	受益者数(a)		人	13,029	12,731	12,640	12,569	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	2,060	1,962	913	1,401	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>○夢の教室 こども夢・チャレンジ基金繰入にて開催している。中止となったため、6年生を対象に実施した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催)</p> <p>○特色ある学校づくり推進 各小中学校が、児童生徒の「生きる力」の育成を目指して行う独自の事業であり、各学校の企画内容について、校長による公開プレゼンテーションを実施し、学校間での情報共有を図っている。</p> <p>○コミュニティスクールの推進 学校と保護者や地域がともに学校運営に意見を出し、「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みである。各学校での活動を支援している。令和3年度は開催されなかったが、継続する。</p>					
今後の実施内容	<p>○夢の教室 こども夢・チャレンジ基金繰入にて開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインにて6年生を対象に実施。対面開催に向けて調整をとる。</p> <p>○特色ある学校づくり推進 各小中学校が、児童生徒の「生きる力」の育成を目指して行い、各学校の企画内容について、校長による公開プレゼンテーションを実施し、学校間での情報共有を図る。</p> <p>○コミュニティスクールの推進 学校と保護者や地域がともに学校運営に意見を出し、「地域とともにある学校づくり」を進める。各学校での活動を支援する。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1302-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業					担当部			教育委員会事務局		
	事業期間	平成6年度	～	令和6年度以降		担当課			学校教育課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	13	展開方向	2	担当係			学校教育係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	大	5	中	2
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	外国人児童生徒の日本語教育の充実を図る。 外国人児童生徒が円滑に就学し、学習に参加できるようにする。 外国人児童生徒が生活自立・社会自立・商業自立できるようにする。										
	対象 (何・誰を対象に)	外国人児童生徒										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容</p> <p>市内小中学校に在籍する日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う。</p> <p>○語学相談員による巡回指導(予算:賃金28,200千円)</p> <p>語学相談員が学校を巡回し、日本語教育が必要な児童生徒の学習支援、進路相談や保護者懇談時の通訳、家庭への連絡事項の翻訳等を行う。</p> <p>○日本語初期教室(にじっこ教室)(予算:賃金23,274千円)</p> <p>来日直後や外国人学校からの編入学等で、日本語がほとんどわからない児童生徒に対して、約3ヶ月間、集中的に日本語や日本の学校生活におけるルール等を指導し、日本の学校への就学を円滑に支援する教室。</p> <p>・設置場所:日本語初期教室本室(大城小学校内) 日本語初期教室分室(適応指導教室カルミア内)</p> <p>○外国人児童生徒教育推進委託(委託料189千円)</p> <p>外国人児童生徒教育連絡協議会へ外国人児童生徒のための指導研修、交流会開催等を委託する。協議会は、研修部・進路部等の部会を市内教員で構成し、指導に関する情報交換や教材開発の打合せ、翻訳文書等の集約を行う。</p> <p>○日本語指導が必要な子どもの学習支援協働事業委託(委託料3,282千円)</p> <p>令和元年度実施協働提案事業において採択された「特定非営利法人にわたりの会」が実施する日本語教育が必要な児童生徒への学校外での指導に係る経費の一部を委託するもの。</p> <p>○その他の事業 1,198千円</p> <p>・消耗品費(771千円)、通信運搬費(104千円)、事務機器借上(323千円)</p> <p>●令和4年度予定</p> <p>○語学相談員による巡回指導(賃金29,901千円)</p> <p>○日本語初期教室(にじっこ教室)(賃金23,315千円)</p> <p>○外国人児童生徒教育推進委託(委託料217千円)</p> <p>○日本語指導が必要な子どもの学習支援協働事業委託(委託料4,040千円)</p> <p>○その他の事業 1,820千円</p> <p>・消耗品費(1,145千円)、通信運搬費(149千円)、事務機器借上等(373千円) 備品購入費(153千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	1,476	1,610
	一般財源	千円	1,476	1,610	3,162	1,482	
	国・県支出金	千円	0	0	1,425	3,203	
	その他	千円	0	0	0	0	
	計(A)	千円	1,476	1,610	4,587	4,685	
	対前年比	%	—	9	184	2	
	予算額	千円	1,520	1,774	5,865	5,896	6,077
人件費	正規職員	人	0	0	0	0.0	
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0	
	その他職員	人	24	25	25	25	
	その他職員(時給×時間)	千円	54,919	54,048	51,330	51,474	
	計(B)	千円	54,919	54,048	51,330	51,474	
	事業費合計(C=A+B)	千円	56,395	55,658	55,917	56,159	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		13		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	語学相談員ひとりあたりの児童生徒数	人	↘	50.7	48.5	49.3	47.5		
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	日本語初期教室入室者数	人	目標					
				実績	49	46	20	6	
	活動指標	日本語指導を必要とする児童生徒数	人	目標					
				実績	964	1,004	984	954	
単事業あたり	受益者数(a)		人	964	1,004	984	954		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	58,501	55,436	56,826	58,866		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>○語学相談員による巡回指導</p> <p>○日本語初期教室(にじっこ教室)</p> <p>○外国人児童生徒教育推進</p> <p>日本語指導を必要とする児童生徒数は、新型コロナウイルス感染症蔓延により減少した。令和3年度末より、徐々に入国者が増加してきた。今後の推移に注意する。</p> <p>○日本語指導が必要な子どもの学習支援協働事業</p> <p>進学希望者、将来自立した市民となるための補助的支援の必要性から事業維持する。</p>			
	今後の実施内容	<p>○語学相談員による巡回指導</p> <p>○日本語初期教室(にじっこ教室)</p> <p>○外国人児童生徒教育推進委託</p> <p>○日本語指導が必要な子どもの学習支援協働事業</p> <p>今後、外国人労働者が増加していくことが予想され、それに伴い学校へ就学する児童生徒も増えていくと考えられる。</p> <p>また、日本語の初期教育は、その子どもが学校や地域で生活していくために必要不可欠であるとともに、初期指導ができていない状況で学校へ就学することは、当該児童生徒やその保護者、受け入れる学校・地域にも負担となることから事業の充実が必要と考える。今後も多方面から、サポートできる体制を維持する。</p>			
	事務事業評価による額	千円	節	<table border="1"> <tr> <td>細節</td> <td>細々節</td> </tr> </table>	細節
細節	細々節				

(1)事業の概要等

事業番号	B1302-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	奨学交付金等交付事業					担当部			教育委員会事務局		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			学校教育課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	13	展開 方向	2	担当係			学校教育係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	大	9	中	1
	根拠法令・個別計画	—					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	本市の中学校を卒業し、高等学校又は高等専門学校へ入学する者で向学心に富み、かつ経済的に恵まれない者に対して、寄附者の浄財である育英事業資金を支給することにより、高等学校等に入学する際の経済的支援を行う。										
	対象 (何・誰を対象に)	本市の中学校を卒業し、高等学校又は高等専門学校へ入学する者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容</p> <p>○奨学交付金(交付金5,400千円)※全額、特定財源あり 高等学校等へ進学する際の、入学に必要な経費の一部を支給する。応募者のなかから小牧市育英資金支給審査会で、「向学心に富み、成績は普通以上でかつ経済的に恵まれない者」等の受給資格を満たす45名を決定し、育英資金授与式にて1人あたり12万円を現金支給する。</p> <p><経緯></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和43年から向学心に富みかつ経済的に恵まれない生徒が高校に進学する際に入学準備金として支給する。 ・市に寄付された浄財を育英事業基金として積み立て、その利息を加え、育英資金として支給 <p>○東春朝鮮初級学校種額補助金(交付金25千円) 本市に在住する外国人が等しく教育を受ける権利を認め、朝鮮学校に就学する児童、生徒の保護者の経済的な負担を軽減するために補助を行う。 対象者:2名</p> <p>●令和4年度予定 補助金・交付金5,438千円</p> <p>○奨学交付金(交付金5,400千円)※全額、特定財源あり ○東春朝鮮初級学校種額補助金(交付金38千円) 対象者:3名(転入者用予備1名増)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	25
			国・県支出金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	5,400	5,400	5,400	5,400
			計(A)	千円	5,425	5,413	5,413	5,425
			対前年比	%	—	0	0	0
			予算額	千円	5,438	5,425	5,425	5,438
			正規職員	人	0	0	0	0.1
			正規職員(平均賃金)	千円	374	374	374	374
			その他職員	人	0	0	0	0
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0
			計(B)	千円	374	374	374	374
			事業費合計(C=A+B)	千円	5,799	5,787	5,787	5,799

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	13	展開方向		2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	支給件数	件	目標				
実績				47	46	46	47	
活動指標	申請件数	件	目標					
			実績	82	77	78	74	
単 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	47	46	46	47	
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円	123,389	125,810	125,810	123,389	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	拡 大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>奨学交付金(交付金5,400千円)は全額、特定財源で実施している。引き続き、高等学校・高等専門学校へ入学する際の経済的支援を継続する。 成績要件も重視されることから、向上心に富み、経済的に恵まれない生徒であっても、45人の枠では選定されないことがある。</p>					
今後の実施内容	<p>受給者要件を一部見直すことにより、受給者人数を拡充することで、より充実した対応をすることができる。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1401
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小中学校環境整備事業					担当部	教育委員会事務局				
	事業期間	平成14年度	～	令和6年度以降		担当課	教育総務課					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	14	展開 方向	1	担当係	施設係				
	予算区分	一般会計	款	10	項	1	目	2	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別	施設整備系事業				
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	児童生徒が、安全で快適に過ごすことができ、学習に集中できる良好な学校環境を確保する。										
	対象 (何・誰を対象に)	学校施設、児童生徒、教職員										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	作業員が1班2人体制で小中学校を巡回し、柵・合唱台・ざら板等の作成、除草、施設の小規模な修理、体育用具等の補修や側溝等の清掃を行う。										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	4,909	4,954
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	4,909	4,954	4,979	4,969	
			対前年比	%	—	0	0	0	
			予算額	千円	4,923	4,983	5,013	5,264	5,264
	人件費		正規職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
			計(B)	千円	749	749	749	749	
	事業費合計(C=A+B)			千円	5,658	5,703	5,728	5,718	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		14		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	年間に巡回した学校の延べ回数	回	目標	67	69	66	66	66
				実績	67	72	71	72	
	活動指標	学校に巡回する作業員の1日当たりの人数	人	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2	
	単 位 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
	事業の達成状況と課題	<p>良好な学習環境を確保するため、令和3年度は、小中学校(25校)に作業員が1班2人体制で延べ72回巡回し、棚・合唱台・ざら板等の作成、除草、施設の小規模な修理、体育用具等の補修や側溝等の清掃などの教職員が実施することが困難な作業を行った。</p> <p>成果指標は、実績が目標を上回っており、各校年間2~3回の作業を行うことができた。</p> <p>各校の作業回数は、学校の要望、状況に応じて決定していく必要がある。</p>				
	今後の実施内容	<p>学校用具の作成、補修など各学校では対応ができないものがあるため、学校の要望に応じた作業を、この事業により実施していきたい。</p> <p>また、この事業を実施することにより、教職員が作業により時間を割かれることが減少し、教職員の多忙化解消に資するとともに、児童生徒と向き合う時間を確保することができる。</p> <p>以上を鑑み、当該事業のボリュームを現状規模で維持すべきものと判断した。</p>				
事務事業評価による額	千円		節	細節	細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1501-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	家庭教育推進事業					担当部	教育委員会事務局				
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課	学校教育課					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	15	展開方向	1	担当係	学校教育係				
	予算区分	一般会計	款	10	項	1	目	3	大	8	中	3
	根拠法令・個別計画	—					事業種別	一般事業				
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	幼稚園・保育園・小中学校の保護者に、家庭教育の重要性を啓発し、意識の高揚を図る。 保護者が事業をとおして家庭教育に関して学び、情報交換の機会とすることで、新たな発見や家庭教育への理解、家庭の教育力の向上を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	園児の保護者、小中学校PTA等										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容</p> <p>○幼児期家庭教育学級事業委託(委託料675千円) 保育園・幼稚園の学級に対し、子育てについての情報交換と健全な家庭づくりを目的とする。</p> <p>○家庭教育推進事業委託(委託料2,499千円) 市内各小中学校PTAに対して、家庭教育についての学習活動や親子ふれあい活動を通して、家庭・学校・地域との連携を図ることを目的とする。</p> <p>○家庭教育事業に係る講師謝礼(報償費500千円) 普段、仕事等により家庭教育学級に参加できない保護者や子育て中の市民を対象に、家庭教育に関する講演会を開催し、子育て、家庭教育に関する理解を深めてもらう。</p> <p>○小中学校PTA連絡協議会補助金(補助金756千円)</p> <p>●令和4年度予定</p> <p>○幼児期家庭教育学級事業委託(委託料1,600千円)</p> <p>○家庭教育推進事業委託(委託料5,000千円)</p> <p>○家庭教育事業に係る講師謝礼(報償費500千円)</p> <p>○小中学校PTA連絡協議会補助金(補助金737千円)</p> <p>○その他の事業(213千円) 旅費(5千円)消耗品費(5千円)バス借上料(198千円)有料道路使用料(5千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	財源	千円	6,586	6,387	3,783
直接経費	決算額	一般財源	千円	6,586	6,387	3,783	4,430	
		国・県支出金	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)	千円	6,586	6,387	3,783	4,430	
		対前年比	%	—	△ 3	△ 40	17	
人件費	予算額	千円	7,146	7,278	8,082	8,069	8,050	
	正規職員	人	0	0	0	0.2		
	正規職員(平均賃金)	千円	1,123	1,123	1,497	1,497		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	100	100	0	0		
	計(B)	千円	1,223	1,223	1,497	1,497		
事業費合計(C=A+B)		千円	7,809	7,610	5,280	5,927		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		15	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
成果指標	学級参加者数	人	目標					
			実績	42,389	39,857	13,466	13,080	
活動指標	学級開設学校数(校)	校	目標	25	25	25	25	25
			実績	25	25	22	22	
	学級開設幼稚園・保育園数(園)	園	目標	31	31	32	32	32
			実績	26	25	17	20	
単事業あたり	受益者数(a)		人	42,389	39,857	13,466	13,080	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	184	190	392	453	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの	
	事業の達成状況と課題	新型コロナウイルス感染症拡大により、学級開催の数はコロナ禍前より減少したが、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、開催にいたらなくとも、家庭内で家庭教育を行うツールを配布するなど、工夫をして事業実施した学級が令和2年度より増加した。	
今後の実施内容	保護者が事業をとおして家庭教育に関して学び、情報交換の機会とすることで、新たな発見や家庭教育への理解、家庭教育力向上を図ることができるため、継続する。		
事務事業評価による額	千円	節	細節
	細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	B1501-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業					担当部			こども未来部		
	事業期間	令和2年度	～	令和6年度以降		担当課			子育て世代包括支援センター			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	15	展開方向	1	担当係			こども家庭係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	3	目	1	大	1	中	60
	根拠法令・個別計画	児童福祉法第10の2					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	○令和2年4月より子育て世代包括支援センター内に設置。子育てや児童虐待など子ども家庭に関する相談、支援を必要としている子どもやその世帯等への訪問、見守りなど様々な支援策から適切なサービス提供など、きめ細やかな対応を継続的に行う。										
	対象 (何・誰を対象に)	妊娠期から子育て期(18歳未満の児童)までにわたる子育て世代										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	○拠点設置に伴い、家庭児童相談員、児童虐待専門員、社会福祉士を配置し、相談支援、虐待ケースに早期対応している。 令和3年度決算額 1節 報酬:7,440千円 3節 期末手当:1,518千円 4節 社会保険料:1,287千円 8節 費用弁償:429千円 令和4年度当初予算 1節 報酬:7,492千円 3節 期末手当:1,529千円 4節 社会保険料:1,639千円 8節 費用弁償:505千円										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	
			国・県支出金	千円				
			その他	千円				
			計(A)	千円	0	0	0	0
			対前年比	%	—	—	—	—
			予算額	千円				
人件費			正規職員	人			1	1
			正規職員(平均賃金)	千円	0	0	7,486	7,486
			その他職員	人			3	3
			その他職員(時給×時間)	千円			9,949	10,674
			計(B)	千円	0	0	17,435	18,160
事業費合計(C=A+B)			千円	0	0	17,435	18,160	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		15	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	児童虐待の認知件数	件	-	250	255	275	359
2							
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	要対協における要保護児童新規件数	人	目標	-	-	-	-	
				実績			382	413	
			人	目標	-	-	-	-	
				実績					
	活動指標	要対協における要保護児童継続件数	人	目標	-	-	-	-	
				実績			1,473	1,210	
				目標					
				実績					
	単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	令和3年度は、家庭児童相談員2名、虐待対応専門員1名及び社会福祉士1名で拠点を運営し、相談や助言指導を行い、児童虐待の早期発見・対応により新規虐待案件は増加した。また、同理由により継続件数は減少し、終結案件は増加した。引き続き、児童虐待の早期発見・対応に努める。					
	今後の実施内容	今後も引き続き児童虐待防止に関するPRや啓発活動に努め、また関係各機関との連携を図りながら虐待対応を図っていく。また、ヤングケアラーの早期発見・支援制度の検討や利用者支援事業との連携強化も実施していく。					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1501-3
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	こども未来部					
	事業期間	平成14年度	～	令和6年度以降		担当課	子育て世代包括支援センター					
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	15	展開方向	1	担当係	こども家庭係				
	予算区分	一般会計	款	3	項	3	目	2	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				事業種別	一般事業					
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	○保護者が、仕事と育児を両立させ、安心して働くことが出来る環境づくりや、家庭での育児支援の強化を図るため、育児援助を受けたい者(依頼会員)と育児援助を行いたい者(援助会員)からなる会員を組織し、会員同士で地域における育児の援助活動を行う。										
	対象 (何・誰を対象に)	援助会員:20歳以上で小牧市在住の方 依頼会員:0～12歳(障がい児18歳未満)までの児童を養育している方										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	○依頼会員と援助会員のコーディネートや、援助会員の資質向上を図るための講習会の開催、PRリーフレットの作成を行う。 ○援助会員の登録を増やすため、多角的なPR方法を実施し、また地区民協での周知活動に努めた。 令和3年度決算額 7節 報償費:180千円(講師謝礼、ボランティア謝礼) 10節 需用費:237千円(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 11節 役務費:254千円(電話料金、保険料) 18節 負担金:55千円(研修負担金) 令和4年度当初予算 7節 報償費:212千円(講師謝礼、ボランティア謝礼) 8節 旅費:59千円 10節 需用費:343千円(消耗品費、食糧費、印刷製本費) 11節 役務費:297千円(電話料金、保険料) 18節 負担金:55千円(研修負担金)										
受益者負担	有	有償ボランティアであるため、依頼会員と援助会員同士での金銭の授受がある。(小牧市ファミリーサポートセンター事業実施要綱による) 平日7時00分から19時00分まで・・・1時間当たり700円 上記以外・・・1時間あたり800円 受益者負担総額(R3):520,641円										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	867	851
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円					
	その他	千円					
	計(A)	千円	867	851	608	726	
	対前年比	%	—	△ 1	△ 28	19	
	予算額	千円	1,145	1,104	1,118	1,014	966
人件費	正規職員	人					
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0	
	その他職員	人	2	2	2	2	
	その他職員(時給×時間)	千円	5,352	5,352	5,901	6,881	
	計(B)	千円	5,352	5,352	5,901	6,881	
事業費合計(C=A+B)		千円	6,219	6,203	6,509	7,607	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	15	展開方向			1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1								
2								
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	援助会員数	人	目標		120	120	120	120
実績					83	87	93	108	
依頼会員数		人	目標		220	220	220	220	220
			実績		168	187	200	202	
活動指標	利用延べ回数	回	目標		-	-	-	-	
			実績		583	384	246	430	
	講習会開催数	回	目標		-	-	-	-	
			実績		11	6	2	10	
単 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人		168	187	200	202	
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円		37,017	33,171	32,545	37,658	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	令和3年度は、ファミリーサポートセンター事業を実施した結果、成果指標は目標値に近似したものの目標値には未達である。これは、分析の結果、事業自体の周知不足が要因と考えられるため、この要因を解消し目標値達成を図る必要がある。					
	今後の実施内容	成果指標の目標値未達の要因を解消するため、令和4年度から各市民センターやパークアリーナなどの市内公共施設にて周知活動を行う予定である。また入会手続きの負担を減らすため、出張登録も行う予定であり、さらに援助会員の有資格者の方の講習会の免除なども検討している。周知活動など継続的に実施することで事業のボリュームは変えずに目標値達成を図る。					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1501-4
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	子育て短期支援事業					担当部			こども未来部		
	事業期間	平成6年度	～	令和6年度以降		担当課			子育て世代包括支援センター			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	15	展開方向	1	担当係			こども家庭係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	3	目	2	大	3	中	3
	根拠法令・個別計画	小牧市子育て支援短期利用事業実施要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	○児童の保護者が病気やその他の理由により、家庭における児童の養育が困難になった場合に、当該児童を乳児院または養護施設において一時的(7日間程度)に養育することにより、当該家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。										
	対象 (何・誰を対象に)	一時的に養育困難となった市内に居住する18歳未満の児童										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	○乳児院(2歳未満)2ヶ所・児童養護施設(2歳以上)3ヶ所と委託契約。 乳児院:竜陽園(小牧市)さくらんぼ(犬山市) 児童養護施設:溢愛館(犬山市)子どもの家ともいき(一宮市)照光愛育園(一宮市) 令和3年度決算額 19節 扶助費:40千円 令和4年度当初予算 19節 扶助費:345千円										
受益者負担	有	○子育て支援短期利用手数料の細目料金による ※1日あたりの金額 生活保護世帯及び災害、疾病その他特別の事情により生計が著しく困難であると認められる世帯 2歳未満児:0円、2歳以上児:0円 前年度分市町村民税非課税世帯 2歳未満児:1,100円、2歳以上児:1,100円 上記以外の世帯 2歳未満児:5,400円、2歳以上児:2,800円 受益者負担総額(R3):19,600円										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	0	0
	一般財源	千円	0	0	12	14	
	国・県支出金	千円	0	0	22	26	
	その他	千円					
	計(A)	千円	0	0	34	40	
	対前年比	%	—	—	—	17	
	予算額	千円	345	345	345	345	345
人件費	正規職員	人					
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	0	0	0	0	
	事業費合計(C=A+B)	千円	0	0	34	40	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		15	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1		-					
2							
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	委託施設数	箇所	目標	-	-	-	-	-
実績				2	2	2	5		
活動指標	利用実人員	人	目標	-	-	-	-	-	
			実績	0	0	1	3		
	利用延べ日数	日	目標	-	-	-	-	-	
			実績	0	0	6	9		
単 事業 あたり	受益者数(a)		人	0	0	1	3		
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円	-	-	34,000	13,333		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>施設が空いておらず、希望者に確実に利用してもらうことが難しい状況であったが、令和3年度に新たに3施設と新たに委託契約したことで、利用の幅が広がり利用に繋げることができたため、利用者が増加した。しかしながら、乳児院は県内4ヶ所しかなく、2歳児未満の短期入所については、依然利用が難しい状況にある。</p>					
今後の実施内容	<p>児童虐待の防止の観点から、必要に応じて短期支援事業を案内し、利用促進に繋げる。2歳児未満については、乳児院と調整しつつ、児童相談センターにおける一時保護も視野にいれて支援していく。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1502
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	子ども会活動支援事業					担当部			こども未来部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			多世代交流プラザ			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	15	展開 方向	2	担当係			事業推進係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	3	目	1	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市子ども会活動促進連絡会議設置要綱 小牧市子ども会活動支援補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	子ども会は、住んでいる地域に一番密着した組織で、異年齢の子どもたちが様々な活動や遊びを通じて、自主性や社会性を育む貴重な場であるため、子ども会の活動を促進する。 ※令和2年度末に小牧市子ども会連絡協議会(以降、市子連という。)が解散したことに伴い、事業内容を見直し。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内の単位子ども会										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度実施内容</p> <p>《直接経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども会活動支援補助金・・・1,211千円 行事用バスの借上げ・・・161千円 講師の派遣・・・50千円 その他 <p>【こまきこども未来館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 音楽スタジオ、ダンススタジオ・・・無料 デジタルラボ・ネット遊具・・・一定時間専用利用が可能 <p>【まなび創造館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ギャラリー・多目的室・研修室・・・無料 <p>※令和3年度は、コロナの感染拡大に伴い、多くの子ども会が活動の自粛又は縮小となった</p> <p>●令和4年度</p> <p>《直接経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども会活動支援補助金・・・1,921千円 行事用バスの借上げ・・・10,937千円(旧市子連寄付金充当) 講師の派遣・・・420千円 										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	2,496	2,368
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	2,496	2,368	1,277	1,501	
			対前年比	%	—	△ 5	△ 46	17	
			予算額	千円	2,966	2,776	2,747	3,367	13,278
	人件費		正規職員	人	0.4	0.4	0.4	0.7	
			正規職員(平均賃金)	千円	2,994	2,994	2,994	5,240	
			その他職員	人					
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	2,994	2,994	2,994	5,240	
			事業費合計(C=A+B)	千円	5,490	5,362	4,271	6,741	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	15	展開方向		2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	市子ども会連絡協議会に加入している子ども会の数	団体	↗	36	35	35	—
2							
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	子ども会活動促進連絡会議加入団体数	団体	目標	—	—	—	75	75
実績				—	—	—	68		
補助金申請団体数		団体	目標	—	—	—	75	75	
			実績	—	—	—	47		
こまきこども未来館等利用団体数	団体	目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	4			
単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	—	—		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和2年度末に市子連が解散し、令和3年度より市子連に加入していなかった単位子ども会も含め、市が直接子ども会活動を支援することとして、小牧市子ども会活動促進連絡会議を立ち上げた。</p> <p>しかしながら、コロナの感染拡大により、多くの子ども会が活動の縮小又は自粛となったため、各種支援策の活用が進まなかった。</p>					
	今後の実施内容	<p>コロナの状況を注視しながら、支援策の活用について働きかけを行い、すべての子ども会の加入を目指していく。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1503-1
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	夢にチャレンジ助成金支給事業 (こども夢・チャレンジ推進事業)					担当部			こども未来部		
	事業期間	平成27年度	～	令和6年度以降		担当課			こども政策課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	15	展開 方向	3	担当係			青少年育成係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	5	目	4	大	7	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	「こども夢チャレンジNo.1都市」の実現に向けて、こどもの夢を育み、夢へのチャレンジを応援する事業を展開し、広くその情報を共有することで世代を越えてつながるまちづくりを推進していく。 夢にチャレンジできる環境を整備し、こどもの夢を応援する。										
	対象 (何・誰を対象に)	15歳以上25歳以下の個人、グループ										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>自分の夢を実現するための計画を募集し、公開プレゼンテーションの開催と審査を行い、優秀者に希望額(上限30万円)を助成する。 令和3年度制度改正により、対象者を15歳から25歳の高校生、大学生、社会人及び市内在学の学生に拡充。また、活動期間を広げるため、翌年分の活動も対象とした。 また、中学生が自分の夢を自ら考え、その夢を発表する場を設け、将来助成金を利用してもらう契機とするため、夢にチャレンジ発表会を開催した。</p> <p>【令和3年度決算】 502千円(基金360千円、一財142千円) 報償費 182千円 需用費 20千円 助成金 300千円</p> <p>【令和4年度当初予算】 2,073千円(基金1,895千円、一財178千円) 報償費 247千円 需用費 26千円 助成金 1,800千円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	61	62
決算額	一般財源	千円	61	62	93	142	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	594	300	0	360	
	計(A)	千円	655	362	93	502	
	対前年比	%	—	△ 44	△ 74	439	
人件費	予算額	千円	1,948	1,948	1,979	1,432	2,073
	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
	正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
事業費合計(C=A+B)		千円	2,152	1,859	1,590	1,999	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		15		展開方向		3	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	助成金の支給 決定した人数	人	目標	6	6	6	6	6
				実績	2	1	0	2	
	活動指標			目標					
				実績					
					目標				
					実績				
	単 事業 あたり	受益者数(a)		人	2	1	0	2	
		受益者あたり事業費 (=C/a)		円	1,076,100	1,859,200	-	999,600	

(4)事業の評価

事業の 評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
	事業の達成状況と課題	<p>令和2年度までは市内在住者で高校、大学等の在籍者、単年度の活動が対象であったが、令和3年度から、対象者を市内在住、在学の満15歳以上満25歳以下の高校生、大学生、社会人等に拡充し、在学者については住所要件を外した。これにより市内高校、大学に通う方がグループ単位での応募も可能となり、また活動期間を単年度ではなく、翌年度末まで可能とした。</p> <p>さらに、この制度を将来活用してもらえるよう、その契機として市内在住の中学生を対象とした夢を語る発表の場「夢にチャレンジ発表会」を新たに開催した。</p>			
	今後の実施内容	<p>継続的に応募があるよう、活動内容や制度について広報、ホームページでの周知に加え、SNSの活用を検討する。</p> <p>夢にチャレンジ発表会を開催し、中学生が自らの夢を発表する場を提供する。</p>			
事務事業評価による額	千円		節	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B1503-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	学習支援事業「駒来塾」 (こども夢・チャレンジ推進事業)					担当部			こども未来部		
	事業期間	平成29年度	～	令和6年度以降		担当課			こども政策課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	15	展開 方向	3	担当係			青少年育成係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	5	目	4	大	7	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	「こども夢チャレンジNo.1都市」の実現に向けて、こどもの夢を育み、夢へのチャレンジを応援する事業を展開し、広くその情報を共有することで世代を越えてつながるまちづくりを推進していく。 一定レベルの学力が定着できるようにする。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内中学校に通学する中学生(経済的理由により学習塾に通えない、家庭環境により家で学習する機会がない方)										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>経済的理由により学習塾に通えない、家庭環境により家で学習する機会がないなど、学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象に、教員OBや教員を志望する大学生など地域の協力を得て、一定レベルの学力が定着できるよう学習支援を行う。</p> <p>【令和3年度決算】 2,590千円(県支出金1,680千円、基金874千円、一財36千円) 報償費 2,389千円 需用費 48千円 役務費 153千円</p> <p>【令和4年度当初予算】 4,167千円(県支出金2,642千円、基金1,377千円、一財148千円) 報償費 3,817千円 需用費 120千円 役務費 230千円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	53	66
直接経費	決算額	一般財源	千円	53	66	13	36
		国・県支出金	千円	1,197	1,902	1,369	1,680
		その他	千円	615	1,025	728	874
		計(A)	千円	1,865	2,993	2,110	2,590
		対前年比	%	—	60	△ 29	22
人件費	予算額	千円	2,679	4,441	4,772	4,208	4,167
	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
	正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
事業費合計(C=A+B)		千円	3,362	4,490	3,607	4,087	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		15		展開方向		3	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	駒来塾学習支援員・サポーターの登録者数	人	↗	51	59	52	48		
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
成果指標	参加生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	
			実績	48	59	37	61		
	学習支援員・サポーター登録数	人	目標	51	51	51	51	51	
			実績	51	59	52	48		
活動指標			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
単事業あたり	受益者数(a)	人		48	59	37	61		
	受益者あたり事業費(=C/a)	円		70,045	76,105	97,491	67,003		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度は夏休み終了後に追加募集を実施し、13名の追加入塾があった。4教室合わせて61名の参加があり、基礎学力に合わせた個別の学習支援を実施した。</p> <p>アンケート結果からは満足度は高く、徐々に勉強する習慣が身についてきている様子が窺える。ひとり親家庭や不登校傾向の生徒など、さまざまな事情を抱えている生徒がおり、継続して参加してもらえるような個々に応じた対応や働きかけが必要。</p> <p>参加生徒の数に適した学習支援員及びサポーターは確保できている。主に大学生であるサポーターは毎年入れ替わりがあるため、継続して募集をかける必要がある。</p>			
事業の評価	今後の実施内容	<p>新規生徒は4月募集6月入塾できるよう調整を行い、定員に余裕があれば追加募集を行う。引き続き、市内4教室で実施する。</p> <p>小学6年生を対象に、中学校入学後すぐに入塾できるような仕組みを構築する。</p>			
事務事業評価による額	千円		節	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B1503-3
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	大学生等海外留学奨学金支給事業 (こども夢・チャレンジ推進事業)					担当部			こども未来部		
	事業期間	平成27年度	～	令和6年度以降		担当課			こども政策課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	15	展開 方向	3	担当係			青少年育成係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	5	目	4	大	7	中	1
	根拠法令・個別計画	—					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	「こども夢チャレンジNo.1都市」の実現に向けて、こどもの夢を育み、夢へのチャレンジを応援する事業を展開し、広くその情報を共有することで世代を越えてつながるまちづくりを推進していく。 海外留学を推進し、国際的な視野を持った人材育成を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	15歳以上25歳以下の市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	海外で学びたいという意欲のある若者を応援するため、3ヶ月以上海外に留学する場合、12回を上限に月額4～5万円の奨学金を支給する。 令和3年度制度改正により、対象者を市内在住の15歳から25歳の高校生、大学生、社会人等に拡充し、留学形態も大学の認定留学以外に「語学力の向上を目的とする留学」を追加し、また、所得基準については、日本学生支援機構の第二種奨学金支給基準に緩和した。 【令和3年度決算】 524千円(基金461千円、一財63千円) 報償費 60千円 需用費 3千円 助成金 461千円 【令和4年度当初予算】 4,850千円(基金4,710千円、一財140千円) 報償費 120千円 需用費 20千円 交付金 4,710千円										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	財源	千円	0	0	77
直接経費	決算額	一般財源	千円	0	0	77	63	
		国・県支出金	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	552	0	0	461	
		計(A)	千円	552	0	77	524	
		対前年比	%	—	△ 100	—	580	
人件費	予算額	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	4,850	
	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
	正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
事業費合計(C=A+B)		千円	2,049	1,497	1,574	2,021		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		15		展開方向		3	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	奨学金の支給決定(予約含む)した人数	人	目標	6	6	6	6	6
				実績	2	0	0	7	
	活動指標			目標					
				実績					
					目標				
					実績				
	単事業あたり	受益者数(a)		人	2	0	0	7	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	1,024,600	-	-	288,742			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和2年度までは大学等に在籍している学生が対象であり、対象となる留学は在籍大学の学生交流に関する協定に基づくものや留学により取得した単位が在籍する大学の単位として認定される留学であった。</p> <p>令和3年度から、対象者を市内在住の満15歳以上満25歳以下の高校生、大学生、社会人等に拡充し、留学形態も大学の認定留学以外に「語学力の向上を目的とする留学」を追加し、また、所得基準については、日本学生支援機構の第1種奨学金支給基準を準用してきたが、第2種奨学金支給基準に緩和した。</p> <p>これにより、令和3年度は10件の申請があり、予約決定を含め7件を決定した。</p>					
	今後の実施内容	<p>継続的に応募があるよう、活動内容や制度について広報、ホームページでの周知に加え、SNSの活用を検討する。</p> <p>社会人留学や語学留学の応募状況等を踏まえ、海外留学の夢を持つ若者への支援につながる制度となるよう引き続き検討を進める。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B1601-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	保育所地域活動事業					担当部			こども未来部		
	事業期間	平成7年度	～	令和6年度以降		担当課			幼児教育・保育課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	16	展開 方向	1	担当係			幼児教育・保育係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	3	目	4	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	老人福祉施設訪問や行事を通じた異世代交流を行うなど、地域住民との交流を図り、地域に開かれた保育園を目指すことを目的とする。										
	対象 (何・誰を対象に)	地域、公立保育園										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 感染症の流行のため、園行事への地域住民の参加については、見送った。(園児のみ参加する形で人形劇や音楽鑑賞など行事そのものは開催)また、往復はがきなどを活用して、卒園児の小学1年生との交流を行なった。</p> <p>開催回数:随時(各園1回程度/年)</p> <p>●直接経費(令和3年度) 報償費 880千円 需用費 506千円 役務費 5千円 備品購入費 1,106千円</p> <p>●直接経費(令和4年度) 報償費 841千円 需用費 1,127千円 役務費 23千円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	一般財源	千円	2,949	2,962
決算額	財源	千円					
	国・県支出金	千円					
	その他	千円					
	計(A)	千円	2,949	2,962	2,547	2,497	
	対前年比	%	—	0.0	△ 14.0	△ 1.0	
人件費	予算額	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	1,991
事業費	正規職員	人	0.14	0.14	0.14	0.14	
	正規職員(平均賃金)	千円	1,048	1,048	1,048	1,048	
	その他職員	人	-	-	-	-	
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	1,048	1,048	1,048	1,048	
事業費合計(C=A+B)		千円	3,997	4,010	3,595	3,545	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		16		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	-								
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	開催回数	回	目標	50	50	50	50	50
				実績	49	52	57	56	
	活動指標	地域住民の参加人数 (園への訪問人数)	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,495	1,559	0	0	
単 事業 あたり 費	受益者数(a)	人		1495	1,559	0	0		
			受益者あたり事業費 (=C/a)	円	2,673	2,572	-	-	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの	
事業 の 評価	事業の達成状況と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コロナ以前のような地域住民を招いた交流が難しく、人数の制限や実施方法の変更(園内関係者のみで実施する)など、状況にあわせた変更を行い行事を開催した。 今後、感染症流行に左右されることなく、地域の方と交流するための実施方法の検討が今後の課題である。</p>	
	今後の実施内容	<p>保育所保育指針や幼稚園教育要領等にも地域活動の重要性が示されていることから、引き続き、各園の定例的な取組として現状の規模は維持しつつ継続していく。</p>	
	事務事業評価による額	158 千円 節	17 細節 0 細々節 20

感染症の流行の状況を鑑み、行事の実施方法について精査を行い、不特定多数の地域住民の参加について見直すことにより、R4年度 地域活動事業 食糧費317千円のうち、2分の1(158千円)の削減を見込む。

(1)事業の概要等

事業番号	B1601-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	病児保育事業					担当部			こども未来部		
	事業期間	平成27年度	～	令和6年度以降		担当課			幼児教育・保育課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	16	展開方向	1	担当係			幼児教育・保育係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	3	目	3	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市病児保育事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱(国の要綱)					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	児童が病気の回復期に至らない場合であり、かつ、当面症状の急変が認められない場合において、一時的にその児童を預かる病児保育事業を実施することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。										
	対象 (何・誰を対象に)	病児保育事業を実施する保育施設(医療機関)										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 市内2つの診療所に併設された施設において、病氣中、または病氣の回復期にある児童の保育を実施した。 委託料は国の要綱に基づき、延べ人数に応じた額となるもの。1施設当たり、基本分と年間の延べ利用人数に応じた加算分を合計した金額となる。加算分については、50人から200人までは50人単位で金額設定され、200人以降は100人単位での設定がされている。 ※R2年度については、国の通知により新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、市町村において、利用ニーズや提供体制等を勘案して、想定する各月の延べ児童数をもって、利用児童数とみなすこととして差し支えない(前年同月の利用児童数を上限)とされたことから、令和元年度と同額となったもの。</p> <p>利用人数:524人</p> <p>●直接経費(令和3年度) 病児保育委託料 20,582千円 (委託料の積算方法) ①基本分:7,041千円×2施設 ②加算分:5,000千円(400人以上500人未満)+1,500千円(100人以上150人未満)</p> <p>●直接経費(令和4年度) 病児保育委託料 22,082千円</p>										
受益者負担	有	小牧市使用料及び手数料条例 1人 1,900円/日										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	4,834	6,478
			国・県支出金	千円	9,372	13,019	11,705	13,477	
			その他	千円	1,395	1,471	334	996	
			計(A)	千円	15,601	20,968	20,968	20,582	
			対前年比	%	-	34	0	△1	
			予算額	千円	15,601	20,968	21,219	21,219	22,082
	人件費		正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
			正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749	
			その他職員	人					
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	749	749	749	749	
	事業費合計(C=A+B)			千円	16,350	21,717	21,717	21,331	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		16		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	病児保育事業年間の延べ利用者数 (子ども・子育て支援計画より)	人	目標	1,260	1,240	1,851	1,665	1,539
				実績	734	774	176	524	
	活動指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	単事業あたり	受益者数(a)		人	734	774	176	524	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	22,274	28,057	123,389	40,707	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの	
	事業の達成状況と課題	<p>令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、利用人数が減少したものの、令和3年度は令和2年度に比して増加した。目標値は見込み数を記載しているため、実績値との乖離があるが、事業の目的である病氣中、または病氣の回復期にある児童の保育は達成した。 今後の課題としては、需要に対応するための人材確保に加え、病児保育を実施できる新たな医療機関の確保等が必要となる。</p>		
	今後の実施内容	<p>引続き、多様な保育ニーズに対応する事業として、需要に対応できるよう量の確保をしていき、適正な事業執行に努める。</p>		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B1803
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	スポーツ広場運営事業					担当部			こども未来部		
	事業期間	平成7年度	～	令和4年度			担当課			多世代交流プラザ		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	18	展開 方向	3	担当係			男女共同参画係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	15	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	スポーツを通じた市民の体力及び健康の推進を図ることを目的に、施設の整備とソフト事業の充実を図り、スポーツ広場の利用促進に努める。 また、多世代交流プラザの名称のとおり、スポーツ広場の利用する年齢層の拡大に取り組む										
	対象 (何・誰を対象に)	市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容</p> <p>○下記事業を委託し、開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィットネススタジオ (毎週29本のエアロビクスなどのスタジオプログラム) ・デーテニス教室(毎週4クラス16本のプログラム) ・親子テニス教室、こどもバレエ教室など (8種25講座延べ143回開催) <p>○アリーナ、フィットネススタジオなどの施設貸し出しを行った。</p> <p>○スポーツ施設の維持管理とスポーツ器具の整備に努めた。</p> <p>●直接経費 48,803,231円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 5,115円 ・印刷製本費 149,600円 ・スポーツ広場管理運営委託料 40,700,000円 ・トレーニング器具等保守管理委託料 242,000円 ・スポーツ広場管理運営事務システム保守管理委託料 528,000円 ・電子計算機借上料 35,046円 ・スポーツセンタートレーニング器具等借上料 6,891,780円 ・備品購入費 251,690円 <p>※施設管理費は2-1-15 多世代交流プラザ施設管理事業にて計上</p>										
受益者負担	有	施設使用料(17,791,827円)、講座受講料(3,520,432円)、定期利用券再発行手数料(10,400円)、ロッカー使用料(48,980円)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	54,490	53,281
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	6,940	5,875	3,379	3,580	
	計(A)	千円	61,430	59,156	49,897	48,804	
	対前年比	%	—	△ 3	△ 15	△ 2	
	予算額	千円	63,107	63,645	66,730	56,010	59,954
人件費	正規職員	人	1	1	1	1.0	
	正規職員(平均賃金)	千円	3,743	7,486	7,486	7,486	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	3,743	7,486	7,486	7,486	
	事業費合計(C=A+B)	千円	65,173	66,642	57,383	56,290	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	18	展開方向		3
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	市が管理するスポーツ施設の年間利用者数	人	↗	988,000	835,301	349,651	385,399
2							
3							

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
成果指標	スポーツ広場 利用人数	人	目標	160,000	160,000	160,000	80,000	80,000
			実績	161,721	144,634	74,608	80,126	
活動指標	まなびスポーツ教室 参加人数	人	目標	7,000	7,000	7,000	3,500	5,000
			実績	7,723	6,593	3,935	4,720	
活動指標	講座開催回数	回	目標	933	927	840	777	773
			実績	933	927	751	772	
単 位 あ た り	受益者数(a)	人	目標					
			実績					
単 位 あ た り	受益者あたり事業費 (=C/a)	円	目標	161,721	144,634	74,608	80,126	
			実績	402	460	769	702	

(4)事業の評価

事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>令和元年、2年度と、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止対策の発令により、施設閉鎖や利用制限等を実施したため、計画通りにスポーツ教室や講座を実施することができなかった。</p> <p>今年度以降も施設利用の制限を継続しながらの運営が想定されるため、基本的な感染防止対策をとりながら、教室や講座を計画通りに開催していく予定である。</p> <p>今後、委託料削減のため、スポーツ広場の管理運営委託事業の内容や稼働回数、少ないトレーニング機器について、見直しを行う予定である。</p>				
	今後の実施内容	<p>近年、小牧市内に民間のトレーニング施設が増えてきている状況であるため、民間でやること、公共がやるべきことを整理し、まなび創造館トレーニングジムのあり方について検討を行う。</p> <p>委託料削減のため、スポーツ講座開催の回数や内容について精査するとともに、稼働回数の少ないトレーニング機器を精査し、リース更新の要否を検討する。</p> <p>また、まなび創造館の「スポーツ広場管理運営委託」と「まなび創造館窓口業務等委託」の統合についても検討をすすめる。</p>				
	事務事業評価による額	<table border="1"> <tr> <td>805 千円</td> <td>節</td> <td>13</td> <td>細節</td> <td>細々節</td> </tr> </table> <p>リース更新を、必要な機器に限定し再リースすることで805,860円削減 「スポーツ広場管理運営委託料」と「まなび創造館窓口業務等委託」の統合は令和5年度からの実施検討であるため、今年度の削減額は0円</p>	805 千円	節	13	細節
805 千円	節	13	細節	細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	B1901-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	文化事業開催委託事業					担当部			健康生きがい 支え合い推進部		
	事業期間	平成29年度	～	令和6年度以降		担当課			文化・スポーツ課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	19	展開 方向	1	担当係			事業推進係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	5	目	5	大	3	中	1
	根拠法令 ・個別計画	教育振興基本計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	こまき市民文化財団に委託することで、文化団体等と連携し、効果的に文化振興を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	市民、子ども										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の実施内容 ・市民美術展 出品数:235点、来場者数:2,267人 ・オーケストラ演奏鑑賞事業 小学校2校:855人、中学校3校:1,925人、幼稚園保育園32園:2,928人 ・音楽指導事業 指導者派遣数:162人 ・子ども夢チャレンジ文化事業 こまきやまおやこらりー他参加者数:586人 ・ジュニア育成文化活動事業 伝統文化指導事業(学校指導):2,350人 夏休み子ども文化体験教室:366人 ジュニア美術クラブ:延べ251人 ジュニア演劇クラブ:延べ234人 ●直接経費(令和3年度) 委託料 23,715千円 ●直接経費(令和4年度) 委託料 36,438千円 										
受益者負担	無											

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	33,351	33,834	18,309	23,715	
		国・県支出金	千円	—	—	—	—		
		その他	千円	—	—	—	—		
		計(A)	千円	33,351	33,834	18,309	23,715		
		対前年比	%	—	1	△ 45	29		
	予算額	千円	36,778	37,805	35,633	33,646	36,438		
人件費		正規職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3		
		正規職員(平均賃金)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246		
		その他職員	人						
		その他職員(時給×時間)	千円						
		計(B)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246		
事業費合計(C=A+B)		千円	35,597	36,080	20,555	25,961			

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		19	展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	(一財)こまき市民文化財団などが主催するイベントの来場者数	人	↗	38,903	39,974	11,903	17,404	
2								
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	クラシック音楽に興味を持った割合(中学生)	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
				実績	65.2	71.7	80.1	84.4	
	活動指標	小中学校・幼稚園保育園の演奏会	回	目標	42	40	41	41	41
				実績	42	40	20	38	
	単 位 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人	16,752	19,209	8,877	11,924	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	2,124	1,878	2,315	2,177	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度も新型コロナの影響を大きく受けたが、新型コロナ対策を講じながらの事業の実施となった。活動指標として、小中学校・幼稚園保育園の演奏会の実施回数をあげているが、令和2年度と比較して、大幅に実施回数を増やすことができた。また、成果指標では、中学生オーケストラ演奏鑑賞事業において、生徒へのアンケート調査を実施し、演奏会を聴いてクラシック音楽に興味を持った生徒の割合が、84.4%という高い数値を示しており、本事業の効果は認められる。また、単位当たり事業費は受益者数(委託事業へ参加した人数)が増加したことに伴い減少した。</p>					
	今後の実施内容	<p>市が実施する事業について、市民や文化団体等と関わりの深い文化財団のほうが、より効果的に実施できるとして委託している事業である。オーケストラ演奏鑑賞事業は、中部フィルと連携して引き続き、本格的な鑑賞機会を提供する。その他の事業についても、効果的に周知を行い、市民が文化に触れる機会の提供に努めていく。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1) 事業の概要等

事業番号	B1901-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	こまき市民文化財団助成事業					担当部			健康生きがい 支え合い推進部		
	事業期間	平成29年度	～	令和6年度以降		担当課			文化・スポーツ課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	19	展開 方向	1	担当係			事業推進係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	5	目	5	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	教育振興基本計画 一般財団法人こまき市民文化財団運営費補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	こまき市民文化財団が行う文化事業等を推進することにより、多くの市民が文化にふれあう機会等をもつことができ、本市の文化の振興及び生涯学習の推進を図ることができる。										
	対象 (何・誰を対象に)	こまき市民文化財団										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の実施内容 ・こまき市民文化財団主催事業及び運営費を補助し、市民の文化芸術、学びへの関心を高め、小牧市の文化及び生涯学習活動の活性化を図った。 ■普及事業 鑑賞や体験を通して、市民に良質な文化を提供し、文化芸術に興味を持つきっかけを作る。 ■伝統文化事業 伝統文化や生活文化にふれる機会を提供し、小牧の文化へ愛着と誇りを醸成する。 ■舞台公演事業 優れた音楽、舞踏、演劇等の文化芸術を鑑賞できる機会を充実する。 ■美術事業 創作活動の発表の場として市民美術展を開催する。また、地域と関わりあいながらアートをとoshitamachizukuri・人づくりを育むための事業を行う。 ■こまなび事業 ゆうゆう学級講座や文化財団の特色を生かした講座等を実施する。また、生涯学習の総合的な窓口の役割を担う。 ■広報事業 積極的に情報発信し、文化情報の認知度を高める。 ●直接経費(令和3年度) 負担金、補助及び交付金 135,739千円 ●直接経費(令和4年度) 負担金、補助及び交付金 157,311千円 										
受益者負担	無											

(2) 事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	134,380	136,315
			国・県支出金	千円	—	—	—	—	
			その他	千円	—	—	—	—	
			計(A)	千円	134,380	136,315	136,604	135,739	
			対前年比	%	—	1	0	0	
			予算額	千円	150,789	160,382	169,251	158,082	157,311
	人件費		正規職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			正規職員(平均賃金)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
			その他職員	人					
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
	事業費合計(C=A+B)			千円	136,626	138,561	138,850	137,985	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	19	展開方向			1
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	(一財)こまき市民文化財団などが主催するイベントの来場者数	人	↗	38,903	39,974	11,903	17,404	
2								
3								

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	文化財団の舞台公演の来場者数	人	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績	7,903	5,950	1,697	2,356	
	活動指標	文化財団の舞台公演の公演数	回	目標	10	10	10	10	10
				実績	13	12	7	7	
単 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	38,903	39,974	11,903	17,404		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	3,511	3,466	11,665	7,928		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
事業の評価	事業の達成状況と課題	令和3年度も引き続き、新型コロナの影響により、成果指標である文化財団の舞台公演の来場者数は、低調な推移となった。これは、新型コロナ対策による入場制限や公演自体の中止が要因である。 コロナ禍における事業の運営については、新型コロナ対策を徹底して、安心して参加してもらえるよう工夫していく必要がある。
	今後の実施内容	時代や技術等の変化に伴い、新しい文化等を市民に提供していかなければならない一方で、次代につなげていかなければならない伝統文化もあり、文化財団の提供するコンテンツが時代や環境のニーズに適応しているかどうかを常に検証していく。 また、文化や生涯学習に興味を持っていただける市民を増やしていくために、新たな層へのアプローチもあわせて検討する。 補助金による効果は、短期的に現れるものではないが、文化財団の活動を補助することにより、本市の文化・芸術の振興及び生涯学習の推進を図っていくため、引き続き、文化財団の活動を支援していく。
	事務事業評価による額	千円 節 細節 細々節

(1)事業の概要等

事業番号	B1901-3
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小牧山文化事業					担当部			健康生きがい 支え合い推進部		
	事業期間	平成17年度	～	令和6年度以降		担当課			文化・スポーツ課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	19	展開 方向	1	担当係			事業推進係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	5	目	5	大	3	中	3
	根拠法令・個別計画	教育振興基本計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	薪能に訪れる市内外の方を対象に、史跡小牧山を広くPRするとともに、市民の伝統芸能への理解を深め、文化の振興を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内外の住民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 新型コロナ対策として、人数制限のもと市民会館で実施するため、能楽協会名古屋支部と調整を行ってきたが、新型コロナの感染拡大に伴い中止を決定した。</p> <p>●直接経費(令和3年度) 委託料 1,451千円</p> <p>●直接経費(令和4年度) 委託料 9,400千円</p>										
受益者負担	有	令和3年度は、中止のため受益者負担なし ・薪能講座受講料 300円×20人=6,000円(予算) ・薪能ラジオガイダンスレンタル料 500円×50=25,000円(予算)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	8,615	8,758
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円	—	—	—	—	
	その他	千円	34	36	—	—	
	計(A)	千円	8,649	8,794	2,954	1,451	
	対前年比	%	—	1	△ 66	△ 50	
	予算額	千円	9,200	9,200	9,400	9,400	9,400
人件費	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
	正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
	事業費合計(C=A+B)	千円	10,146	10,291	4,451	2,948	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		19		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	(一財)こまき市民文化財団などが主催するイベントの来場者数	人	↗	38,903	39,974	11,903	17,404		
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	来場者数	人	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績	1,000	8,000	400	0	
	活動指標	公演回数	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	1	1	1	0	
単 事業 あたり	受益者数(a)	人	目標	1,000	8,000	400	0		
			実績						
	受益者あたり事業費 (=C/a)	円		10,146	1,286	11,128	-		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度は、新型コロナの感染拡大に伴い事業を中止した結果、成果指標及び活動指標ともに未達である。</p> <p>小牧山薪能については、原則、小牧山史跡公園で実施するため、天候等の影響を受ける事業ではあるが、令和2年度、令和3年度は、新型コロナの影響を受けた。</p> <p>市民会館で実施すると、人数に制限があり単位あたりの事業費が大幅に増加するため、雨天時はやむを得ないものの、新型コロナ対策として、当初から市民会館で実施することについては、費用対効果も含め再検討していく必要がある。</p>			
	今後の実施内容	<p>市制50周年を記念して実施した薪能を継続的に開催し、史跡小牧山を広く市内外にPRすると同時に、伝統芸能への理解を深めるという目的を果たす必要があるため、今後もシティプロモーション課所管のこまき信長夢夜会や観光協会などの関係団体と相互に連携することで、相乗効果による集客を図っていく必要がある。</p> <p>また、新型コロナ対策についても、こまき信長夢夜会と連携し対応していく。</p>			
	事務事業評価による額	<table border="1"> <tr> <td>千円</td> <td>節</td> <td>細節</td> <td>細々節</td> </tr> </table>	千円	節	細節
千円	節	細節	細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	B1902
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	中部フィルハーモニー交響楽団補助事業					担当部			健康生きがい 支え合い推進部		
	事業期間	令和2年度	～	令和4年度		担当課			文化・スポーツ課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	19	展開 方向	2	担当係			事業推進係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	5	目	5	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画	教育振興基本計画 中部フィルハーモニー交響楽団補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	中部フィルハーモニー交響楽団の財政状況を改善し、安定的な楽団運営を行うことで、地域に根差したオーケストラとして小牧市の音楽文化の振興に貢献する。										
	対象 (何・誰を対象に)	中部フィルハーモニー交響楽団										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容</p> <p>・中部フィルハーモニー交響楽団の実施する定期演奏会及び特別演奏会に対して補助を行った。</p> <p>補助対象演奏会：定期演奏会 5公演、特別演奏会 2公演 創立20周年記念コンサート 1公演</p> <p>●直接経費(令和3年度) 負担金、補助及び交付金 10,000千円</p> <p>●直接経費(令和4年度) 負担金、補助及び交付金 10,000千円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	—	—	11,000	10,000	
		国・県支出金	千円	—	—	—	—		
		その他	千円	—	—	—	—		
		計(A)	千円	0	0	11,000	10,000		
		対前年比	%	—	—	—	△ 9		
		予算額	千円	—	—	11,000	10,000	10,000	
人件費		正規職員	人			0.1	0.1		
		正規職員(平均賃金)	千円	0	0	749	749		
		その他職員	人						
		その他職員(時給×時間)	千円						
		計(B)	千円	0	0	749	749		
事業費合計(C=A+B)			千円	0	0	11,749	10,749		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	19	展開方向		2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	支援を行った文化団体が実施する事業への参加者数	人	↗	30,046	47,551	13,768	5,694
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	一般正味財産額	千円	目標	—	—	27,600	34,510
実績				28,780	26,209	74,886	101,638	
活動指標	会員数	人	目標	—	—	1,200	1,200	1,200
			実績	1,085	1,193	561	1,075	
活動指標	自主公演数	回	目標	10	10	10	10	10
			実績	11	11	7	8	
単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	561	1,075	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	20,942	9,998	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度は、令和2年度から引き続き文化庁からの事業を受託したこと等により、2年連続して一般正味財産額が増加し、財政基盤の強化ができた。今後についても、公演の実施等については、新型コロナウイルスの影響は避けられないが、3年度にわたる支援の成果により、当面安定的な楽団運営ができそうな見込みである。補助事業としては、当初に設定した3年の期限をもって終了とする。</p>						
	今後の実施内容	<p>今後についても、本市に拠点を置く中部フィルハーモニー交響楽団と連携し、文化の振興を図るため、令和元年度以前の会費(3,000千円)に変更して支出する。また、引き続き、小中学生のオーケストラ鑑賞事業をはじめとした委託事業等を連携して実施し、本格的な鑑賞機会の提供に努める。</p>						
事務事業評価による額	7,000	千円	節	18	細節	0	細々節	21
補助金10,000千円－会費3,000千円＝7,000千円								

(1)事業の概要等

事業番号	B2002
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	地域3あい事業					担当部			健康生きがい 支え合い推進部		
	事業期間	平成17年度	～	令和6年度以降		担当課			文化・スポーツ課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	20	展開 方向	2	担当係			事業推進係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	5	目	2	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	教育振興基本計画 社会教育関係団体補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	地域の人々が学びあいや、ふれあい活動を通して、地域ぐるみで子育てに関わり、お年寄りを支える「ふれあい・学びあい・支えあい」の地域づくりを目指すもの。										
	対象 (何・誰を対象に)	地域で生涯学習を実践する市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 地域3あい事業費補助金交付要綱に基づき、地域で学びあいを実践する市民を対象に、地区の集会所を拠点とし、地域の人々(子どもから高齢者まで)が学びあいやふれあい活動を通して、地域ぐるみで子育てに関わり、お年寄りを支える「ふれあい・学びあい・支えあい」の地域づくりを行うことを目的に補助金を交付した。</p> <p>●直接経費(令和3年度) 負担金、補助及び交付金 3,481千円 補助件数:43地区</p> <p>●直接経費(令和4年度) 負担金、補助及び交付金 11,400千円 補助件数:67地区</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	11,045	10,598
			国・県支出金	千円	—	—	—	—	
			その他	千円	—	—	—	—	
			計(A)	千円	11,045	10,598	2,927	3,481	
			対前年比	%	—	△ 4	△ 72	18	
			予算額	千円	12,310	11,910	11,410	11,410	11,400
	人件費		正規職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
			正規職員(平均賃金)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
			その他職員	人					
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
	事業費合計(C=A+B)			千円	13,291	12,844	5,173	5,727	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	20	展開方向		2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	生涯学習の支援や指導に関わった市民の割合	%	↗	7.7	6.4	6.1	5.6
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	事業への延べ参加者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
				実績	81,626	69,595	16,607	19,345	
	活動指標	補助を行った地区数	区	目標	70	70	70	67	67
				実績	65	62	42	43	
				目標					
				実績					
	単 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	81626	69,595	16,607	19,345	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	162	184	311	296	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度は、新型コロナの影響により申請件数が低調であったため、成果指標である事業への延べ参加者数も例年より少ない結果となった。 新型コロナの影響により、これまで培った地域のつながりが薄れていく懸念があり、この事業を継続していく意義は大きい。 コロナ禍での事業の実施方法について、技術的な相談等に対応していく必要がある。</p>					
	今後の実施内容	<p>引き続き、地域3あい事業として適切な事業が実施されるように指導、助言を行う。 地域の学びあいを通して、地域のつながりづくりに貢献しており、当該事業の規模を維持し継続して実施していく。 新型コロナの感染状況の動向が不透明であるが、事業への参加要件等を緩和し、活動しやすい環境を整備していく。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1) 事業の概要等

事業番号	B2101-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	シティプロモーション推進事業					担当部			地域活性化営業部		
	事業期間	平成26年度	～	令和6年度以降		担当課			シティプロモーション課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	21	展開 方向	1	担当係			シティプロモーション係		
	予算区分	一般会計	款	7	項	1	目	3	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	<p>定住人口の維持・増加と交流人口の増加を目指し、多彩な地域資源の魅力を市内外に発信することで、小牧市の認知度を高める。 また、市外への魅力発信により小牧市の話作りを進め、外からの評価を高めることで、市民の愛着や誇りの醸成につなげる。市民には「住み続けたいまち」と、市外の人には「訪れたいまち」「住みたいまち」として選ばれる魅力あふれるまちづくりを進める。</p>										
	対象 (何・誰を対象に)	市民、事業者、市外の方										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>広告料:2,024,792円 ①名鉄小牧線広告・・561,792円 名鉄小牧線車両内のドア横B3サイズにて広告を掲示。車両ドア横1枠(32車両) ②名古屋市営地下鉄広告・・363,000円 名古屋市営地下鉄(名城線・鶴舞線)車両内の扉下ステッカーにて広告を掲出。 車両扉下ステッカーは、1両につき1扉(1扉2枚)、1編成で6扉に掲出。 ③情報誌等記事掲載業務・・1,100,000円 (1)情報誌Cheek冬号で、小牧市の子育てしやすいまちづくりを見開き2ページで紹介。 (2)作成したブランドムービーを、県内産婦人科(25か所)のメディアサイネージで配信。 (3)WEBメディア「NAGOYA.」(ナゴヤドット)に小牧市の情報を掲載。</p> <p>●各種取材、撮影協力など ①冊子「子育て目線で考えるはじめての家づくり」(作成:中京テレビハウジング小牧)にて小牧市を紹介。 ②動画「あいちUIJターン支援」にマスコットキャラクターこまき山が出演。こども未来館等を紹介。 ③東海テレビ「ニュースONE」でこまき山が出演。市役所本庁舎レストランから見る小牧山城を紹介。 ④情報誌「ママ目線で建てる!自由設計の家」(作成:流行発信MOOK)にて小牧市を紹介。 ⑤愛知文教大学にて「小牧市のシティプロモーションと観光」の講義を実施。 ⑥郵便局150周年事業にて、シティプロモーションブースを設置し啓発を実施。</p>										
受益者負担	無											

(2) 事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4			
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,090	1,122	2,311
			国・県支出金	千円						
			その他	千円						
			計(A)	千円	1,090	1,122	2,311	2,033		
			対前年比	%	—	2	105	△ 12		
			予算額	千円	1,093	1,123	2,425	2,090	2,919	
人件費			正規職員	人	0.1	0.1	0.15	0.15		
			正規職員(平均賃金)	千円	749	749	1,123	1,123		
			その他職員	人	0	0	0	0		
			その他職員(時給×時間)	千円						
			計(B)	千円	749	749	1,123	1,123		
事業費合計(C=A+B)			千円	1,839	1,871	3,434	3,156			

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		21	展開方向		1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	ブランドロゴマーク・キャッチフレーズを知っている市民の割合	%	↗	72.9	74.6	75.5	75.8
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	市公式LINEの友だち数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	1,854	2,312	6,739	20,390	62,377
	活動指標	市主体の地域資源に関する情報発信に対するメディアに取り上げられた件数	件	目標	—	—	—	—	—
				実績	112	185	136	111	
	単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>小牧市が「訪れたいまち」「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれる魅力あふれるまちづくりとして、シティプロモーションを進めている。</p> <p>令和3年度は、名鉄小牧線の車両ドア横にポスター掲示や、名古屋市営地下鉄(名城線・鶴舞線)車両内の扉下ステッカーにて広告を掲出、また、作成したブランドムービーを、県内産婦人科(25か所)のメディアサイネージで配信するなど、都市ブランド推進事業と併せて、プロモーション活動を行った。</p>					
	今後の実施内容	<p>小牧市に「訪れたい人」「住みたい人」「住み続けたい人」を増やすため、さまざまな地域資源の魅力を効果的に市内外へ情報発信(プロモーション)することで、他地域との差別化を図り、小牧市の認知度とイメージの向上を図ることが必要である。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節	細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	B2101-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	都市ブランド戦略推進事業					担当部			地域活性化営業部		
	事業期間	平成24年度	～	令和6年度以降		担当課			シティプロモーション課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	21	展開 方向	1	担当係			シティプロモーション係		
	予算区分	一般会計	款	7	項	1	目	3	大	3	中	1
	根拠法令 ・個別計画	・小牧市地域ブランド基本戦略 2ndステップ ・アクションプラン					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	市民に対し、都市ブランド戦略の取組みについて発信し、さらなる愛着醸成につなげる。 市外への魅力発信により小牧市の話題作りを進め、外からの評価を高めることで、市民の愛着や誇りの醸成を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	市民、事業者、市外の方										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●市民が、小牧市に愛着や誇りを感じ、住み続けたいと思う、市外の方が、小牧市を訪れたい、小牧市に住み続けたいと思うまちを目指し、各種のブランドコンセプトを発信する施策(コミュニケーションプログラム)を実施するとともに、全庁的にブランドコンセプトを実現するために行う各種施策(アクションプログラム)を取りまとめたアクションプランを策定した。</p> <p>・ブランドコンセプト発信支援委託 4,489,100円</p> <p>①ブランドムービーの作成 小牧市が目指すまちのイメージであるブランドコンセプトを、市内外の方に広く効果的に伝えていくことを目的として、令和元年に作成したムービーの続編を作成した。</p> <p>②テレビCM等でムービー放送 ・東海テレビのTVCMでブランドムービーを15回放送した。(2/2～2/22) ・東海テレビ「情報番組ちゃーじ」でブランドムービーを紹介(3/19)</p> <p>③インスタグラムで「子育て」等に興味関心がある方を対象に、Web動画広告として配信した。 (2/2～2/22)</p> <p>●ピーチバス、小牧駅構内広告 1,253,252円</p> <p>①ピーチバス車体広告(通年)・・・984,852円 車両5車両の車体に掲出。掲出箇所は、各車両の左及び右側面の2面。</p> <p>②小牧駅構内広告(通年)・・・268,400円 名鉄小牧線小牧駅改札口前の支柱1箇所に掲出。</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	9,389	6,558
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円					
	その他	千円					
	計(A)	千円	9,389	6,558	5,753	6,368	
	対前年比	%	—	△ 30	△ 12	10	
	予算額	千円	10,008	6,441	4,849	6,228	7,200
人件費	正規職員	人	0.6	0.6	0.60	0.60	
	正規職員(平均賃金)	千円	4,492	4,492	4,492	4,492	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	4,492	4,492	4,492	4,492	
事業費合計(C=A+B)		千円	13,881	11,050	10,245	10,860	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	21	展開方向		
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	ブランドロゴマーク・キャッチフレーズを知っている市民の割合	%	↗	72.9	74.6	75.5	75.8
2							
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	ブランドロゴマーク・キャッチフレーズを知っている市民の割合	%	目標	—	—	—	—	—
実績				72.9	74.6	75.5	75.8		
活動指標		ブランドブック配布数	冊	目標	—	—	—	—	
				実績	1,205	15	1,643	3,841	
単 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	—	—	—	—		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>小牧市が「訪れたいまち」「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれる魅力あふれるまちづくりとして、都市ブランディングを進めている。</p> <p>令和3年度は、新しいブランドムービーを作成し、テレビCMやInstagramのWeb広告、市内公共施設のデジタルサイネージなど、さまざまな媒体を活用し、啓発に努めた。</p> <p>いろいろな手法で啓発に努めているが、中高生などの若い世代には、まだまだ伝わっていない、知られていないという課題がある。</p>					
	今後の実施内容	<p>今後も引き続き、ブランドムービーやブランドブックなどを活用し、都市ブランド戦略の取組みについて発信し、市民の愛着醸成につなげる。</p> <p>また、Web広告やデジタルサイネージなど、さまざまな媒体を用いて都市ブランド戦略の取組みを市内外に発信し、市外への魅力発信により小牧市の話題作りを進め、外からの評価を高めることで、市民の愛着や誇りの醸成を図る。</p> <p>より効果的な周知・啓発が図れるよう、プロポーザルによるブランドコンセプト発信支援委託を行いつつ、他市町等の事例の調査研究を行う。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B2200
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	米生産調整推進対策事業					担当部			地域活性化営業部		
	事業期間	平成14年度	～	令和6年度以降		担当課			農政課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	22	展開 方向	担当係			農業振興係			
	予算区分	一般会計	款	6	項	1	目	3	大	03	中	01
	根拠法令・個別計画	経営所得安定対策等実施要綱 小牧市農業振興対策事業補助金交付要綱 小牧市直接支払推進事業費補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	需要に応じた米穀の計画的生産と、収益性の高い安定した水田経営の確立のため、米穀等の生産調整の実施を目的とする。										
	対象 (何・誰を対象に)	米穀の生産者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 (田管理補助事業) 米穀の生産調整を実施した農業者に対し、尾張中央農業協同組合を通じて作付け面積等に応じた補助金を支給した。</p> <p>(水田農業経営所得安定対策推進事業) 需要に応じた作物の生産方針等の策定や、農業者の水田情報の収集・整理等を実施する小牧市地域農業再生協議会へ補助金を支給した。</p> <p>●直接経費(令和3年度) 水田農業経営確立対策事業補助金 872千円 水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金 3,809千円</p> <p>●直接経費(令和4年度) 水田農業経営確立対策事業補助金 1,010千円 水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金 6,720千円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	950	949
			国・県支出金	千円	3,838	4,263	4,300	3,809	
			その他	千円	—	—	—	—	
			計(A)	千円	4,788	5,212	5,124	4,681	
			対前年比	%	—	8	△1	△8	
			予算額	千円	5,408	5,449	6,358	5,900	7,730
人件費			正規職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			正規職員(平均賃金)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
			計(B)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
事業費合計(C=A+B)			千円	8,531	8,955	8,867	8,424		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		22		展開方向	
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1							
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	田管理補助事業の交付対象面積	m ²	目標	250,000	250,000	250,000	220,000
実績				238,612	236,007	195,701	207,214	
成果指標	水田活用の直接支払交付金(産地交付金を含む)の交付対象面積	m ²	目標	—	287,000	211,000	209,100	306,800
			実績	216,158	195,791	195,701	230,789	
活動指標	田管理補助事業補助件数	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	157	124	11	11	
単事業あたり	受益者数(a)		人	157	124	11	11	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	54,337	72,217	806,090	765,818	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	経営所得安定対策等事業により、各農家への水稻生産の目標数量の目安及び水稻作付面積の目安を提示し、米穀の需要に応じた生産の推進を図った。また、田の現地調査を実施し、田管理補助事業に取り組んだ農業者あて補助を実施した。					
今後の実施内容	需要に応じた米穀の計画的生産を図るため、飼料用米、麦等の新たな農産物の作付けを進め、目標値達成を図る。						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B2201-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	農業体験事業					担当部			地域活性化営業部		
	事業期間	平成20年度	～	令和6年度以降		担当課			農政課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	22	展開 方向	1	担当係			農業振興係		
	予算区分	一般会計	款	6	項	1	目	3	大	02	中	02
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	・農業の担い手の減少という課題に取り組むために、新たな農業の担い手の育成を目指す。 ・受講者の就農への意欲を高め、将来の新規就農に繋げる。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内在住の農業技術を習得したい方や新規就農を目指している方										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	●令和3年度の実施内容 農作業経験の無い市民等が将来的に新規就農者になることを目標に、農作業に触れる場所や機会を提供し、栽培方法や施肥、病害虫防除に関する基本的な知識を講義を通じて習得し、また、習得した知識を農場で実践し、土づくりから作物収穫までを体験することができるよう、農業体験講座を開催した。受講者のうち4名が栽培した野菜を小牧市農業祭品評会に出品することができた。 実施日：令和3年4月5日～令和4年3月14日(通年コース) 29回開催 実施場所：JA尾張中央小牧東部営農生活センター会議室及び実習農場(上末字東山地内) 参加者数：26人 ●直接経費(令和3年度) 農業体験事業委託料 1,694千円 需用費 42千円 ●直接経費(令和4年度) 農業体験事業委託料 1,701千円 需用費 100千円										
受益者負担	有	1講座(1人当り)10,480円 ※講座受講に必要な教材費分 受益者負担総額 209,600円(10,480円×20人)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	2,745	1,531
			国・県支出金	千円	—	—	—	—	
			その他	千円	175	144	178	273	
			計(A)	千円	2,920	1,675	1,827	1,736	
			対前年比	%	—	△ 42	9	△ 4	
			予算額	千円	2,962	1,762	1,777	1,794	1,801
	人件費		正規職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
			計(B)	千円	749	749	749	749	
	事業費合計(C=A+B)		千円	3,669	2,424	2,576	2,485		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		22	展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	農業体験事業への参加者数	人	↗	17	14	17	26	
2								
3								

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	生産した農作物を 出荷した受講者数	人	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	4	4	
	活動指標	農業体験事業 への参加者数	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	17	14	17	26	
単 事業あ たり	受益者数(a)		人	17	14	17	26		
	受益者あたり事業費 (=C/a)		円	215,800	173,114	151,505	95,561		

(4)事業の評価

事業の 評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	令和3年度は、参加者数が大幅に増加し、目標を達成することができた。増加の要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化により、家庭菜園への関心が高まったためと考えられる。また、受益者の増加により、受益者あたり事業費が大幅に減少した。					
	今後の実施内容	今後も当事業を通じて農作業に触れる場所や機会を提供し、新規就農につなげていきたいことから、事業のボリュームを現状規模で維持し継続していく。					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B2201-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	農業経営基盤強化促進対策事業					担当部			地域活性化営業部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			農政課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	22	展開方向	1	担当係			農業振興係		
	予算区分	一般会計	款	6	項	1	目	3	大	04	中	01
	根拠法令・個別計画	農業経営基盤強化促進法 小牧市農業近代化資金利子補給金交付規則					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	農業者の計画的な経営発展を支援し、効率的かつ安定的な農業経営を継続していけるよう支援することを目的とする。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内に農地を有する農業経営者、市内で農業経営を志望する者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金(農業経営の近代化を進めるために、必要な資金を農協等融資機関が融資するもの)に対する利子補給を尾張中央農業協同組合を通じて行った。 ・効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して経営改善を行う農業経営者の経営改善に取り組むため、担い手育成総合支援協議会に負担金を支出した。 ・経営開始直後の認定新規就農者に対し、補助金を支給した。 <p>●直接経費(令和3年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金利子補給補助金 41千円 ・地域担い手育成総合支援協議会負担金 30千円 ・農業人材力強化総合支援事業補助金 3,750千円 <p>●直接経費(令和4年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金利子補給補助金 99千円 ・地域担い手育成総合支援協議会負担金 30千円 ・農業人材力強化総合支援事業補助金 4,500千円 ・その他 277千円 										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	102
			国・県支出金	千円	1,500	—	—	3,750
			その他	千円	—	—	—	—
			計(A)	千円	1,602	68	54	3,821
			対前年比	%	—	△ 95	△ 20	6975
			予算額	千円	2,153	450	437	2,692
			正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2
			正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497
			その他職員	人	0	0	0	0
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0
			計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497
			事業費合計(C=A+B)	千円	3,099	1,565	1,551	5,318

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	22	展開方向			1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	認定新規就農者数	経営体	↗	2	1	1	3	
2	認定農業者数	経営体	↗	25	25	25	26	
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	青年等就農計画の新規認定件数及び農業経営改善計画の更新件数	件	目標	4	1	14	5	5
				実績	2	0	14	8	
	活動指標	認定農業者数	経営体	目標	27	26	26	26	27
				実績	25	25	25	26	
	単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	令和3年度は、認定新規就農者数が増加し、計画期限が到達した認定農業者の全経営体が計画を更新したことで、目標を達成することができた。					
	今後の実施内容	農業者支援、担い手の育成のため、継続的に支援を行うことが必要となることから、事業のボリュームは変えずに目標値達成を目指す。					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B2203
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	食育推進事業					担当部			健康生きがい支え合い推進部		
	事業期間	平成20年度	～	令和4年度		担当課			健康生きがい推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	22	展開 方向	3	担当係			健康政策係		
	予算区分	一般会計	款	4	項	1	目	1	大	1	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市食育推進計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	食を通じて、健康づくりの推進のほか、豊かな心の育み、環境に配慮した生活を営むことにより、健康寿命の寿命の延伸を図るとともに、持続可能な社会の構築を目指す。										
	対象 (何・誰を対象に)	高齢者から若者まですべての市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○令和3年度の実施内容</p> <p>・小牧市食育推進会議の開催 第3次小牧市食育推進計画の進捗状況を確認するため、小牧市食育推進会議を開催した。 69,300円(食育推進会議委員報酬) ※年2回の開催を予定していたが、緊急事態宣言が発令され、学識経験者などの参画が困難であったため、1回開催</p> <p>・フードドライブの実施 食育推進月間(6月)、食育推進の日(19日)に食育に関する意識の高揚を図り、フードロス削減に取り組むため、小牧市地区民生・児童委員連絡協議会、社会福祉協議会、小牧市善意銀行の協力を得る中で、ドライブスルー型フードドライブを年2回実施した。【①6月18日②12月17日】</p> <p>○経費 R3:70千円(決算) R4:170千円(予算)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	一般財源	千円	697	820
決算額	財源	千円	-	-	-	-	
	国・県支出金	千円	-	-	-	-	
	その他	千円	-	-	-	-	
	計(A)	千円	697	820	77	70	
	対前年比	%	—	17	△90	△9	
人件費	予算額	千円	697	877	170	227	170
	正規職員	人	0.5	0.5	0.1	0.1	
	正規職員(平均賃金)	千円	3,743	3,743	749	749	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	3,743	3,743	749	749	
事業費合計(C=A+B)		千円	4,440	4,563	826	819	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策		22		展開方向		3	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4		
1										
2										
3										

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	健康寿命(男性)	年	目標	-	-	-	-	-
				実績	80.19	-	-	-	-
	健康寿命(女性)	年	目標	-	-	-	-	-	
			実績	84.09	-	-	-	-	
	活動指標	食育推進会議開催数	回	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	1	1	
		フードドライブ実施数(行政実施)	回	目標	-	-	2	2	2
				実績	-	-	2	2	
	単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの							
	事業の達成状況と課題	<p>食育に関係する団体、機関が、それぞれの役割を踏まえ、着実に食育に関する取組みを実施するとともに、感染対策を意識し、ドライブスルー型のフードドライブを展開するなど定期的にSNSなどを活用し、食育に関する意識の高揚を図った。</p> <p>なお、食育推進計画に掲げる指標が5年に1度実施するアンケート調査に基づくものとなっていることから、評価は出来てない。</p> <p>また、食育に関する多くの取組みが、健康づくりに資するものであるが、計画も食育と健康づくり、それぞれ策定しており、また、推進母体が別々となっていることもあり、効率的かつ効果的に事業推進するあり方を見直す必要がある。</p>								
	今後の実施内容	<p>令和5年度に、食育推進計画と健康こまきいきいきプラン(健康日本21こまき計画)を整理統合し、一体的な計画として策定するとともに、推進母体についても、精査し、健康づくりに重点をおいた食育の推進を図る。令和5年度以降、食育分野を専門的に調査審議する専門部会を設置するが、必要経費については、削減を図る。</p>								
事務事業評価による額	93	千円	節	1	細節	0	細々節	21	7,700円×12人×1回=92,400円	

(1)事業の概要等

事業番号	B2302-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	勤労者福祉事業					担当部			地域活性化営業部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			商工振興課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	23	展開方向	2	担当係			商工労政係		
	予算区分	一般会計	款	5	項	1	目	1	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市企業新展開支援プログラム					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	・勤労者の健全な育成及び福祉厚生充実と向上 ・勤労者が働きがいや生きがいを実感できるような就業環境づくり										
	対象 (何・誰を対象に)	市内の事業主、従業員										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	令和3年度実施内容 ○健康いきいきポイントの目標達成者のうち、市内在勤者への記念品料報償費 81,000円 こまきプレミアム商品券 @500円×162枚(81人分) ○中小企業退職金共済制度助成金 退職金共済制度の掛金の一部を助成し、従業員の福祉増進を図る 補助金 5,485,600円 156事業所 651人分 ○事業主、従業員等高度健康診断補助金 商工会議所が実施する高度健康診断事業に対して助成することで、市内事業者の事業主、従業員の健康維持増進を図る 補助金 2,502,000円 113事業所 278人分 ○労働講座の開催 事業所を対象とし、労働環境の改善や法律関係の知識を得てもらう。 (県と共催。講師への謝礼等費用は県が負担) 参加者 29人 「改正育児・介護休業法のポイント等について」 「パート労働者等の社会保険加入拡大について」										
受益者負担	有	中小企業退職金共済制度助成金、事業主・従業員等高度健康診断補助金については費用の一部を補助するものであることから、受益者も負担している。										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	7,909	8,192
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	7,909	8,192	8,339	8,272	
			対前年比	%	—	3.6%	1.8%	-0.8%	
			予算額	千円	9,936	8,936	9,236	11,584	9,225
	人件費		正規職員	人	0.13	0.13	0.13	0.13	
			正規職員(平均賃金)	千円	973	973	973	973	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	973	973	973	973	
	事業費合計(C=A+B)			千円	8,882	9,165	9,312	9,245	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	23	展開方向		2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	既存企業に対する各種補助件数(累計)	件	↗	687	1,366	1,988	2,520
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	労働講座参加者数	人	目標	50	50	20	30
実績				68	60	22	29	
労働講座開催件数		件	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	
単事業あたり	受益者数(a)		人	933	948	1,021	958	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	9,520	9,668	9,121	9,651	

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>中小企業退職金共済制度助成金の当初予算は5,000千円となっているが、令和2年度、3年度の実績は当初予算を超えており、従業員の福利厚生に関する補助のニーズがある。</p> <p>労働講座については、コロナの影響で定員を削減したことから参加者数が減少した。今後は参加者アンケートを参考にテーマを検討し、参加者増加につなげたい。</p>					
	今後の実施内容	<p>各事業所においてはコロナの影響でしばらくの間、経営が厳しいものと思われる。本事業は勤労者の福利厚生の向上という目的ではあるが、事業者支援にもつながるので現状の規模で今後も実施していきたい。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B2302-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小売商業支援事業					担当部			地域活性化営業部		
	事業期間	平成11年度	～	令和6年度以降		担当課			商工振興課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	23	展開 方向	2	担当係			商工労政係		
	予算区分	一般会計	款	7	項	1	目	2	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市企業新展開支援プログラム					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	経営環境の変化や近代化に対応するための設備投資や商業団体活動に係る費用の一部を補助することで、小売業の活性化を促進する。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内事業者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>令和3年度実績</p> <p>○商業団体等補助金 商店街の活性化を図るために、商業団体が実施する共同事業(催事、宣伝等)、共同施設事業(街路灯の設置、撤去、修繕等)、街路灯電灯料を補助することで地域商業の活性化を図る。 補助額 2,657,000円 12団体</p> <p>○小売商業振興対策促進利子補給補助金 愛知県の小規模企業等振興融資により設備投資にかかる融資を受けたものに対して、利子の一部を補給する。 補助額 551,200円 8件 対象利子…返済開始から1年間の利息 補助率…商業地域100%、その他の地域70%</p>										
受益者負担	有	両補助金とも費用の一部を補助するものであることから、受益者も負担している。										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	7,096	4,580
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	7,096	4,580	19,867	3,260	
			対前年比	%	—	△ 35	333	△ 83	
			予算額	千円	7,210	7,407	24,293	5,132	4,848
	人件費		正規職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749	
			その他職員	人					
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	749	749	749	749	
	事業費合計(C=A+B)	千円	7,845	5,329	20,616	4,009			

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		23		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	既存企業に対する各種補助件数(累計)	件	↗	687	1,366	1,988	2,520		
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	商業団体等補助金交付団体数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	12	12	12	12	
	小売商業振興対策促進利子補給補助金交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	
			実績	22	13	21	8		
	活動指標	-		目標					
				実績					
		-		目標					
				実績					
	単事業あたり	受益者数(a)		人	34	25	33	20	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	230,723	213,144	624,715	200,430			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの						
	事業の達成状況と課題	<p>小売商業振興対策促進利子補給補助金については、小売業の活性化に必要な制度であると考えますが、商業団体等補助金については、平成30年度6,144,500円、令和元年度3,853,500円、令和2年度2,383,000円と減少傾向にある。また、令和4年度をもって1団体が解散する意向を聞いており、今後ほかの商業団体も解散していくことが予想される。</p>							
	今後の実施内容	<p>平成26年度から27年度にかけて商業団体が中小企業庁からの補助(商店街まちづくり事業費補助金)を受けて商店街の街路灯をLED化し、その街路灯の耐用年数は10年とされている。耐用年数が経過するまでは現状維持としたいが、耐用年数経過後は商業団体と協議しながら商業団体等補助金の縮小についても検討していく。</p> <p>なお、耐用年数経過前に商業団体が解散したり、街路灯を撤去、もしくは市へ移譲した場合には、返還金が発生する。(中小企業庁確認)</p>							
	事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	B2302-3
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	こまき新産業振興センター運営事業					担当部			地域活性化営業部		
	事業期間	令和元年度	～	令和6年度以降		担当課			商工振興課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	23	展開方向	2	担当係			新産業創出係		
	予算区分	一般会計	款	7	項	1	目	2	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	こまき新産業振興センター事業実施要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	市内の産業力を高めるため、市の施策とリンクした「成長産業への参入促進」「新事業展開の促進」「生産性革命の推進」を3つの柱として市内企業をサポートし持続的な産業・雇用・財政の基盤形成を目指す。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内企業										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・企業向けセミナー、ワークショップ開催 クラウドで踏み出すリモートワークの第一歩、初心者向け「ECサイト」売上アップセミナー、ドローンのビジネス活用セミナー、D2Cセミナー、D2Cワークショップ、DX・IoTワークショップ等 ・事業者の状況に応じた訪問支援 ・市の補助金制度案内、こまき応援寄附金お礼の品登録案内 ・HPでの情報発信強化、YouTubeでのセミナー情報発信(R3より) ●直接経費(令和3年度) <ul style="list-style-type: none"> ・市内産業成長促進支援委託料 3,198,236円 ・小牧市産業クラスター推進協会補助金 26,248,176円 ・こまき新産業振興センター運営協議会委員謝礼 35,400円 ●直接経費(令和4年度) <ul style="list-style-type: none"> ・市内産業成長促進支援委託料 5,800千円 ・小牧市産業クラスター推進協会補助金 30,200千円 ・こまき新産業振興センター運営協議会委員謝礼等 338千円 										
受益者負担	無	セミナー、ワークショップで一部自己負担が必要となる場合がある										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	0	13,517
			国・県支出金	千円	0	12,766	13,491	0	
			その他	千円	0	0	0	6,000	
			計(A)	千円	0	26,283	27,890	29,481	
			対前年比	%	—	—	6	5	
			予算額	千円	0	31,600	32,200	35,138	36,338
	人件費		正規職員	人	0.0	1.0	1.0	1.0	
			正規職員(平均賃金)	千円	0	7,486	7,486	7,486	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	0	7,486	7,486	7,486	
			事業費合計(C=A+B)	千円	0	33,769	35,376	36,967	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		23	展開方向		2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	こまき新産業振興センターにおける支援企業数	件	↗	—	71	120	140
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	こまき新産業振興センターの支援活動を契機に生産性を向上させた企業数	件	目標	—	10	20	12	8
				実績	—	3	6	8	
	活動指標	訪問件数	件	目標	—	150	250	200	200
				実績	—	258	200	186	
	単事業あたり	受益者数(a)	人	目標					
				実績					
	単事業あたり	受益者あたり事業費(=C/a)	円	目標	—	—	—	—	
				実績					

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年度以降は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間中は訪問活動を自粛しながら支援先企業の状況に応じた柔軟な支援活動やセミナー等の開催を実施した。</p> <p>開設から3年が経過し継続的な企業訪問や支援活動、市の補助金制度の周知やこまき応援寄附金のお礼の品登録案内等による市施策との連携ができるようになってきているが、市内企業における認知度はさらに向上させる必要がある。</p>					
	今後の実施内容	<p>引き続き現状の予算の範囲内で「成長産業への参入促進」「新事業展開の促進」「生産性革命の推進」の3つの柱に即した企業支援、各種セミナー活動等を継続し、令和3年度より開始したHPでの情報発信強化、YouTubeでのセミナー情報発信によりセンターの認知度の向上を図りながら市内の産業力を高める活動を実施する。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1) 事業の概要等

事業番号	B2501
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	こまき巡回バス「こまくる」運行事業(こまき巡回バス運行事業)					担当部			都市政策部		
	事業期間	平成10年度	～	令和6年度以降		担当課			都市整備課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	25	展開 方向	1	担当係			交通政策係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	8	目	3	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市地域公共交通網形成計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	交通空白地域の解消と市内公共施設へのアクセスを確保しながら、より多くの市民にとって利用しやすい公共交通の実現を図る。 運行状況 23路線17台で運行 年間運行日数 361日 ※年末年始(12/31～1/3)のみ運休 年間利用者数 令和元年度: 724,320人 令和2年度: 559,771人 令和3年度: 651,268人										
	対象 (何・誰を対象に)	市民及びこまき巡回バス「こまくる」利用者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	令和元年度 ■市民病院ロータリー・小牧口駅ロータリー供用開始に伴うルート変更 ・小牧市民病院 バス停移設、降車専用廃止、1階ロビーにこまき巡回バスのデジタルサイネージ設置 ・小牧口駅 バス停移設統合 ■バスロケーションシステムの導入 利用者がPCやスマホで運行状況を確認できるようにシステムを導入 ・全バス停にバスロケーションシステムのQRコードを掲示 令和2年度 ■こまき巡回バス市内全域での再編 愛称を「こまくる」として運行開始 バス停設置箇所数 243箇所、バス停基数 429基 ・市内全域における再編 ・路線、ダイヤ、運行車両等の大幅な見直し ・19コース18台→23路線17台 ・ワンボックス車両の廃止、およびショートボンチョ7台の導入 ■バスロケーションシステムの改善 ・PC用、スマホ用のデザインを統一し、運行状況画面、マップ画面を見やすく改善 ■小牧市民病院デジタルサイネージの改善 ・市民病院1階ロビーに名鉄バスのデジタルサイネージ設置 ・市民病院1階ロビーのこまくるのデジタルサイネージに豊山タウンバスの運行情報を表示 令和3年度 ■こまき巡回バス一部見直し バス停設置箇所数 245箇所、バス停基数 436基 ・7桃花台線、13野口大山線の相互運行 ・味岡地区支線系路線の運行順変更 ・桃花台支線系路線のダイヤ見直し ・遅延発生路線のダイヤ見直し ・藤島地区ルート見直し(3藤島線のゆうあい折り返し運行、H6の藤島団地への乗り入れ) ・間々本町バス停の移設 ・久保山団地バス停新設 ■車体広告の増設 ※車体後部の窓に左右1箇所ずつ設置 シースルーフィルムの採用(車外から広告は見えるが、車内からは景色が見える) ■車内デジタル広告の導入 有料広告30枠(23社)、行政広告10枠										
受益者負担	有	大人200円/日、小人100円/日、幼児、65歳以上、障がい者(付添者1名含む)、子ども未来館フリーパス・マナティフリーパス(6月1日から)・alkoカード・ピーチバスまたは名鉄バスの定期券を提示された方(起終点が小牧市内)/無料										

(2) 事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	351,021	342,166	376,136	363,869
		国・県支出金	千円					
		その他	千円					
		計(A)	千円	351,021	342,166	376,136	363,869	
		対前年比	%	—	△ 2	9	△ 3	
		予算額	千円	359,315	358,538	402,036	375,230	385,949
人件費		正規職員	人	1.35	1.5	1.5	1.5	
		正規職員(平均賃金)	千円	10,106	11,229	11,229	11,229	
		その他職員	人	0.2	0.5	0.5	0.5	
		その他職員(時給×時間)	千円	98	250	252	253	
		計(B)	千円	10,204	11,479	11,481	11,482	
事業費合計(C=A+B)		千円	361,225	353,645	387,617	375,351		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	25	展開方向			1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	こまき巡回バスの利用者1人あたり負担額	円/人	↘	445	453	599	528	
2								
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	こまくる年間利用者数	人	目標		700,000	736,000	736,000	736,000	736,000
実績					736,216	724,320	559,771	651,268		
活動指標		コース数	路線	目標		19	19	19	19	19
				実績		19	19	23	23	
単事業あたり	受益者数(a)	人	目標		361	361	361	361	361	
			実績		361	361	361	361		
単事業あたり	受益者あたり事業費(=C/a)	円	目標		490	488	692	576		
			実績		490	488	692	576		

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、こまき巡回バス「こまくる」の利用者数は、他の公共交通機関と同様に減少している。</p> <p>成果指標の目標値未達の要因を解消するため、令和2年度の再編や、令和3年度の見直し等により、利用者の利便性の向上に努めたことで、利用者数は回復傾向にあるものの、まだまだ先の見通しが立たない状況である。</p>					
今後の実施内容	<p>■(仮称)第3老人福祉センターオープンに伴うルート・ダイヤ・バス停の変更 対象路線:A1田県線</p> <p>■こまき巡回バス「こまくる」の再編検討 ※再編にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数の推移は予測困難な状況が続くと思われるが、今後も、運行状況を把握し、効率的かつ効果的な運行を行い、経費の抑制に努めるとともに、市民や利用者の声を聴き、利便性を向上し、1人でも多くの方々にご利用いただけるよう、改善を図っていく。</p>						
事務事業評価による額		千円	節		細節	細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B2801
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	浸水防止塀設置助成事業					担当部			建設部		
	事業期間	平成18年度	～	令和6年度以降		担当課			河川課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	28	展開 方向	1	担当係			河川係		
	予算区分	一般会計	款	8	項	3	目	3	大	4	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市浸水防止塀設置補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、 どのような成果 を期待するか)	大雨時の浸水による家屋等の被害を防止するために、新たに設置される「浸水防止塀」の工事費に対し補助金を交付することで、「浸水防止塀」の設置を促し、市内の浸水被害軽減を目指す。										
	対象 (何・誰を対象 に)	市内に土地、家屋等を所有する方										
	内容・手段 (目的達成のため にどのような 事業を実施した か)	●実施内容 大雨時の浸水による家屋等の被害を防止するために、新たに設置される「浸水防止塀」の工事費に対し、補助金(1/2・限度額あり)を交付する。										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	267	0
	一般財源	千円	267	0	78	133	
	国・県支出金	千円	—	—	—	—	
	その他	千円	—	—	—	—	
	計(A)	千円	267	0	78	133	
	対前年比	%	—	△ 100	—	70	
	予算額	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人件費	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	正規職員(平均賃金)	千円	75	75	75	75	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	75	75	75	75	
事業費合計(C=A+B)		千円	342	75	153	208	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		28		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	雨水整備区域の整備率	%	↗	7.8	9.5	9.5	9.5		
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
成果指標	床上、床下浸水の被害戸数	戸	目標	0	0	0	0	0	
			実績	2	0	0	0		
活動指標	浸水防止塀設置助成金交付額	千円	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
			実績	267	0	78	133		
活動指標	浸水防止塀設置申請件数	件	目標	—	—	—	—	—	
			実績	1	0	2	1		
単事業あたり	受益者数(a)	人	目標	—	—	—	—	—	
			実績						
単事業あたり	受益者あたり事業費(=C/a)	円	目標	—	—	—	—	—	
			実績						

(4)事業の評価

事業の方向性	廃止⇒新規	現状の事業内容を廃止し、より効果的な事業内容を新たに実施すべきもの			
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>●達成状況 平成30年度から令和3年度までに4件(事業所1件、個人3件)、延長110.2mについて、浸水防止塀設置助成を行った。</p> <p>●課題 近年、全国で激甚化、頻発化している豪雨災害に対し、行政による河川のみ対策または下水道のみ対策だけでは浸水被害を防止することに限界があることから、個人、事業所、地域みずからが浸水対策を行う「自助」や「共助」を適切に組み合わせた総合的な治水対策が必要であります。浸水防止塀設置助成はこうした自助の行動を促すための事業であるが、近年は申請件数が1~2件と少なくなっている。今後も引き続き市民の方に浸水防止塀設置助成事業を広く認知して頂けるようにPR活動を行っていく必要がある。</p> <p>平成30年度以降の床上、床下浸水の被害戸数が0~2件であり、市民の方の浸水被害の意識低下が近年の申請件数の少なさの主要因と推察されるが、比較的大掛かりな工事への助成制度のため、利用のしづらさも要因のひとつであると考えられる。今後は事業を継続しつつ、廃止を前提に、より利用しやすい新制度の研究を行っていく必要がある。</p>			
	今後の実施内容	<p>浸水対策のために必要な事業であるため、事業は引き続き継続しつつ、PR活動も行いながら、廃止を前提に、より利用しやすい新制度の研究を行っていく。</p> <p>●PR方法 ・毎年5月1日号の広報こまき ・フェイスブックやツイッターでの紹介 ・6月中旬に開催しています新川流域ビジュアルボードフェア等の各種イベントを通じてPR ・河川課や下水道課で行なう事業説明会の折にもPR ・浸水被害の状況を後日調査・確認する際にも、被害に合われた方に助成事業をPR</p>			
事務事業評価による額	千円	節	<table border="1"> <tr> <td>細節</td> <td>細々節</td> </tr> </table>	細節	細々節
細節	細々節				

(1)事業の概要等

事業番号	B2901
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	緑化推進事業					担当部			都市政策部		
	事業期間	平成元年度	～	令和6年度以降		担当課			みどり公園課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	29	展開方向	1	担当係			花と緑推進係		
	予算区分	一般会計	款	8	項	4	目	4	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市緑の基本計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	小牧市を緑とやすらぎのある美しいまちにすることを旨とし、市民の緑化意識の向上や市民自らによる緑化推進を促す。										
	対象 (何・誰を対象に)	小牧市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 小牧市緑化推進協議会への緑化事業の委託により、協働による緑豊かな街づくり、緑化意識の向上と普及啓発を図るため、行政区等への花いっぱい運動による花苗の配布やみどりの少年団の育成を実施した。市民や事業所に対して都市緑化推進事業補助金を助成し、緑化推進を図った。</p> <p>花いっぱい運動・・・はやし花工場で生産した花苗等を、市内の小中学校及び幼稚園、保育園、行政区などへ配布(6月15～6/17、11/16～11/18)</p> <p>緑の募金・・・公益社団法人愛知県緑化推進委員会が主催する緑の募金事業に参加し、市内の学校や職場などで募金運動を実施(募金総額443,312円)</p> <p>みどりの少年団活動・・・陶小学校、三ツ淵小学校、小牧小学校、応時中学校、篠岡中学校および小牧中学校にて、校内での花植えや校内募金活動</p> <p>都市緑化推進事業補助金・・・市民や事業者が行う優良な緑化事業に要する経費の一部を補助することにより、民有地の緑化を推進(4件:6,684,000円)</p> <p>●直接経費(令和3年度) 緑化推進事業委託料 5,595千円 愛知県緑化推進委員会負担金 40千円 都市緑化推進事業補助金 6,684千円</p> <p>●直接経費(令和4年度) 緑化推進事業委託料 10,070千円 愛知県緑化推進委員会負担金 40千円 都市緑化推進事業補助金 10,000千円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	9,848
			国・県支出金	千円	2,959	1,890	6,207	6,684
			その他	千円	0	0	0	0
			計(A)	千円	12,807	11,823	9,121	12,319
			対前年比	%	—	△ 7	△ 22	35
			予算額	千円	20,040	20,110	20,110	20,110
	人件費		正規職員	人	1	1	1	1.0
			正規職員(平均賃金)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486
			その他職員	人	0	0	0	0
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0
			計(B)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486
			事業費合計(C=A+B)	千円	20,293	19,309	16,607	19,805

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		29		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	市からの働き掛けにより緑化推進に取り組んだ企業数	件	↗	41	39	0	0		
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	緑化推進協議会 会員数	人	目標	800	800	16	16	400
				実績	710	682	16	16	
	活動指標	緑化推進協議会 活動回数	回	目標	9	9	9	9	9
				実績	9	9	3	7	
単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)	人	目標	3	3	3	3	3	
			実績	1	2	3	4		
	受益者あたり事業費 (=C/a)	円		-	-	-	-		

(4)事業の評価

事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの						
事業の 評価	事業の達成状況と課題	<p>令和2年度及び令和3年度については、成果指標である緑化推進協議会会員数が大きく減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、感染リスクの高い活動を取りやめ、年度会員の募集が見送られたことによるものである。</p> <p>本協議会では、花いっぱい運動などの活動を通じ、市内の緑化を推進しており、その活動は、市民生活に潤いと安らぎを与えてくれる貴重な財産である緑と花いっぱいの景観の形成に寄与している。</p> <p>そのため、コロナ禍の完全な終息の見通しが立たない状況の中においても着実に本協議会活動を行い、緑豊かなまちづくりを目指し、緑化意識の向上と普及啓発を図る必要がある。</p>						
	今後の実施内容	<p>令和4年度については、コロナ禍での2年間の取り組みを踏まえつつ、時代に即した取り組みの形について、本協議会で検討が進められ、協議会の趣旨に賛同する方々により気軽に入会していただけるよう会費を無料とし、会員募集が再開されました。また、活動についても、当面は感染リスクの比較的低い活動を中心に行われることとなり、感染リスクの高い施設見学を廃止するなど活動の見直しを進めていく。今後についても本協議会の活動を後押しし、小牧市を緑とやすらぎのある美しいまちとするため、緑化推進に取り組んでいく。</p>						
	事務事業評価による額	700	千円	節	12	細節	24	細々節
		<p>令和4年度予算編成時 緑化施設見学(廃止) 1,500千円(予算額) = 700千円(市委託費) + 800千円(協議会収入)</p>						

(1)事業の概要等

事業番号	B3001-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	民間木造住宅耐震改修促進事業					担当部			建設部		
	事業期間	平成14年度	～	令和6年度以降		担当課			建築課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	30	展開方向	1	担当係			建築係		
	予算区分	一般会計	款	8	項	1	目	2	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市耐震改修促進計画					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	小牧市耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要であるため、小牧市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを定め、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進するようにしている。 ※住宅の耐震化目標：令和7年度95%、令和12年度おおむね解消										
	対象 (何・誰を対象に)	昭和56年5月31日以前に着工した階数が2以下の木造住宅の所有者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の実施内容 ◆耐震診断 建築士会が旧基準木造住宅の所有者に対し、耐震診断を実施した。 59棟の診断を実施 ◆耐震改修補助 市が旧基準木造住宅の所有者に対し、耐震改修費の一部を補助した。 6棟の改修を補助 ◆除却工事補助 市が旧基準木造住宅の所有者に対し、除却工事費の一部を補助した。 25棟の除却を補助 										
受益者負担	無		-									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	4,203	4,877
			国・県支出金	千円	7,168	11,185	7,279	9,026	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	11,371	16,062	13,551	13,785	
			対前年比	%	—	41	△ 15	1	
			予算額	千円	29,504	29,540	29,576	20,676	20,376
人件費			正規職員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	
			正規職員(平均賃金)	千円	5,989	5,989	5,989	5,989	
			その他職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			その他職員(時給×時間)	千円	538	538	538	538	
			計(B)	千円	6,527	6,527	6,527	6,527	
事業費合計(C=A+B)			千円	17,898	22,589	20,078	20,312		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	30	展開方向			1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	施策を要する木造住宅の戸数	戸	↘	3,275	3,250	2,930	2,899	
2								
3								

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	耐震改修費等補助金負担額	千円	目標	24,000	24,000	24,000	16,000	16,000
				実績	8,200	13,800	10,200	11,000	
				目標					
				実績					
	活動指標	耐震改修費補助金交付件数	件	目標	40(うち除却20件)	40(うち除却20件)	40(うち除却20件)	40(うち除却30件)	40(うち除却30件)
				実績	25(うち除却21件)	25(うち除却14件)	39(うち除却36件)	31(うち除却25件)	
		耐震シェルター等設置費補助金交付件数	件	目標	6	6	6	3	2
				実績	1	1	0	0	
	単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度は、耐震改修が6件、除却が25件の補助を行った。近年は生活様式の変化により、耐震改修よりも除却し、今のニーズに合った住宅の建築へと移行していると思われる。 耐震シェルター等設置費補助については令和3年度に申請はなかった。 耐震化率の進捗は伸び悩んでいる状況である。</p>					
	今後の実施内容	<p>今後も課題解消のため継続的に実施していく。 令和4年度より、耐震シェルター等設置費を3件から2件として、事業費の削減を行った。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	B3001-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	空家等対策推進事業					担当部			都市政策部																	
	事業期間	平成28年度	～	令和6年度以降		担当課			都市計画課																		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	30	展開方向	1	担当係			居住推進係																	
	予算区分	一般会計	款	8	項	4	目	1	大	5	中	2															
	根拠法令・個別計画	空家等対策の推進に関する特別措置法第4条、小牧市空家等対策計画					事業種別			一般事業																	
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	空家等が地域住民の生活環境に影響を与えていることから、空家等対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、空家等の適切な管理の促進を図るとともに、利活用の促進を図る。																									
	対象 (何・誰を対象に)	空家等 空家等の所有者等 市民																									
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容</p> <p>○空き家対策セミナー及び相談会の開催。 実施日2月6日、セミナー参加者数は16人、相談会参加者は2人</p> <p>○空家等対策計画を改定した。</p> <p>○老朽化等又は危険な空家等の解体工事費の一部を33件補助した。 補助金額:上限20万円 補助率:1/2 補助対象:築22年以上経過若しくは不良住宅に該当する木造住宅</p> <p>○所有者が不存在の空家等を適切に管理するため、相続財産管理人の選任申立てを行った。また、適切な管理が行われていない空家等に対し、その所有者等へ適切な管理の促進を図った。</p> <p>●直接経費(令和3年度)</p> <table border="0"> <tr><td>講師等謝礼</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>700千円</td></tr> <tr><td>空家等対策計画改定支援委託料</td><td>2,915千円</td></tr> <tr><td>空き家等除却工事費補助金</td><td>6,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14千円</td></tr> </table> <p>●直接経費(令和4年度)</p> <table border="0"> <tr><td>緊急安全措置委託料</td><td>1,500千円</td></tr> <tr><td>空き家等除却工事費補助金</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>353千円</td></tr> </table>											講師等謝礼	40千円	手数料	700千円	空家等対策計画改定支援委託料	2,915千円	空き家等除却工事費補助金	6,600千円	その他	14千円	緊急安全措置委託料	1,500千円	空き家等除却工事費補助金	6,000千円	その他
講師等謝礼	40千円																										
手数料	700千円																										
空家等対策計画改定支援委託料	2,915千円																										
空き家等除却工事費補助金	6,600千円																										
その他	14千円																										
緊急安全措置委託料	1,500千円																										
空き家等除却工事費補助金	6,000千円																										
その他	353千円																										
受益者負担	無																										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	40	117
			国・県支出金	千円	—	—	2,650	150	
			その他	千円	—	—	—	—	
			計(A)	千円	40	117	8,918	10,269	
			対前年比	%	—	192	7,522	15	
			予算額	千円	0	119	10,672	5,959	7,853
	人件費		正規職員	人	0.30	0.75	0.75	1.50	
			正規職員(平均賃金)	千円	2,246	5,615	5,615	11,229	
			その他職員	人	—	—	—	—	
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	2,246	5,615	5,615	11,229	
	事業費合計(C=A+B)			千円	2,286	5,732	14,533	21,498	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		30		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	空家等の棟数	棟	目標	363	314	294	789	798
				実績	314	294	780	665	
	管理不全空家等の棟数	棟	目標	—	—	—	42	40	
			実績	—	—	44	32		
	活動指標	空き家除却工事費補助金交付件数	件	目標	—	—	20	15	30
				実績	—	—	17	33	
	空家等の苦情・相談件数	件	目標	—	—	—	—	—	
			実績	20	39	36	34		
	単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの					
	事業の達成状況と課題	<p>令和2年度に創設した空き家等除却工事費補助金の交付件数は増加傾向であることから、ニーズがあることがうかがえる。また、空家等の棟数の減少にも寄与し、除却後の跡地についても新たな住宅が建築されるなど土地利用が図られている。</p> <p>一方、この補助金で除却された空き家の状態を現す不良度が低く、管理不全空家棟の棟数の減少には寄与していない。その要因としては、所有者の高齢化、建築基準法に不適合や市街化調整区域などの立地場所のため、建て替えなどの跡地活用が困難なこと、更地になった場合、固定資産税が増額するなどであることから、新たな空家等対策を図ることが必要である。</p> <p>また、今後、人口減少や少子高齢化が進行することが想定されており、空家等対策計画においても今後の空家等数は増加する見込みであることから、更なる空家等対策を図る必要がある。</p>						
	今後の実施内容	<p>空き家等除却工事費補助金についてはニーズが高く、空家等の棟数の減少につながっていることから、引き続き実施する。なお、管理不全空家等の棟数の減少を促進させるため、補助金額の増額や除却工事を目的とした金融機関からの融資の利子に対する補助金など拡充を図る。</p> <p>空家等対策計画で示された空家等を用途変更する改修支援や空家等除却後の税負担に対する支援など新たな取組を実施する必要があることから、事業費の増額が見込まれる。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	Z0101-1
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	表彰式典開催事業					担当部			市長公室		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			秘書政策課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本施策	1	展開方向	1	担当係			秘書係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	2	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市表彰条例					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	市政功労者、自治功労者、叙勲等を受章した方に対して、その功績を称え表彰や記念品の授与を行う。										
	対象 (何・誰を対象に)	市民、職員										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>令和3年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・叙勲・褒章受章者 20人、自治功労表彰者 6人、一般表彰者 13人 ・市政功労者表彰式 令和4年1月4日(火)に開催 <p>直接経費(令和3年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費(記念品料)817千円 需用費(消耗品、食糧費、印刷製本費)318千円 役務費(通信運搬費、表彰状筆耕翻訳)55千円 使用料及び賃借料(式典用資材)97千円 <p>令和4年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政功労者表彰式 令和5年1月4日(水)開催予定 <p>直接経費(令和4年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費(記念品料)1710千円 需用費(消耗品、食糧費、印刷製本費)621千円 役務費(通信運搬費、表彰状筆耕翻訳)103千円 使用料及び賃借料(式典用資材)163千円 										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4			
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,502	1,837	1,415
			国・県支出金	千円						
			その他	千円						
			計(A)	千円	1,502	1,837	1,415	1,287		
			対前年比	%	—	22	△ 22	△ 9		
			予算額	千円	2,835	2,833	2,848	2,597	2,597	
	人件費		正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
			正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
			その他職員	人						
			その他職員(時給×時間)	千円						
			計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
			事業費合計(C=A+B)	千円	2,999	3,334	2,912	2,784		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		1		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1									
2									
3									

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	表彰者数	人	目標						
				実績	44	48	47	39		
	活動指標			目標						
				実績						
				目標						
				実績						
	単事業あたり	受益者数(a)		人	350	300	150	250		
受益者あたり事業費(=C/a)		円	8,569	11,114	19,414	11,136				

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度の市政功労者表彰式、賀詞交換会は新型コロナウイルス感染症対策を行い開催した。 現在の「小牧市表彰条例」の対象にはならないが、ボランティア活動等、公益的な活動で市政の発展に貢献されている方を表彰できる制度を構築している。</p>					
	今後の実施内容	<p>現在の表彰者に加え、公益的な活動で市政の発展に貢献されている方の表彰を行うことで、表彰者の更なる活力アップによる活動の活性化を期待したい。</p>					
	事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	Z0101-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市民活動推進事業					担当部			健康生きがい 支え合い推進部		
	事業期間	平成17年度	～	令和6年度以降		担当課			支え合い 協働推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本 施策	1	展開 方向	1	担当係			市民協働係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	14	大	4	中	1
	根拠法令 ・個別計画	自治基本条例 小牧市市民活動推進条例					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、ど のような成果を 期待するか)	市民活動の活性化と協働による取り組みの充実を図る。										
	対象 (何・誰を対象 に)	市民活動団体										
	内容・手段 (目的達成のため にどのような 事業を実施した か)	<p>■市民活動促進委員会 市民活動の推進や協働の推進に関する調査・研究を行うため、市民活動促進委員会を開催する。 ・7回開催(市民活動助成金の交付審査、協働提案事業の審査選考等)</p> <p>■市民活動助成金 市民活動団体が行う公益的な活動の一部を助成する市民活動助成金制度により、市民活動の活性化を図る。 ・【ひろげる部門】1団体、【つなげる部門】2団体 ・【地域に還元チャレンジ助成金(令和3年度新設)】6団体</p> <p>■協働提案事業化制度 協働提案事業化制度を活用し、協働による地域課題の解決を図る。 ・16事業を実施(R3実績)</p> <p>■直接経費(令和3年度決算) 1節 市民活動促進委員報酬 409千円、7節 報償費 100千円 8節 旅費 21千円、10節 需用費 22千円 18節 負担金、補助金及び交付金 618千円</p> <p>■直接経費(令和4年度予算) 1節 市民活動促進委員報酬 693千円、8節 旅費 44千円 10節 需用費 92千円、12節 委託料 460千円 18節 負担金、補助金及び交付金 1,500千円</p>										
受益者負担	有	市民活動助成金の「ひろげる部門」と「つなげる部門」については、あらかじめ補助率を設定しており、団体に自己負担を求めている。										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4			
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	20,723	18,003	9,272
			国・県支出金	千円						
			その他	千円						
			計(A)	千円	20,723	18,003	9,272	1,170		
			対前年比	%	—	△ 13	△ 48	△ 87		
			予算額	千円	22,122	19,269	10,883	2,591	2,789	
	人件費		正規職員	人	1	1	1	1		
			正規職員(平均賃金)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486		
			その他職員	人						
			その他職員(時給×時間)	千円						
			計(B)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486		
			事業費合計(C=A+B)	千円	28,209	25,489	16,758	8,656		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		1		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	市民活動団体数	団体	↗	112	107	111	113		
2	協働による事業実施数	事業	↗	43	52	50	59		
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
指標	成果指標	助成金交付団体数	団体	目標	-	-	-	-	-
				実績	8	10	10	9	
	活動指標	市民活動促進委員会の開催回数	回	目標	-	-	-	-	-
				実績	8	6	5	7	
単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-		

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>市民活動推進事業を実施した結果、成果指標にある助成金交付団体数に大きな変動はなかった。団体へのヒアリング等の結果、新型コロナウイルス感染症の影響により団体の活動が制約されたが、各団体ともにオンラインでの活動に切り替えるなど継続的な活動努力が確認できた。</p> <p>また、助成を受けた団体の活動報告に対し、市民活動促進委員会からは、他団体との連携など工夫を行い団体の目的達成のため、活動の継続と啓発に力を入れていただくことに期待すると意見を付された。</p> <p>このことから、ワクティブこまきからも各団体への助言やマッチングなど積極的に行うよう今後も市民活動団体の支援を行っていく。</p> <p>令和3年度 (1)市民活動促進委員会 7回 408,100円 市民活動の活性化に向けた施策の検討、市民活動助成金や協働提案事業の企画提案についての審査等を行った。 (2)補助金等の状況 9団体 629,618円 今年度新設した地域にチャレンジ助成金制度を広く周知し、企画提案発表会を経て女性団体を決定した。 ・市民活動助成金「ひろげる部門」1団体、「つなげる部門」2団体 ・地域にチャレンジ助成金 6団体 (3)協働提案事業化制度採択(R4~) ・市民提案型「きらめき」4事業(うち1事業は条件付採択) ・行政提案型「はばたき」5事業</p>			
	今後の実施内容	<p>市民活動を促進し、協働によるまちづくりを進めるためには、活動団体の育成や継続的な支援が必要であり、助成金を活用し市民団体の活動が活発化することで公益活動にもつながる見込みであるため、助成金制度や協働提案事業化制度を広く周知していく。</p> <p>実務者サポーターの研修を協働事業として実施。庁内業務に協働の視点を取り入れる意識の醸成、庁内の連携促進を目指していく。</p>			
	事務事業評価による額	<table border="1"> <tr> <td>千円</td> <td>節</td> <td>細節</td> <td>細々節</td> </tr> </table>	千円	節	細節
千円	節	細節	細々節		

(1)事業の概要等

事業番号	Z0102
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	区長・区長会活動支援事業				担当部	市民生活部					
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降	担当課	自治会支援室						
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本 施策	1	展開 方向	2	担当係	自治会支援係				
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	12	大	3	中	1
	根拠法令 ・個別計画	・小牧市区長会規約 ・小牧市区長会補助金要綱				事業種別	一般事業					
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	地域のリーダーである区長及び区長会の活動の支援を行うことで、住民自治を推進する。										
	対象 (何・誰を対象に)	区長・区長会										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○市内129区の区長に行政事務の一部を委嘱するとともに、区長会に公文書(市広報等)の配布業務を委託する。</p> <p>○区長会が実施する先進地視察、パソコン講座、勉強会などの研修事業や、情報交換を行うための地区会長会や理事会を継続的に実施できるよう補助金を交付する。</p> <p><根拠法令等></p> <p>・小牧市区長会規約 ・小牧市区長会補助金要綱</p> <p>○当初予算額 81,016千円(一般財源 80,272千円)</p>										
受益者負担	有	パソコン講座 1講座当たり1人 1,500円 ※講座受講に必要な教材費分										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	77,991	78,331
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円					
	その他	千円					
	計(A)	千円	77,991	78,331	78,100	77,495	
	対前年比	%	—	0	0	0	
	予算額	千円	79,321	79,932	80,856	79,966	81,016
人件費	正規職員	人					
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	0	0	0	0	
	事業費合計(C=A+B)	千円	77,991	78,331	78,100	77,495	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		1		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	自治会加入率	%	↗	80.9	80.6	80.1	80.0		
2	区長を対象とした研修会などの参加者	人	↗	232	223	58	246		
3									

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	自治会加入率	%	目標	80.9	80.9	80.9	80.9	80.9
				実績	80.9	80.6	80.1	80.0	
	区長を対象とした研修会などの参加者	人	目標	232	232	232	232	246	
			実績	232	223	58	246		
	活動指標		%	目標					
				実績					
			人	目標					
				実績					
	単事業あたり	受益者数(a)		人	129	129	129	129	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	604,581	607,217	605,426	600,736			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの	
	事業の達成状況と課題	<p>補助金を区長会に交付し連携を取りながら研修会や講演会などを行い、区長のリーダーとしての資質向上や知識の習得に努め、地域の絆を維持・向上できるように支援を行っている。</p> <p>また、年々自治会加入率は下落傾向であり、区の担い手不足も深刻な課題であることから、昨今のデジタル化に合わせた区の運営ができるような支援をすることとした。具体的には、区長会主催のパソコン教室を拡充(LINE、ZOOM講座)するとともに、まちづくり講演会をZOOMを使用したハイブリッド形式で実施したところ、研修会等の延べ参加者数を246人に増加させることができた。</p>		
	今後の実施内容	<p>引き続き区長会パソコン講座の実施をするとともに、今年度から区長連絡網にも活用できるアプリの導入を行い、区長への郵便物の削減や事務負担の軽減につなげられるよう取り組んでいく。</p>		
事務事業評価による額	千円 節		細節	細々節

(1) 事業の概要等

事業番号	Z0202-1
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	窓口業務委託事業【医療係】 (一般事務事業)					担当部			福祉部		
	事業期間	令和2年度	～	令和6年度以降		担当課			保険医療課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本 施策	2	展開 方向	2	担当係			医療係		
	予算区分	一般会計	款	3	項	1	目	3	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	利便性の向上とともに窓口の混雑緩和を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	各種届出や申請などの窓口サービスを受ける市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○令和3年度の実施内容 育児休業、育児短時間勤務職員が複数在籍するなど限られた職員の人的資源の活用と安定した窓口業務の運営及び民間事業者の専門知識や技術を活かした市民サービスの向上を図るため、窓口業務の委託化を行った。</p> <p>各種届出・申請の受付件数 福祉医療関係・・・9,959件(参考:令和2年度は半年間で4,257件) 後期高齢者関係・・・3,478件(" " 1,340件)</p> <p>○直接経費(令和3年度) 委託料 9,887千円</p> <p>○直接経費(令和4年度) 委託料 8,844千円</p>										
受益者負担	無											

(2) 事業費

		項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	—	—	5,247	9,887
		国・県支出金	千円					
		その他	千円					
		計(A)	千円	0	0	5,247	9,887	
		対前年比	%	—	—	—	88	
	予算額	千円	—	—	8,000	9,887	8,844	
人件費		正規職員	人			0.05	0.05	
		正規職員(平均賃金)	千円	0	0	374	374	
		その他職員	人					
		その他職員(時給×時間)	千円					
		計(B)	千円	0	0	374	374	
事業費合計(C=A+B)		千円		0	0	5,621	10,261	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策		2		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4		
1										
2										
3										

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	委託の窓口受付 件数	件	目標						
				実績	-	-	3,497	13,432		
	活動指標			目標						
				実績						
	単 事業 あたり 費	受益者数(a)	人	目標	-	-	-	-		
				実績						
	単 事業 あたり 費	受益者あたり事業費 (=C/a)	円	目標	-	-	-	-		
				実績						

(4)事業の評価

事業 の 評 価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
	事業の達成状況と課題	<p>窓口業務を委託することで、職員各自が自己の担当業務に注力することができている。</p> <p>今後の課題としては、受託業者に変更があった際の業務引継ぎの不手際で来庁者に対してサービスの低下を招かないようにすることが必要と考える。</p> <p>そのためには、現行の受託者が業務を履行するうえで作成したマニュアル等を市側でも確認するなどして、窓口サービスの質を落とさないようにすることが重要と考える。</p>				
	今後の実施内容	<p>受託者との業務打合せ(月次開催)においての情報共有の徹底。</p> <p>受託者内の従事者の変更が生じた際の職員研修の実施を指示する。</p> <p>令和4年度に実施する令和5年度分契約の入札の結果、本業務の受託者が別事業者になる場合には、次期受託者への引継ぎ期間を十分設け、窓口業務が停滞することなく引き継げるよう、誠意をもって引継ぎを行うよう指示する。</p>				
	事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節	

(1)事業の概要等

事業番号	Z0202-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	窓口業務拡充事業(一般事務事業)				担当部			福祉部			
	事業期間	平成29年度	～	令和6年度以降		担当課			市民窓口課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本施策	2	展開方向	2	担当係			証明発行係 住民登録係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	3	目	1	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	-				事業種別			一般事業			
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	届出や証明書交付などの窓口サービスを受ける市民に対して利便性の向上を図るとともに、本庁舎における窓口混雑の緩和を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	届出や証明書交付などの窓口サービスを受ける市民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p><事業内容></p> <p>①本庁舎において平成30年5月から実施している休日開庁の日時を、平成31年4月より毎週日曜日の8時30分～17時15分に拡充した。 また、休日開庁において、市税及び税外収入の収納業務の取扱いを開始した。</p> <p>②平成30年10月より、篠岡支所において、取扱業務を拡充し、国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、こども医療及び児童手当の5業務の受付及び交付業務を開始した。</p> <p>③令和2年10月より、味岡支所及び北里支所において、篠岡支所と同様に、取扱業務を拡充した。</p> <p><令和3年度までの経緯></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月～ パスポート発行業務を実施する 平成28年1月～ コンビニ交付サービスを実施する 平成29年4月～ 税関係証明書発行、転入・転居届出時にごみの出し案内配布を実施する 平成29年10月～ 児童手当の届出受付を実施する 平成30年3・4月 年度末年度初に臨時窓口を開設する 平成30年5月～ 毎月第4日曜日午前に休日窓口を実施する 平成30年10月～ 篠岡支所において、取扱業務を拡充する 平成31年4月～ 毎週日曜日終日、休日窓口を実施する 令和2年10月～ 味岡支所及び北里支所において、取扱業務を拡充する 										
受益者負担	有	各種証明書交付手数料等(手数料条例に基づく)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	7,365	23,737
	一般財源	千円	7,365	23,737	50,672	74,471	
	国・県支出金	千円	-	-	-	-	
	その他	千円	-	-	-	-	
	計(A)	千円	7,365	23,737	50,672	74,471	
	対前年比	%	-	222	113	46	
	予算額	千円	7,365	23,736	50,672	74,471	74,471
人件費	正規職員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0	
	その他職員	人	0.0	0.0	0.5	1.0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	921	1,843	
	計(B)	千円	0	0	921	1,843	
	事業費合計(C=A+B)	千円	7,365	23,737	51,593	76,314	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	2	展開方向			2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	休日窓口(市民窓口課)での取扱件数	件	↗	-	20,361	19,279	18,513	
2	支所窓口(拡充業務)での取扱件数	件	↗	-	3,538	5,094	6,378	
3	取扱業務を拡充した支所数	件	↗	1	1	3	3	

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
指標	成果指標	休日窓口での取扱件数	件	目標	-	-	-	-
				実績	1,302	20,361	19,279	18,513
	支所窓口(拡充業務)での取扱件数	件	目標	-	-	-	-	
			実績	1,546	3,538	5,094	6,378	
活動指標	休日窓口での取扱件数	件	目標	-	-	-	-	
			実績	1,302	20,361	19,279	18,513	
	支所窓口(拡充業務)での取扱件数	件	目標	-	-	-	-	
			実績	1,546	3,538	5,094	6,378	
単事業あたり	受益者数(a)		人	2,848	23,899	24,373	24,891	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	2,586	993	2,116	3,065	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>この事業の目的は、窓口利用者の利便性の向上及び本庁舎窓口の混雑緩和を図ることである。その最大の手段として、休日窓口及び支所業務の拡充を年々段階的に実施し続け、令和2年10月で現在の事業規模となったところである。従って、当面の間は、課題等が生じれば、その都度解消を図りながら、現在の事業規模により継続して実施すべきであると考え。</p> <p>なお、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う経済活動停滞の影響及び証明書発行のコンビニ交付の増加により、全体の利用者数が減少傾向にある。一方、証明書発行業務における、全体取扱件数に占める休日窓口の取扱割合は、令和元年度で7.70%、令和3年度は7.79%であり、大幅な変動は見られず、市民の利便性は保たれている。また、証明書発行のコンビニ交付の割合は、2.38%から8.87%に大きく増加している。そのため、本件の取り組みと、コンビニ交付の推進の両面により、目的の達成が図られているものと考え。</p> <p>また、長期継続契約で実施している現行の窓口業務委託が、令和5年9月末で終了するため、本事業に係る取扱件数は微増してはいるものの、受益者当たりの事業費が増加していることも踏まえ、次回契約時の委託料を見直す必要があると考え。</p>
	今後の実施内容	<p>当面は、現状の事業規模により継続するものの、受益者当たりの事業費が増加していることも踏まえ、窓口業務委託の次回契約時の委託料を見直す必要があると考え。</p>
事務事業評価による額	千円	節
	細節	細々節

(1)事業の概要等

事業番号	Z0301
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	職員研修事業					担当部			市長公室		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			人事課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本 施策	3	展開 方向	1	担当係			人事係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	6	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	地方公務員法、小牧市職員研修規程、小牧市人材育成基本方針					事業種別			法定受託系事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	多様化する住民ニーズに対して行政サービスの向上を図るため、活気ある職場づくりと、市民の期待と信頼に応える能力と資質を備えた職員を育成する。										
	対象 (何・誰を対象に)	職員										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>●令和3年度の実施内容 職員の能力開発を目指して、以下の研修を実施した。 ・自己啓発研修・・・自らが意欲的に必要な知識・技能を習得する研修 ・集合(階層別)研修・・・求める能力別の選択研修、体系的な研修 ・他機関等への派遣研修・・・専門的な知識の習得や情報交換を主とした研修 ・職場研修・・・仕事を通じ、または仕事に関連させて行う実務的研修等、多種多様な研修を実施した。</p> <p>このうち、自己啓発研修の「通信教育」を選定する。 《通信教育の内容》 自己啓発意欲の促進及び職務遂行能力の向上を目的として、正規職員を対象に通信教育に係る経費の一部助成を実施した。(R3実績:24人、R2実績:19人、R1実績:16人、H30実績:34人)</p> <p>●直接経費(令和3年度) 負担金 4,629,000円</p> <p>●直接経費(令和4年度) 負担金 4,629,000円</p>										
受益者負担	有	自己啓発研修 ・通信教育 受講料の1/2を自己負担(※受講修了しない場合は、全額自己負担) ・資格取得支援 受験料の1/2を自己負担(※試験不合格の場合は、全額自己負担)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	17,555	18,136
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	365	962	854	606	
	計(A)	千円	17,920	19,098	11,468	15,141	
	対前年比	%	—	6	△ 39	32	
	予算額	千円	26,881	21,601	26,750	18,354	14,244
人件費	正規職員	人	1	1	1	1	
	正規職員(平均賃金)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
	事業費合計(C=A+B)	千円	25,406	26,584	18,954	22,627	

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		3		展開方向		1	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	窓口などでの職員の対応に満足している市民の割合	%	↗	87.3	87.9	90.3	89.4		
2									
3									

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4	
成果指標	通信教育受講講座数	コース	目標	-	-	-	-	-	
			実績	23	14	17	21		
	通信教育修了者数	人	目標	34	16	19	24	22	
			実績	28	13	19	18		
活動指標	通信教育講座数	コース	目標	-	-	-	-	-	
			実績	116	120	121	121		
	通信教育受講者数	人	目標	44	44	44	30	30	
			実績	34	16	19	24		
単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-		

(4)事業の評価

事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの							
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>○達成状況 職員の経験年数や役職などに応じて求める能力や知識を習得する階層別研修を実施するとともに、個人の希望により研修科目を選択したり、資格取得や通信教育を支援するなど自学を促すことにより、より積極的に職員の育成を行うことができた。 なお、通信教育については、職員の多様な自己啓発のニーズに対応すべく、毎年講座の見直しを行いつつ数多くの講座を用意している。その結果、年度によって受講希望者の増減はあるものの、毎年一定数が受講している。</p> <p>○課題 通信教育については、直近4年において、申込人数が受講可能人数の上限を下回っていることが続いている。また、愛知県市町村振興協会が実施するeラーニングの講座内容を充実されており、自学の点において通信教育と重複する部分が出てきた。そのため、通信教育の受講人数について、実績に応じた見直しが必要となる。</p>							
	今後の実施内容	通信教育は、職員の多様な自己啓発のニーズに対応すべく、講座の見直しを行いながら引き続き実施するが、受講人数について直近4か年の実施を踏まえて見直す。							
	事務事業評価による額	<table border="1"> <tr> <td>77</td> <td>千円</td> <td>節</td> <td>18</td> <td>細節</td> <td></td> <td>細々節</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>通信教育受講者の直近4か年実績(平成30年度から令和3年度まで)の受講者平均は約24人/年度。現在の30人/年度を、実績を踏まえて25人/年度に見直すこととする。 【積算】(30人-25人)×15,430円=77,150円</p>	77	千円	節	18	細節		細々節
77	千円	節	18	細節		細々節	1		

(1)事業の概要等

事業番号	Z0401
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	スマートフォン決済アプリ運用事業(納税推進事業)					担当部			総務部		
	事業期間	令和2年度	～	令和5年度以降		担当課			収税課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本 施策	4	展開 方向	1	担当係			収税係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	2	目	4	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	市税条例					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	スマートフォン決済アプリ導入により市税の収納率を高め、税収を確保する。										
	対象 (何・誰を対象に)	納税義務者を対象に										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>◆令和3年度実施内容</p> <p>・令和2年5月より運用開始されたスマートフォン決済アプリ「PayB」に続き、「PayPay」「LINEPay」を令和3年4月より運用開始した。</p> <p>◆令和3年度直接経費の内訳(支出ベース)</p> <p>需用費(消耗品費、印刷製本費) (1,574千円)、役務費(通信運搬費、手数料) (2,369千円)、委託料(エルタックス地方税共通納税システム運用委託料) (1,868千円)、負担金、補助及び交付金(日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金、地方税共同機構負担金) (120千円)</p> <p>◆令和4年度直接経費の内訳(予算ベース)</p> <p>需用費(消耗品費、印刷製本費) (2,051千円)、修繕費(200千円)、役務費(通信運搬費、手数料) (3,220千円)、委託料(エルタックス地方税共通納税システム運用委託料、エルタックス地方税共通納税システム修正委託料) (2,594千円)、負担金、補助及び交付金(日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金、地方税共同機構負担金) (200千円)</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目		単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	9,301	10,019	7,501	5,931
国・県支出金			千円	67	15	4	0		
その他			千円	0	0	0	0		
計(A)		千円	9,368	10,034	7,505	5,931			
対前年比		%	—	7	△ 25	△ 20			
人件費	予算額		千円	10,603	10,973	9,032	7,539	8,265	
	正規職員		人	7	7	7	7		
	正規職員(平均賃金)		千円	52,402	52,402	52,402	52,402		
	その他職員		人	10	10	10	10		
	その他職員(時給×時間)		千円	17,768	17,720	17,659	18,303		
	計(B)		千円	70,170	70,122	70,061	70,705		
事業費合計(C=A+B)			千円	79,538	80,156	77,566	76,636		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	4	展開方向			1
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	市税収納率	%	↗	97	97	96	97	
2								
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	スマートフォン決済アプリ納付件数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	206	9,832	
	活動指標	市税収納率	%	目標	97	97	97	97	97
				実績	97	97	96	97	
	単事業あたり	受益者数(a)	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-
	単事業あたり	受益者あたり事業費(=C/a)	円	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>スマートフォン決済アプリでの納付件数は増加しており、スマートフォン決済アプリでの納付の比率が高まることで、現金受け渡しの機会が減るため、非接触対応によって、市民の安心、安全を確保し感染症対策や感染拡大防止につながる。</p> <p>しかしながら、同じ非接触対応の口座振替と比べ、手数料が高く、またスマートフォン決済アプリPayPayが令和4年度からは請求書払いにおけるポイント付与が廃止となったため、今年度以降スマートフォン決済アプリでの納付件数は減少すると思われる。</p>					
	今後の実施内容	<p>収納率の向上を目的として、スマートフォン決済アプリ運用事業(納税推進事業)を実施しており、令和5年度運用開始される地方税共通納税システムでのQRコード決済等、納付環境の変化を踏まえ今後も利便性の向上に努めるとともに、感染症対策や感染拡大防止の観点からも普及を進めていく。</p>					
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節			

事業番号	Z0402
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	事務機器管理事業					担当部			総務部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			総務課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本 施策	4	展開 方向	2	担当係			文書法規係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	7	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	—					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	印刷用消耗品(事務用紙、インク・マスター等)の購入及びコピー機、印刷機、帳合機等の事務機器の借上、保守等をまとめて行うことにより、庁内の事務の効率性を高める。										
	対象 (何・誰を対象に)	市職員										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度の実施内容 印刷用消耗品の購入及び事務機器の借上、保守等を行った。また、一部の古い事務機器の買い替えを行った。 ●直接経費(令和3年度) 印刷用消耗品 6,367千円 事務機器の借上、保守等 4,529千円 古い事務機器の買い替え 765千円 ●直接経費(令和4年度) 印刷用消耗品 9,100千円 事務機器の借上、保守等 4,806千円 										
受益者負担	有	資料等複写代金 令和3年度決算額 コインコピー等使用料 241千円 令和4年度予算額 コインコピー等使用料 252千円										

事業費	項目		単位等	H30	R1	R2	R3	R4
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	12,661	12,879	13,030
国・県支出金			千円	—	—	—	—	
その他			千円	237	262	259	241	
計(A)		千円	12,898	13,141	13,289	11,659		
対前年比		%	—	101.88	101.13	87.73		
	予算額	千円	13,842	13,742	14,882	14,954	13,906	
人件費	正職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1		
	正職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
	計(B)	千円	749	749	749	749		
事業費合計(C=A+B)		千円	13,647	13,890	14,038	12,408		

展開方向における指標の推移			基本施策		4		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R2	R3	R4	R5		
1										
2										
3										

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	事務用紙購入数(A4用紙 500枚×5包/箱)	箱	目標	—	—	—	—	—
				実績	3,325	3,258	3,490	3,500	
	電子決裁比率(文書管理システムによる発意起案の電子率)	%	目標	—	—	—	—	—	
			実績	2.18	2.20	4.73	10.14		
	活動指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—			

事業の評価	事業の方向性	縮小		対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	判定理由(事業の達成状況と課題)	<p>庁舎内における印刷用消耗品の購入及び事務機器の借上、保守等をまとめて行うことにより、各課がそれぞれ個別に購入、借上、保守等を行うよりも経費の節減、事務の効率化等が図られている。</p> <p>また、本事業における事務機器の配備は、業務上過不足ない状況であり、配備機器の減少は、庁内各課の事務の停滞につながる懸念される。</p> <p>ただし、本事業における印刷用消耗品の購入のうち、事務用紙の購入については、業務のペーパーレス化、電子決裁による文書処理等の推進により、経費の節減合理化を図ることができるものと考えられる。</p>							
	今後の実施内容	<p>電子決裁の本稼働から5年以上経過した現在もなお電子決裁が浸透していない状況にあるため、市長公室行政改革課の業務ペーパーレス化の取組と連携し、電子決裁の推進を図る。</p> <p>今後は、令和3年度に電子決裁の推進に向けた課題や改善点を整理し見直しを行った運用基準により電子決裁の推進に取り組み、電子決裁率を向上させる。これにより、当該比率分に応じた事務用紙使用量の節減に努めるものとする。</p>							
	事務事業評価による額	100	千円	節	10	細節	1	細々節	1
<p>1,705円 × (3,400箱 × 2%) = 115,940円 ≒ 100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務用紙 = A4用紙2,500枚(500枚 × 5包/箱) ・R4事務用紙単価 = 1,705円/箱 ・H30~R3購入実績 = 約3,400箱/年 ・電子決裁比率が対前年度比で約2%向上すると仮定 									

(1)事業の概要等

事業番号	-
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	議会広報事業				担当部			議会事務局			
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			議事課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)		基本 施策		展開 方向	担当係			議事調査係			
	予算区分	一般会計	款	1	項	1	目	1	大	4	中	2
	根拠法令・個別計画	-				事業種別			一般事業			
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	<p>○議会だよりの発行 定例会終了ごとに審議内容や議決結果等をまとめた議会だよりを発行し、市民の市議会に対する理解・関心を深めることができる。</p> <p>○インターネットライブ中継、録画映像配信 本会議や委員会の傍聴に来ることができない市民のためにインターネット環境を活用して、生中継や録画映像の配信を実施し、積極的に議会情報の発信を行うことで、情報公開の推進を図ることができる。</p>										
	対象 (何・誰を対象に)	<p>○議会だよりの発行 小牧市内の全世帯</p> <p>○インターネットライブ中継、録画映像配信 傍聴に来ることができない市民及び市外の方</p>										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>○議会だよりの発行 市内の全世帯へ5月1日、8月1日、11月1日及び2月1日に配布を行った。また、市ホームページへも発行の都度、掲載を行った。</p> <p>●直接経費(令和3年度) 印刷製本費 10,340千円</p> <p>●直接経費(令和4年度) 印刷製本費 13,210千円</p> <p>○インターネットライブ中継、録画映像配信 本会議及び委員会が開催される都度、ライブ中継を行い、また、本会議及び委員会の終了後、速やかに録画映像配信も行った。</p> <p>●直接経費(令和3年度) インターネット配信システム借上げ料 3,357千円</p> <p>●直接経費(令和4年度) インターネット配信システム借上げ料 2,249千円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4
			直接経費	財源	千円	13,490	13,370
	一般財源	千円					
	国・県支出金	千円					
	その他	千円					
	計(A)	千円	13,490	13,370	12,530	13,697	
	対前年比	%	—	0	△6	9	
	予算額	千円	14,741	14,906	14,875	17,357	14,329
人件費	正規職員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	
	正規職員(平均賃金)	千円	4,492	4,492	4,492	4,492	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	4,492	4,492	4,492	4,492	
事業費合計(C=A+B)		千円	17,982	17,862	17,022	18,189	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策		展開方向			
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4	
1	-							
2	-							
3	-							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標		目標		-	-	-	-
実績								
		目標		-	-	-	-	-
		実績						
活動指標	議会だよりの発行回数	目標		-	-	-	-	-
		実績		4	4	4	4	
		目標		-	-	-	-	-
		実績						
単事業あたり	受益者数(a)		人	-	-	-	-	-
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-	-

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの						
	事業の達成状況と課題	<p>○議会だよりの発行 令和3年度は、4回の発行を実施し、市内全世帯へ配布を行うことができた。議会だよりは議会の活動を掲載する広報誌であるため、より分かりやすい紙面づくりに努め、さらに読みやすい議会だよりの作成に取り組んでいく。</p> <p>○インターネットライブ中継、録画映像配信 令和3年度は、本会議や委員会の開催に合わせライブ中継及び録画映像配信を行うことができた。課題としては、令和4年度が契約更新の年となるため、YouTubeによるライブ中継などで経費が下がる方法を検討することが必要である。</p>						
今後の実施内容	<p>○議会だよりの発行 令和5年度は、引き続き、分かりやすい紙面づくりに努めるとともに市内全世帯への配布を行い、市民の皆さんに読んでもらえるよう環境を作っていく。</p> <p>○インターネットライブ中継、録画映像配信 令和4年度は、契約更新を行い、従来のやり方を変更し、YouTube配信を導入し、また、ライブ中継、録画中継及び会議録公開の契約を見直し、経費節減に努める。 令和5年度は、令和4年度からの映像配信方法により議会情報の発信に努めていく。</p>							
事務事業評価による額	450	千円	節	10 13	細節	4 0	細々節	1 21
	<p>○インターネットライブ中継、録画映像配信(月額) 従来のライブ中継の借上げ料:279,720円(税込み)A 従来の会議録検索システム保守料:27,500円(税込み)B</p> <p>契約更新による単独契約の合計額(予算額ベース)(月額) YouTube配信:0円(事務局で実施するため)① ライブ庁内配信機器借上げ:28,710円② 録画映像配信機器借上げ:17,600円③ 録画映像配信編集委託:93,500円④ 会議録公開委託:55,000円⑤ (A+B)=307,220円、(①~⑤)=194,810円 令和4年度に係る費用 307,220円×4か月+194,810円×8か月=2,787,360円 令和5年度に係る費用 194,810円×12か月=2,337,720円 差額 2,787,360円-2,337,720円=449,640円</p>							